令和元年度

大仙市 一般会計 特別会計 歳入歳出決算審査意見書

大仙市基金運用状況審査意見書

大仙市公営企業会計決算審査意見書

大　仙　市　監　査　委　員

目　　次

令和元年度大仙市各会計決算審査意見

Ⅰ　適用した監査基準 …… 1

Ⅱ　監査等の種類 …… 1

Ⅲ　審査の対象 …… 1

Ⅳ　審査の着眼点 …… 1

Ⅴ　審査の主な実施内容 …… 1

Ⅵ　審査の実施場所及び日程 …… 2

Ⅶ　審査の結果 …… 2

Ⅷ　審査の意見 …… 3

Ⅸ　決算の概要 …… 8

第１　決算の総括 …… 8

１　一般会計と特別会計の合計決算額 …… 8

２　会計間の繰入繰出 …… 10

３　市債 …… 14

４　健全化判断比率 …… 16

５　会計別収入未済額 …… 17

６　不納欠損 …… 18

７　普通会計の決算 …… 19

第２　一般会計 …… 24

１　概況 …… 24

（１）決算額 …… 24

（２）決算収支 …… 25

２　歳入 …… 26

（１）歳入決算の概要 …… 26

（２）市税収入 …… 28
（３）市税以外の収入 …… 34
（４）収入未済額及び不納欠損額 …… 63
３　歳出 …… 67
（１）歳出決算の概要 …… 67
（２）翌年度繰越額 …… 69
（３）各款別の執行状況 …… 70

第３　特別会計 …… 88
１　概況 …… 88
（１）決算額 …… 88
（２）決算収支 …… 91
（３）収入未済額及び不納欠損額 …… 93
（４）翌年度繰越額 …… 94
２　国民健康保険事業特別会計 …… 95
３　後期高齢者医療特別会計 …… 100
４　学校給食事業特別会計 …… 102
５　奨学資金特別会計 …… 105
６　企業団地整備事業特別会計 …… 108
７　スキー場事業特別会計 …… 110
８　太陽光発電事業特別会計 …… 112
９　小水力発電事業特別会計 …… 114
10　内小友財産区特別会計 …… 115
11　大川西根財産区特別会計 …… 116
12　荒川財産区特別会計 …… 117
13　峰吉川財産区特別会計 …… 118
14　船岡財産区特別会計 …… 119
15　淀川財産区特別会計 …… 120

第４　実質収支に関する調書 …… 121
第５　財産に関する調書 …… 122

令和元年度大仙市定額運用基金の運用状況審査意見

Ⅰ　適用した監査基準 …… 132
Ⅱ　監査等の種類 …… 132
Ⅲ　審査の対象 …… 132
Ⅳ　審査の着眼点 …… 132
Ⅴ　審査の主な実施内容 …… 132
Ⅵ　審査の実施場所及び日程 …… 132
Ⅶ　審査の結果 …… 133
Ⅷ　審査の意見 …… 133
Ⅸ　基金毎の審査結果 …… 134
　1　大仙市肉用牛特別導入事業基金 …… 134
　2　大仙市水洗便所等改造資金貸付基金 …… 135
　3　大仙市国民健康保険高額療養資金貸付基金 …… 137
　4　大仙市農林業・ものづくり担い手奨学基金 …… 138

令和元年度大仙市市立大曲病院事業会計決算審査意見

Ⅰ　適用した監査基準 …… 139
Ⅱ　監査等の種類 …… 139
Ⅲ　審査の対象 …… 139
Ⅳ　審査の着眼点 …… 139
Ⅴ　審査の主な実施内容 …… 139
Ⅵ　審査の実施場所及び日程 …… 140
Ⅶ　審査の結果 …… 140
Ⅷ　審査の意見 …… 141
Ⅸ　市立大曲病院事業会計の状況 …… 143

令和元年度大仙市上水道事業会計決算審査意見

Ⅰ　適用した監査基準 …… 156
Ⅱ　監査等の種類 …… 156
Ⅲ　審査の対象 …… 156
Ⅳ　審査の着眼点 …… 156
Ⅴ　審査の主な実施内容 …… 156
Ⅵ　審査の実施場所及び日程 …… 157
Ⅶ　審査の結果 …… 157
Ⅷ　審査の意見 …… 158
Ⅸ　大仙市上水道事業会計の状況 …… 161

令和元年度大仙市簡易水道事業会計決算審査意見

Ⅰ　適用した監査基準 …… 176
Ⅱ　監査等の種類 …… 176
Ⅲ　審査の対象 …… 176
Ⅳ　審査の着眼点 …… 176
Ⅴ　審査の主な実施内容 …… 176
Ⅵ　審査の実施場所及び日程 …… 177
Ⅶ　審査の結果 …… 177
Ⅷ　審査の意見 …… 178
Ⅸ　大仙市簡易水道事業会計の状況 …… 180

令和元年度大仙市下水道事業会計決算審査意見

Ⅰ　適用した監査基準 …… 195

Ⅱ　監査等の種類 …… 195

Ⅲ　審査の対象 …… 195

Ⅳ　審査の着眼点 …… 195

Ⅴ　審査の主な実施内容 …… 195

Ⅵ　審査の実施場所及び日程 …… 196

Ⅶ　審査の結果 …… 196

Ⅷ　審査の意見 …… 198

Ⅸ　大仙市下水道事業会計の状況 …… 200

令和元年度

大仙市各会計決算審査意見

令和元年度大仙市各会計決算審査意見

Ⅰ　適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

Ⅱ　監査等の種類

決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項）

Ⅲ　審査の対象

決算審査の対象となった決算書等は以下のとおりである。

（１）歳入歳出決算書

（２）歳入歳出事項別明細書

（３）実質収支に関する調書

（４）財産に関する調書

Ⅳ　審査の着眼点

審査に付された決算書等の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。

Ⅴ　審査の主な実施内容

決算書等の計数の正確性については、関係する諸書類との突合により、予算執行の適正性及び効率性については、関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づいて審査した。

（１）計数の正確性の確認

ア　歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書

予算執行は電算システムで管理され、個々の収入、支出のデータから決算書類が作成されることを踏まえ、事業繰越など年度による差が生じる事項、会計間の繰入繰出など単独で処理されるが相互に関連がある事項、収入未済等について、それらが正しく処理されているかを主な観点とした。

イ　財産調書

財産調書については、前年度調書との整合性、当年度の増減の適正性、当年度末残高の実在性の確認を主な観点とした。

（２）予算執行の適正性及び効率性の審査

予算を所管する全ての部署に対し、資料提出を求め、聞き取りを行った。特に収入未済額の実在性について、決算書と所管課の管理する台帳等との照合を行った。

Ⅵ　審査の実施場所及び日程

（１）実施場所

予備審査、本審査ともに７月３日を除き、監査委員事務局において実施した。

（２）日程

６月　１日（月）　市長より審査依頼

６月　４日（木）　各課へ決算審査の実施通知

６月１５日（月）～２４日（水）　予備審査（提出資料確認等）

６月２５日（木）～７月１５日（水）　監査委員による本審査（対面審査）

８月　５日（水）　審査意見　監査委員合議

８月　６日（木）　関係部長講評

８月１８日（火）　市長講評

９月　１日（火）　審査意見書の配布

Ⅶ　審査の結果

審査に付された決算書等は、前記Ⅳ及びⅤにより審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ正確であると認める。

また、予算の執行は、おおむね適正であることを認める。

Ⅷ　審査の意見

1　決算の概況

一般会計の決算額は、歳入が前年度より 31 億 4,500 万円（6.3%）減の 466 億 9,500 万円、歳出が 34 億 1,000 万円（7.0%）減の 450 億 5,800 万円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は 16 億 3,700 万円となっている。この額から翌年度への繰越財源 1 億 1,000 万円を控除した実質収支は、15 億 2,700 万円の黒字となっている。

国民健康保険事業特別会計など 14 特別会計の決算額は、歳入が前年度より 1 億 3,900 万円（1.3%）増の 109 億 5,500 万円、歳出が 6,100 万円（0.6%）増の 103 億 4,900 万円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は 6 億 600 万円となっている。この額から翌年度への繰越財源 600 万円を控除した実質収支は、6 億円の黒字となっている。

一般会計と特別会計を合算した歳入歳出決算の総額は、歳入が前年度 30 億 600 万円（5.0%）減の 576 億 5,000 万円、歳出が 33 億 5,000 万円（5.7%）減の 554 億 700 万円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は 22 億 4,300 万円であり、この額から翌年度への繰越財源 1 億 1,600 万円を控除した実質収支は、21 億 2,700 万円の黒字となっている。

（1）一般会計

歳入では、自主財源を前年度と比較すると、「市税」が新築家屋の増加に伴う固定資産税の増などにより 570 万円(0.1%)、「寄附金」がふるさと納税の増などにより 8,300 万円(93.9%)、「諸収入」が二酸化炭素排出抑制対策のための民間環境団体からの助成などにより 2 億 3,900 万円（17.4%）それぞれ増加している。一方、「分担金及び負担金」が児童福祉費負担金の減などにより 7,500 万円（41.4%）、「繰入金」が財政調整基金繰入金の減などにより 2 億 1,800 万円（18.7%）それぞれ減少している。自主財源全体では、1 億 4,500 万円（1.1%）減の 128 億 4,500 万円となっている。

また、依存財源を前年度と比較すると、「地方譲与税」が森林環境譲与税の創設などにより 2,000 万円（2.5%）、「地方特例交付金」が子ども・子育て支援臨時交付金の措置などにより 7,300 万円（181.5%）それぞれ増加しているほか、自動車取得税交付金に替わって「環境性能割交付金」1,400 万円が新たな財源となっている。一方、「自動車取得税交付金」が同税の廃止（令和元年 10 月 1 日）などにより 5,300 万円（33.3%）、「地方交付税」が 4 億 6,500 万円（2.5%）、「国庫支出金」が公共土木施設災害復旧費負担金の減などにより 1 億 8,800 万円（3.4%）、「県支出金」が農業費補助金や農林水産施設災害復旧費補助金の減などにより 5 億 3,600 万円（12.7%）、「市債」が社会福祉債、都市計画債、消防施設債、社会教育債、臨時財政対策債、災害復旧債の減などにより 17 億 5,700 万円（30.3%）それぞれ減少している。依存財源全体では、30 億円（8.1%）減の 338 億 5,000 万円となっている。

収入未済額は、前年度と比較すると 1 億円（6.1%）減の 15 億 2,300 万円となっており、この額から繰越事業の未収入特定財源を控除すると 700 万円（1.5%）減の 4 億 5,800 万円となっている。また、不納欠損額は、前年度と比較すると 3,600 万円（45.8%）減の 4,300 万円となっている。

他方、歳出では、前年度と比較すると、「総務費」がふるさと応援基金積立金の増などによ

り 2,700 万円（0.5%）、「衛生費」が二酸化炭素排出抑制対策のための庁舎整備などにより 7,800 万円（1.8%）、「教育費」が保健体育施設費の増などにより 5,600 万円（1.1%）それぞれ増加している。一方、「民生費」がかわ舟の里角間川改築事業費補助金の終了などにより 3 億 9,000 万円（2.9%）、「消防費」が消防本部改築事業負担金のピーク終了などにより 3 億 9,300 万円（16.4%）、「災害復旧費」が農地農業用施設・道路橋りょう・河川の各災害復旧費の減などにより 17 億円（80.5%）、「公債費」が 5 億 3,600 万円（8.7%）それぞれ減少している。

（２）特別会計

14 特別会計の実質収支は、国民健康保険事業・後期高齢者医療・学校給食事業・奨学資金・太陽光発電事業・内小友財産区・大川西根財産区・荒川財産区・峰吉川財産区・船岡財産区・淀川財産区の 11 特別会計で黒字となっており、企業団地整備事業・スキー場事業・小水力発電事業の 3 特別会計で収支が同額となっている。

一般会計からの繰入金は、6 特別会計で総額 17 億 7,100 万円となっており、前年度と比較すると 3,900 万円（2.3%）増加している。その中でも国民健康保険事業特別会計が 2,300 万円（3.6%）、学校給食事業特別会計が 800 万円（1.2%）、スキー場事業特別会計が 3,300 万円（52.0%）と増加額が大きくなっている。歳入に占める繰入金の割合が特に高いものは、学校給食事業特別会計が歳入総額 9 億 9,500 万円のうち 6 億 8,200 万円（68.5%）、企業団地整備事業特別会計が歳入総額 610 万円の全額、スキー場事業特別会計が歳入総額 9,810 万円のうち 9,770 万円（99.6%）となっている。

収入未済額は、前年度と比較すると 640 万円（1.7%）増の 3 億 7,900 万円となっている。このうち国民健康保険事業特別会計が 800 万円（2.3%）増の 3 億 5,200 万円となっており、収入未済額の 92.7%を占めている。また、不納欠損額は、前年度と比較すると 2,500 万円（46.4%）減の 2,900 万円となっている。

（３）財政状況

地方財政統計上の会計区分である普通会計における決算収支をみると、歳入総額が 468 億 4,200 万円、歳出総額が 451 億 9,300 万円、歳入歳出差引額（形式収支）が 16 億 5,000 万円となっており、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は 15 億 3,900 万円の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支を差し引き、財政調整基金の積立金及び取崩額と市債繰上償還金を加減した実質単年度収支は、6 億 6,400 万円の黒字となっている。

歳出について、性質別分類により前年度と比較すると、消費的経費は、降雪が少なかったことや消防本部改築事業費負担金のピーク終了などにより、8 億 6,300 万円（2.9%）減の 292 億 5,300 万円となっている。投資的経費は、災害復旧費の大幅な減少などにより、20 億 9,800 万円（30.9%）減の 46 億 9,800 万円となっている。その他の経費は、9,900 万円（0.9%）増の 112 億 4,200 万円となっている。

主要財政指標は、前年度と比較すると、比率の低下がよいとされる実質公債費比率、将来負担比率及び経常収支比率は、前二者が低下し、後者が上昇している。また、指数の上

昇がよいとされる財政力指数は横ばいの状態にある。

本市の場合、経常収支比率は類似都市の平均値の近傍にあり、財政力指数、実質公債費比率及び将来負担比率は類似都市の平均値に及んでいない状況にある。

2　意見

（1）市税等の収入未済及び不納欠損について

一般会計と特別会計(国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、学校給食事業特別会計、奨学資金特別会計)における不納欠損差引前の収入未済額（繰越事業に係るものを除く）は、合計で 908,616 千円となり、前年度対比 61,800 千円減少し 10 億円を割り込んでいる。一般会計が前年度対比 42,484 千円、国民健康保健事業特別会計が前年比 16,825 千円それぞれ減少している。

不納欠損 71,747 千円を差し引いた収入未済額は、836,868 千円となり、前年度対比 593 千円減少している。このうち一般会計の市税が前年度対比 7,422 千円減少し、学校給食事業特別会計は前年度対比 1,278 千円、後期高齢者医療特別会計は前年度対比 729 千円減少している。一方、国民健康保険事業特別会計は前年度対比 7,996 千円、一般会計の税外収入は前年度対比 388 千円増加している。

収入未済額の減少は、収納事務マニュアルや債権管理台帳の整理がすすみ、これを活用した課題債権の抽出・対応が進展したこと、また債権担当者会議等により滞納整理技術の向上を図っていることが寄与しているものと思われる。負担の公平性及び歳入確保のため、今後も、こうした取り組みを強化されたい。

不納欠損額は、一般会計と特別会計(国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、学校給食事業特別会計)を合計して 71,747 千円であり、前年度より 61,207 千円減少している。このうち、一般会計の市税は 40,738 千円であり、前年度より 22,176 千円減少し、国民健康保険事業特別会計は 25,840 千円であり、前年度より 24,820 千円減少している。また、一般会計の税外収入は 2,365 千円であり、前年度より 14,273 千円減少している。処分事由別では、執行停止による徴収権消滅が前年度より大幅に減少し、消滅時効も減少している状況にある。

不納欠損処分については、引き続き慎重かつ厳正な取扱いを行うとともに、不納欠損に至るまでの債権管理については、特に当該年度に時効が到来する案件について、納付誓約書の提出、一部入金等時効の中断措置への対応を強化されたい。また、「経過詳細一覧」は不納欠損処理を明らかにする資料となることから、不納欠損に至るまでの経過を具体的かつ明瞭に記入されたい。

（2）市債について

一般会計の令和元年度末市債残高は529億2,500万円となっており、前年度より12億5,000万円（2.3%）減少している。市債残高は平成 30 年度に災害復旧事業の増大に伴い一時的に増加したが、平成 27 年度以降減少を続けている。

これは、第２次大仙市総合計画前期実施計画（平成 28 年度～令和元年度）の計画期間内における市債の発行額を元金償還額の 80%以内に抑えるという目標の達成に向けて取組ん

でいることによるものと思われる。因みに、令和元年度の一般会計における比率は75.6%となっているが、市債残高が依然として多額で推移していることから、将来世代に過度な負担を強いることがないよう今後も適切な市債管理に努められたい。

（3）事業について

ア　第三セクターについて

太田町生活リゾート株式会社は平成28年度から5か年の経営改善計画の下で経営の改善に取り組んでいたが、売り上げの低迷により資金繰りが悪化したことを受け、令和2年3月31日付で会社を清算することとなった。

市は、これまで太田町生活リゾート株式会社に74,000千円を出資してきたが、会社の清算に伴い出資金の全額が毀損し、清算経費として10,040千円を交付することとなった。

太田町生活リゾート株式会社は、地域資源を活用した通年利用可能な滞在型保養施設とスポーツ施設などの複合的な生活リゾート地の整備による地域活性化を目的に設立され、これまで地域振興に一定の役割を果たしてきたものと思われる。

しかしながら、第三セクターの経営破綻は出資金の毀損や清算経費の支援などの形で、市の財政に多大な影響を与えることが改めて浮き彫りとなった。

第三セクター等の経営健全化等に関する指針（平成26年8月5日付　総務省自治財政局長通知）を踏まえ、第三セクターの抜本的改革を含めた経営健全化への取り組みや公的支援のあり方について検討されたい。

イ　地域振興事業費(地域枠)について

地域振興事業費(地域枠)については、台風や新型コロナウイルス感染症などの影響を受けた事業もあったが、事業件数は前年度より15件増の238件、執行率も前年度比9%増の86.8%となり、新規事業の掘り起こしや既存事業の拡充に一定の成果があったものと思われる。

地域枠予算の運用に係るガイドラインによると、市民主導型事業については、定期的に検証することとなっており、その目的は現状把握や課題抽出による事業改善などにより地域枠予算の適正な執行を図ることとなっている。事業の申請時と実績報告提出時には、申請団体からのヒアリングを行っているようであるが、この度、市民主導型事業に係る検証状況について聴取したところ、検証作業の過程で申請団体からのヒアリングを行っていないとのことであった。よりよい地域枠予算とするためには、申請団体のニーズ等を把握することも重要であると考える。

令和2年度からは、地域振興事業費について事業採択後に地域協議会の意見を聴取することとなり、これまで以上に申請団体の諸状況を把握した運用が求められることから、検証に当たっては申請団体からのヒアリングを実施するなど運用の改善に努められたい。

（4）財政運営について

人口減少等により、地域経済の規模の縮小や市税、地方交付税の減少が予想されるなかで、高齢化の更なる進展等による社会保障関係費の増加やインフラを含む公共施設の長寿命化

対策及び更新に要する経費の増加が見込まれ、今後の財政状況は一層厳しくなっていくものと考えられる。

施策の推進と財政の健全性の維持の両立に向け、中長期的な視点に立って、施策・事業の選択や重点化を進めるとともに、令和元年度終盤から発生したコロナ禍に対処しながら、ポストコロナ時代へ向けた取組を進めることが重要である。

本市では、平成 28 年度からの第２次大仙市総合計画基本構想等において、「市債発行額の抑制」、「自主財源の確保」等により、財政の健全化を推進することとしている。本市の財政構造の現状を全庁で共有し、市民負担の公平性を維持する点からも重要な全庁的な債権管理を引き続き推進するなど、財政基盤の強化に取組まれたい。

＜参考＞

① 実質公債比率

実質公債費比率は、平成 25 年度決算で 17.6%（3 か年の平均値）となり、基準値である「18.0%未満」を下回り、それ以降も年々改善され、令和元年度決算では前年度対比△0.9 ポイントの 11.3%となっている。

しかし、類似団体（平成 30 年度決算）においては、7.8%となっていることから、引き続き、市債発行の抑制に努めることが必要である。

② 将来負担比率

財政の健全性を判断する指標である将来負担比率は、この算定が開始された平成 19 年度決算以降減少傾向にあって、令和元年度決算では前年度対比△0.6 ポイントの 127.5%となっている。

しかし、類似団体（平成 30 年度決算）においては、25.4%となっていることから、引き続き、市債発行の抑制と充当可能基金の増強に努めることが必要である。

③ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率、75.0%以上 80.0%以下が望ましいとされ、これが高いほど財政の硬直化が進むとされている。

本市では平成 19 年度決算の 95.5%をピークにして、その後は低下し、平成 25 年度決算では 88.0%までに改善されていたが、令和元年度決算では、前年度対対比 0.2 ポイント増の 92.9%となっている。

この比率は、類似団体（平成 30 年度決算）の比率 93.0%と同程度である。

（以上）

Ⅸ　決算の概要

第１　決　算　の　総　括

Ⅸ　決算の概要

第１　決算の総括

１　一般会計と特別会計の合計決算額

（１）合計決算額

一般、特別会計の合計　（単位：円、％）

区　分	R01　年　度	（執行率）	30　年　度	（執行率）	前年度比較 増減額	増減率
予算現額	58,413,854,644		61,673,728,694		△ 3,259,874,050	△ 5.3
歳入決算額	57,650,447,141	(98.7)	60,656,326,380	(98.4)	△ 3,005,879,239	△ 5.0
歳出決算額	55,407,128,724	(94.9)	58,756,639,534	(95.3)	△ 3,349,510,810	△ 5.7
歳入歳出差引額	2,243,318,417		1,899,686,846		343,631,571	18.1

一般会計

区　分	R01　年　度	（執行率）	30　年　度	（執行率）	前年度比較 増減額	増減率
予算現額	47,825,014,644		51,128,178,694		△ 3,303,164,050	△ 6.5
歳入決算額	46,694,957,255	(97.6)	49,840,105,080	(97.5)	△ 3,145,147,825	△ 6.3
歳出決算額	45,057,908,275	(94.2)	48,468,254,898	(94.8)	△ 3,410,346,623	△ 7.0
歳入歳出差引額	1,637,048,980		1,371,850,182		265,198,798	19.3

特別会計（R01:14事業会計,H30:12事業会計）　（地方公営企業法適用の企業会計を除く。）

区　分	R01　年　度	（執行率）	30　年　度	（執行率）	前年度比較 増減額	増減率
予算現額	10,588,840,000		10,545,550,000		43,290,000	0.4
歳入決算額	10,955,489,886	(103.5)	10,816,221,300	(102.6)	139,268,586	1.3
歳出決算額	10,349,220,449	(97.7)	10,288,384,636	(97.6)	60,835,813	0.6
歳入歳出差引額	606,269,437		527,836,664		78,432,773	14.9

歳出決算額を前年度と比較すると、一般会計は約 34 億 1,000 万円の減であり、特別会計は約 6,100 万円の増となっている。一般会計は、平成 29 年から 2 か年にわたり発生した豪雨災害に伴う災害復旧工事について被災 188 箇所の全ての工事が完了したこと、かわ舟の里角間川や花火伝統文化継承資料館の建設工事がピークを終えたこと、降雪が少なかったことにより除雪対策経費が抑えられたことなどにより減少したものである。また、特別会計は、企業団地整備事業特別会計と小水力発電事業特別会計が創設されたことや国民健康保健事業特別会計の増などにより、全体で増加したものである。なお、令和 2 年度への繰越事業は一般会計で約 11 億 7,600 万円である。

（２）決算収支

（単位：円）

区分		R01年度			30年度
		一般会計	特別会計	総計	総計
歳入総額	A	46,694,957,255	10,955,489,886	57,650,447,141	60,656,326,380
歳出総額	B	45,057,908,275	10,349,220,449	55,407,128,724	58,756,639,534
歳入歳出差引額（Ａ－Ｂ）	C	1,637,048,980	606,269,437	2,243,318,417	1,899,686,846
翌年度へ繰越すべき財源	D	110,129,970	6,105,000	116,234,970	112,558,941
実質収支（Ｃ－Ｄ）	E	1,526,919,010	600,164,437	2,127,083,447	1,787,127,905
前年度実質収支	F	1,259,291,241	527,836,664	1,787,127,905	1,634,840,450
単年度収支額（Ｅ－Ｆ）	G	267,627,769	72,327,773	339,955,542	152,287,455
積立金	H	650,344,393	43,524	650,387,917	920,305,132
繰上償還金	I	193,636,283	0	193,636,283	100,000
積立金取崩額	J	450,000,000	0	450,000,000	600,000,000
実質単年度収支（Ｇ＋Ｈ＋Ｉ－J）	K	661,608,445	72,371,297	733,979,742	472,692,587

一般会計の実質収支は前年度より増加し15億円を超えている。

本年度は財政調整基金の積み増しを行うなどしており、実質単年度収支は約6億6,200万円の黒字となっている。

特別会計14事業合計では、実質収支は黒字であり、前年度実質収支を上回る約6億円の黒字となっており、単年度収支額も約7,200万円の黒字となっている。なお、積立金43,524円（30年度70,026,496円）は国民健康保険事業財政調整基金である。

２　会計間の繰入繰出

会計相互で重複計算される繰入金、繰出金を控除した純計決算額は次表となる。純計では一般会計で約 62 億 6,000 万円の黒字であり、前年度より約 3,100 万円増加した。また、特別会計は約 11 億 5,900 円の赤字であり、前年度より約 4,100 万円減少した。一般会計から特別会計への繰出金（約 17 億 7,100 万円）は一般会計純計歳入額（約 466 億 8,900 万円）の 3.8%を占めている。

純計決算額で 3 億円以上の赤字となる特別会計は次のとおりである。

学校給食事業特別会計	△ 681,497 千円	（前年度△ 673,981 千円）
後期高齢者医療特別会計	△ 304,649 千円	（前年度△ 338,653 千円）

区分		歳入		
		総額 A	他会計繰入金 （会計間重複額）	重複分控除後の額 B
一般会計		46,694,957,255	5,811,000	46,689,146,255
特別会計	国民健康保険事業特別会計	8,736,153,324	674,928,912	8,061,224,412
	後期高齢者医療特別会計	901,773,177	306,488,432	595,284,745
	学校給食事業特別会計	995,220,781	682,154,290	313,066,491
	奨学資金特別会計	41,851,030	3,696,000	38,155,030
	企業団地整備事業特別会計	6,105,000	6,105,000	0
	スキー場事業特別会計	98,098,378	97,659,912	438,466
	太陽光発電事業特別会計	159,399,901	0	159,399,901
	小水力発電事業特別会計	936,610	0	936,610
	内小友財産区特別会計	1,099,170	0	1,099,170
	大川西根財産区特別会計	470,787	0	470,787
	荒川財産区特別会計	1,387,054	0	1,387,054
	峰吉川財産区特別会計	1,118,950	0	1,118,950
	船岡財産区特別会計	1,571,615	0	1,571,615
	淀川財産区特別会計	10,304,109	0	10,304,109
	計	10,955,489,886	1,771,032,546	9,184,457,340
合計		57,650,447,141	1,776,843,546	55,873,603,595

（単位：円）

歳出			歳入歳出差引額	
総額 C	他会計繰出金 （会計間重複額）	重複分控除後の額 D	総額 A－C	重複分控除後の額 B－D
45,057,908,275	4,628,307,900	40,429,600,375	1,637,048,980	6,259,545,880
8,185,055,312	0	8,185,055,312	551,098,012	△ 123,830,900
899,933,877	0	899,933,877	1,839,300	△ 304,649,132
994,563,681	0	994,563,681	657,100	△ 681,497,190
29,965,514	0	29,965,514	11,885,516	8,189,516
0	0	0	6,105,000	0
98,098,378	0	98,098,378	0	△ 97,659,912
127,646,904	441,000	127,205,904	31,752,997	32,193,997
936,610	0	936,610	0	0
783,745	0	783,745	315,425	315,425
166,374	0	166,374	304,413	304,413
735,307	500,000	235,307	651,747	1,151,747
417,845	190,000	227,845	701,105	891,105
1,099,439	550,000	549,439	472,176	1,022,176
9,817,463	4,130,000	5,687,463	486,646	4,616,646
10,349,220,449	5,811,000	10,343,409,449	606,269,437	△ 1,158,952,109
55,407,128,724	4,634,118,900	50,773,009,824	2,243,318,417	5,100,593,771

※　他会計繰出金には、公営企業法適用の特別会計である市立大曲病院事業会計への繰出金355,000,000円、簡易水道事業会計への繰出金424,000,000円、上水道事業会計への繰出金8,153,354円、下水道事業会計への繰出金2,070,122,000円を含む。

過去５年間の一般会計から特別会計への繰出金の状況は次表のとおりである。

繰出金の状況

（単位：千円）

区分		27	28	29	30	R01	R01-27
特別会計	国保事業特別会計	837,426	773,992	731,957	651,620	674,929	△ 162,497
	後期高齢者医療特別会計	335,514	336,932	336,338	340,047	306,488	△ 29,026
	土地区画整理事業特別会計	763,232	684,751	658,661			△ 763,232
	学校給食事業特別会計	635,144	643,573	643,078	674,218	682,154	47,010
	奨学資金特別会計	0	0	960	1,536	3,696	3,696
	簡易水道事業特別会計	508,693	429,407				△ 508,693
	公共下水道事業特別会計	728,481	721,435	792,573			△ 728,481
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	419,983	433,806	458,865			△ 419,983
	特定地域生活排水処理事業特別会計	6,520	6,062	8,522			△ 6,520
	農業集落排水事業特別会計	868,454	880,059	915,727			△ 868,454
	スキー場事業特別会計	80,264	90,399	98,015	64,241	97,660	17,396
	企業団地整備事業特別会計					6,105	6,105
	太陽光発電事業特別会計	15,603	0	0	0	0	△ 15,603
	小計	5,199,314	5,000,416	4,644,696	1,731,662	1,771,032	△ 3,428,282
公営企業会計	市立大曲病院事業会計	239,625	287,131	286,000	290,000	355,000	115,375
	上水道事業会計	7,733	7,733	7,733	7,733	8,153	420
	簡易水道事業会計			460,000	440,000	424,000	424,000
	下水道事業会計				2,110,654	2,070,122	2,070,122
	小計	247,358	294,864	753,733	2,848,387	2,857,275	2,609,917
合計		5,446,672	5,295,280	5,398,429	4,580,049	4,628,307	△ 818,365

3　市債

（1）会計別市債残高状況

（単位：千円）

区　　分	28年度末 現 在 高	29年度末 現 在 高	30年度末 現 在 高	決算年度中増減額		R01年度末 現 在 高
				発行額	元金償還額	
一　般　会　計	49,208,461	48,921,256	54,174,822	3,879,438	5,129,504	52,924,756
土地区画整理事業特別会計	5,760,701	5,211,390				
学校給食事業特別会計	1,516,312	1,426,864	1,288,484	0	126,706	1,161,778
公共下水道事業特別会計	10,706,182	10,469,842				
特定環境保全公共下水道事業特別会計	4,827,933	4,586,603				
特定地域生活排水処理事業特別会計	111,404	106,328				
農業集落排水事業特別会計	11,658,026	11,084,346				
スキー場事業特別会計	67,300	44,600	55,800	0	22,000	33,800
市立大曲病院事業会計	1,028,054	931,731	832,360	0	102,517	729,843
上水道事業会計	1,856,334	1,719,820	1,579,715	800,000	133,409	2,246,306
簡易水道事業会計	9,612,680	9,279,327	8,934,280	454,500	531,672	8,857,108
公共下水道事業会計			25,221,277	763,900	2,018,600	23,966,577
計　①	96,353,387	93,782,107	92,086,738	5,897,838	8,064,408	89,920,168
内、臨時財政対策債 ②	19,926,598	19,718,248	19,443,075	918,438	1,558,418	18,803,095
差引額（①－②）	76,426,789	74,063,859	72,643,663	4,979,400	6,505,990	71,117,073

※　土地区画整理事業特別会計は、平成29年度末で廃止されたことから平成30年度から償還残高を一般会計へ移行。

※　公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、特定地域生活排水事業及び農業集落排水事業の各特別会計は、平成30年度から下水道事業会計へ移行。

※　本表は千円単位としているため、会計毎の額とこれらの計に差異が生じる場合がある。

※　借換債164,600千円は除く。

（2）会計別市債発行及び償還状況

（単位：千円）

区　　分		27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度
一　般　会　計	発行額	4,277,540	2,963,309	4,461,198	5,185,951	3,879,438
	償還額	4,536,904	4,659,525	4,748,403	5,143,775	5,129,504
土地区画整理事業特別会計	発行額	251,600	17,400	17,300		
	償還額	584,540	575,479	566,611		
学校給食事業特別会計	発行額	0	0	0	0	0
	償還額	91,016	95,612	89,448	138,380	126,706
公共下水道事業特別会計	発行額	466,600	621,200	508,400		
	償還額	709,189	724,309	744,740		
特定環境保全公共下水道事業特別会計	発行額	149,800	171,700	160,800		
	償還額	378,485	389,356	402,130		
特定地域生活排水処理事業特別会計	発行額	0	0	0		
	償還額	5,900	4,978	5,076		
農業集落排水事業特別会計	発行額	208,400	214,000	253,700		
	償還額	760,584	793,715	827,380		
スキー場事業特別会計	発行額	0	0	0	33,800	0
	償還額	22,700	22,700	22,700	22,600	22,000
市立大曲病院事業会計	発行額	0	0	0	0	0
	償還額	90,514	93,372	96,323	99,371	102,517
上水道事業会計	発行額	0	0	0	0	800,000
	償還額	131,820	135,297	136,514	140,105	133,409
簡易水道事業会計	発行額	596,100	1,226,800	222,200	178,700	454,500
	償還額	541,942	541,311	555,553	523,747	531,672
公共下水道事業会計	発行額				914,400	763,900
	償還額				1,940,242	2,018,600
全会計合計 ①	発行額	5,950,040	5,214,409	5,623,598	6,312,851	5,897,838
	償還額	7,853,594	8,035,654	8,194,878	8,008,220	8,064,408
内、臨時財政対策債　②	発行額	1,637,040	1,279,109	1,266,298	1,227,251	918,438
	償還額	1,161,618	1,278,559	1,474,648	1,502,424	1,558,418
差引額（①－②）	発行額	4,313,000	3,935,300	4,357,300	5,085,600	4,979,400
	償還額	6,691,976	6,757,095	6,720,230	6,505,796	6,505,990
比率（発行額／償還額）(%)（臨時財政対策債を除く）		64.5	58.2	64.8	78.2	76.5

４　健全化判断比率

（単位：％）

年度 健全化判断比率	R01年度（速報値）			30年度 （確定値）	29年度 （確定値）	28年度 （確定値）
		早期健全化基準	財政再生基準			
実質赤字比率	－	11.92	20.00	－	－	－
連結実質赤字比率	－	16.92	30.00	－	－	－
実質公債費比率	11.3	25.0	35.0	12.2	13.3	14.0
将来負担比率	127.5	350.0		128.1	134.8	128.9

※１　健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成 20 年度施行）で算定が義務づけられた比率。普通会計、公営事業会計、法適用の公営企業会計などその性質に応じて区分される地方公共団体の会計を横断し、さらに一部事務組合への財政負担や第三セクターへの債務保証なども包括して算定され、地方公共団体全体の財政状況を現す。

表中の比率が一つでも早期健全化基準を超過した場合は「財政健全化計画」、一つでも財政再生基準を超過した場合は「財政再生計画」の策定が必要となる。

※２　健全化判断比率は、本決算審査と同時期に算定が行われるため、本年度数値は速報値である。

5　会計別収入未済額

（単位：円）

会計	年度	収入未済額	収入未済額の内訳			
			繰越事業に係るもの	それ以外のもの		
				現年分	滞納繰越分	計
一般会計（市税）	R01	397,759,702	0	98,097,783	299,661,919	397,759,702
	30	405,181,269	0	107,465,488	297,715,781	405,181,269
	増減	△7,421,567	0	△9,367,705	1,946,138	△7,421,567
一般会計（税外）	R01	1,125,161,020	1,065,387,099	10,168,676	49,605,245	59,773,921
	30	1,217,454,928	1,158,068,703	15,632,697	43,753,528	59,386,225
	増減	△92,293,908	△92,681,604	△5,464,021	5,851,717	387,696
一般会計の合計	R01	1,522,920,722	1,065,387,099	108,266,459	349,267,164	457,533,623
	30	1,622,636,197	1,158,068,703	123,098,185	341,469,309	464,567,494
	増減	△99,715,475	△92,681,604	△14,831,726	7,797,855	△7,033,871
国民健康保険事業特別会計	R01	351,823,487	0	93,323,091	258,500,396	351,823,487
	30	343,827,374	0	96,114,297	247,713,077	343,827,374
	増減	7,996,113	0	△2,791,206	10,787,319	7,996,113
後期高齢者医療特別会計	R01	2,759,367	0	1,754,100	1,005,267	2,759,367
	30	3,488,212	0	2,402,412	1,085,800	3,488,212
	増減	△728,845	0	△648,312	△80,533	△728,845
学校給食事業特別会計	R01	11,519,290	0	3,051,140	8,468,150	11,519,290
	30	12,797,250	0	3,416,850	9,380,400	12,797,250
	増減	△1,277,960	0	△365,710	△912,250	△1,277,960
奨学資金特別会計	R01	13,232,600	0	2,371,000	10,861,600	13,232,600
	30	12,781,600	0	2,602,000	10,179,600	12,781,600
	増減	451,000	0	△231,000	682,000	451,000
特別会計の合計	R01	379,334,744	0	100,499,331	278,835,413	379,334,744
	30	372,894,436	0	104,535,559	268,358,877	372,894,436
	増減	6,440,308	0	△4,036,228	10,476,536	6,440,308
総合計	R01	1,902,255,466	1,065,387,099	208,765,790	628,102,577	836,868,367
	30	1,995,530,633	1,158,068,703	227,633,744	609,828,186	837,461,930
	増減	△93,275,167	△92,681,604	△18,867,954	18,274,391	△593,563

繰越事業の未収入特定財源となるものを除いた収入未済額は、一般会計・特別会計を合わせ約8億3,700万円（対前年比約△60万円、0.1%減）となっている。

６　不納欠損

（１）各会計の不納欠損の状況

（単位：円）

会計　・　年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度
一 般 会 計　（ 市 税 ）	91,286,193	73,640,710	57,783,251	62,914,800	40,738,492
一 般 会 計　（ 税 外 ）	8,121,483	2,747,999	5,708,084	16,638,902	2,365,478
一般会計　合計	99,407,676	76,388,709	63,491,335	79,553,702	43,103,970
国民健康保険事業特別会計	108,155,079	89,090,040	59,932,436	50,660,049	25,839,683
後期高齢者医療特別会計	979,500	1,567,600	1,067,700	387,600	559,500
学校給食事業特別会計	3,067,100	2,934,958	2,504,540	2,352,960	2,244,000
全会計合計	211,609,355	169,981,307	126,996,011	132,954,311	71,747,153

（２）市税の不納欠損額と処分事由

（単位：円）

区分、年度＼事由		地方税法第１５条の７ 第４項（無財産、生活困窮所在不明等）	地方税法第１５条の７ 第５項（即時消滅）	地方税法第１８条 第１項（時　効）	計
一般会計	R01年度	1,605,320	0	39,133,172	40,738,492
	30年度	14,390,064	0	48,524,736	62,914,800
	増 減	△ 12,784,744	0	△ 9,391,564	△ 22,176,308
国保会計	R01年度	2,953,480	0	22,886,203	25,839,683
	30年度	18,990,704	0	31,669,345	50,660,049
	増 減	△ 16,037,224	0	△ 8,783,142	△ 24,820,366
計	R01年度	4,558,800	0	62,019,375	66,578,175
	30年度	33,380,768	0	80,194,081	113,574,849
	増 減	△ 28,821,968	0	△ 18,174,706	△ 46,996,674

7　普通会計の決算

※１　本表は地方財政状況調査での普通会計決算の状況である。

※２　普通会計は地方財政統計上の会計区分。本市では一般会計、学校給食事業特別会計、奨学資金特別会計が含まれる。

（１）歳入（地方財政状況調査表　第５表）

（単位：千円、％）

区分		R01年度	30年度	増減	増減率
1 地方税		8,094,723	8,088,987	5,736	0.1
2 地方譲与税		805,038	785,399	19,639	2.5
3 利子割交付金		5,863	12,037	△ 6,174	△51.3
4 配当割交付金		15,372	12,851	2,521	19.6
5 株式等譲渡所得割交付金		9,329	11,551	△ 2,222	△19.2
6 地方消費税交付金		1,500,090	1,601,460	△ 101,370	△6.3
7 ゴルフ場利用税交付金		13,292	13,239	53	0.4
8 特別地方消費税交付金		0	0	0	－
9 軽油引取税・自動車取得税交付金		106,098	159,050	△ 52,952	△33.3
10 自動車税環境性能割交付金		14,411	0	14,411	－
11 地方特例交付金等		113,002	40,139	72,863	181.5
12 地方交付税		18,159,924	18,625,282	△ 465,358	△2.5
13 交通安全対策特別交付金		10,625	11,129	△ 504	△4.5
14 分担金及び負担金		320,710	380,549	△ 59,839	△15.7
15 使用料		292,393	297,367	△ 4,974	△1.7
16 手数料		167,133	160,796	6,337	3.9
17 国庫支出金		5,725,833	6,024,225	△ 298,392	△5.0
18 国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0	0	－
19 都道府県支出金		3,401,264	3,797,609	△ 396,345	△10.4
20 財産収入		87,083	87,533	△ 450	△0.5
21 寄附金		170,489	91,009	79,480	87.3
22 繰入金		943,224	1,033,382	△ 90,158	△8.7
23 繰越金		1,382,004	1,555,547	△ 173,543	△11.2
24 諸収入		1,624,825	1,461,645	163,180	11.2
内訳	収益事業収入	0	0	0	－
	各種貸付金元利収入	702,138	717,505	△ 15,367	△2.1
	その他	922,687	744,140	178,547	24.0
24 地方債		3,879,438	5,185,951	△ 1,306,513	△25.2
	うち都道府県貸付金	41,300	71,500	△ 30,200	△42.2
	うち臨時財政対策債	918,438	1,227,251	△ 308,813	△25.2
（歳入合計）		46,842,163	49,436,737	△ 2,594,574	△5.2

（２）歳出（地方財政状況調査表　第１４表）

（単位：千円、％）

区分		R01年度	30年度	増減	増減率
1 人件費 (a)		6,499,437	6,235,966	263,471	4.2
うち退職手当債を財源とするもの		0	0	0	－
2 物件費		5,270,781	5,386,687	△ 115,906	△2.2
3 維持補修費		1,153,370	1,529,052	△ 375,682	△24.6
4 扶助費		6,031,998	5,966,856	65,142	1.1
5 補助費等		10,297,090	10,997,415	△ 700,325	△6.4
内訳	(1) 一部事務組合に対するもの	2,633,587	2,994,754	△ 361,167	△12.1
	(2) (1)以外のもの	7,663,503	8,002,661	△ 339,158	△4.2
6 公債費		5,539,003	5,521,359	17,644	0.3
内訳	(1) 元利償還金	5,538,936	5,520,923	18,013	0.3
	(2) 一時借入金利子	67	436	△ 369	△84.6
7 積立金		1,283,180	1,279,165	4,015	0.3
8 投資及び出資金・貸付金		654,702	669,980	△ 15,278	△2.3
9 繰出金		3,765,194	3,672,421	92,773	2.5
10 前年度繰上充用金		0	0	0	－
計 (1～10)		40,494,755	41,258,901	△ 764,146	△1.9
11 投資的経費		4,697,817	6,795,832	△ 2,098,015	△30.9
	うち人件費 (b)	242,372	299,008	△ 56,636	△18.9
	(1) 普通建設事業費	4,264,468	4,604,849	△ 340,381	△7.4
	うち単独事業費	1,781,050	2,824,878	△ 1,043,828	△37.0
	(2) 災害復旧事業費	433,349	2,190,983	△ 1,757,634	△80.2
	(3) 失業対策事業費	0	0	0	－
歳出合計		45,192,572	48,054,733	△ 2,862,161	△6.0
	うち人件費 (a)+(b)	6,741,809	6,534,974	206,835	3.2

（３）決算収支（地方財政状況調査表　第２表）

（単位：千円、％）

区分		R01 年度	30 年度	増減	増減率
歳入総額	A	46,842,163	49,436,737	△ 2,594,574	△ 5.2
歳出総額	B	45,192,572	48,054,733	△ 2,862,161	△ 6.0
歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,649,591	1,382,004	267,587	19.4
翌年度へ繰越すべき財源	D	110,130	112,559	△ 2,429	△ 2.2
実質収支 (C-D)	E	1,539,461	1,269,445	270,016	21.3
前年度実質収支	F	1,269,445	1,085,238	184,207	17.0
単年度収支額 (E-F)	G	270,016	184,207	85,809	46.6
積立金	H	650,337	850,259	△ 199,922	△ 23.5
繰上償還金	I	193,636	100	193,536	193,536.0
積立金取崩額	J	450,000	600,000	△ 150,000	△ 25.0
実質単年度収支 (G+H+I-J)		663,989	434,566	229,423	52.8

（4）財政指標

ア　主な基礎数値

（単位：千円、%）

区分＼年度	R01年度	30年度	29年度	比較増減			
				R01年度,30年度年度比較		30年度,29年度年度比較	
				増減額	増減率	増減額	増減率
基準財政収入額	8,400,427	8,322,432	8,247,812	77,995	0.9	74,620	0.9
基準財政需要額	24,465,759	24,225,447	24,198,206	240,312	1.0	27,241	0.1
標準税収入額等	10,531,834	10,428,295	10,342,883	103,539	1.0	85,412	0.8
標準財政規模	27,798,533	28,346,381	28,881,286	△ 547,848	△ 1.9	△ 534,905	△ 1.9

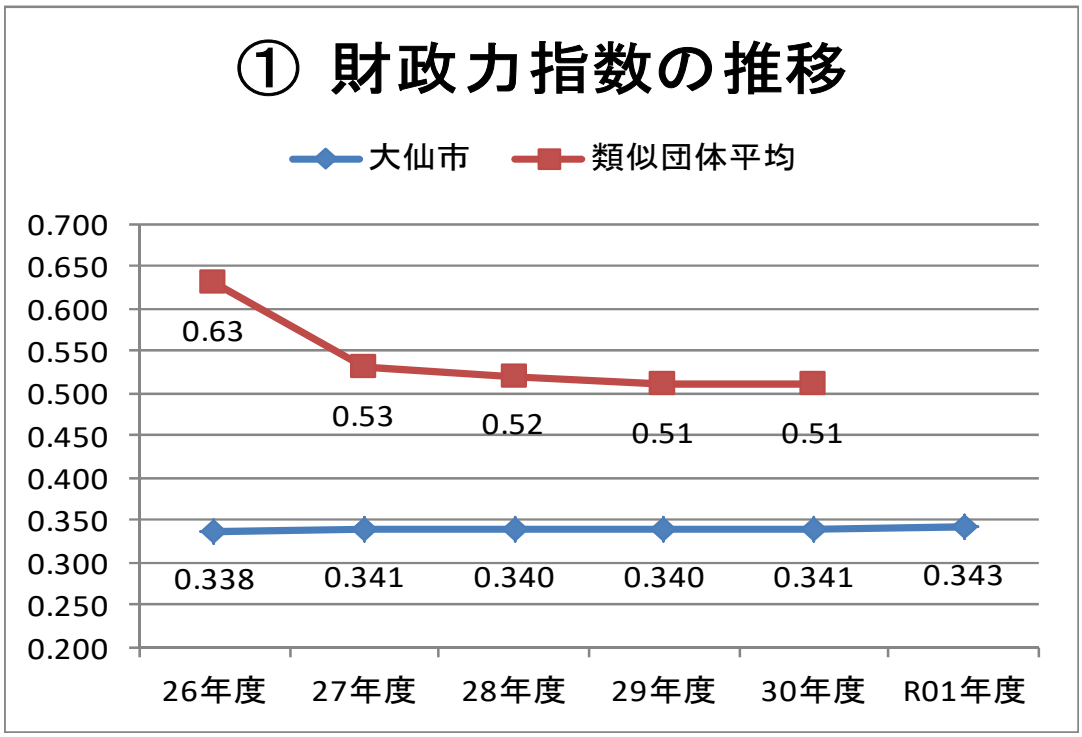
イ　財政指標の年度推移

区分＼年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度
①財政力指数	大仙市	0.338	0.341	0.340	0.340	0.341	0.343
	類似団体平均	0.63	0.53	0.52	0.51	0.51	
②経常収支比率(%)	大仙市	88.9	89.4	92.3	92.1	90.9	92.9
	類似団体平均	90.9	88.7	90.5	91.5	92.2	
③実質公債費比率(%)	大仙市	16.2	15.1	14.0	13.3	12.2	11.3
	類似団体平均	8.8	9.0	8.2	8.0	7.8	
④将来負担比率(%)	大仙市	146.9	136.9	128.9	134.8	128.1	127.5
	類似団体平均	45.9	39.0	32.5	30.2	25.4	

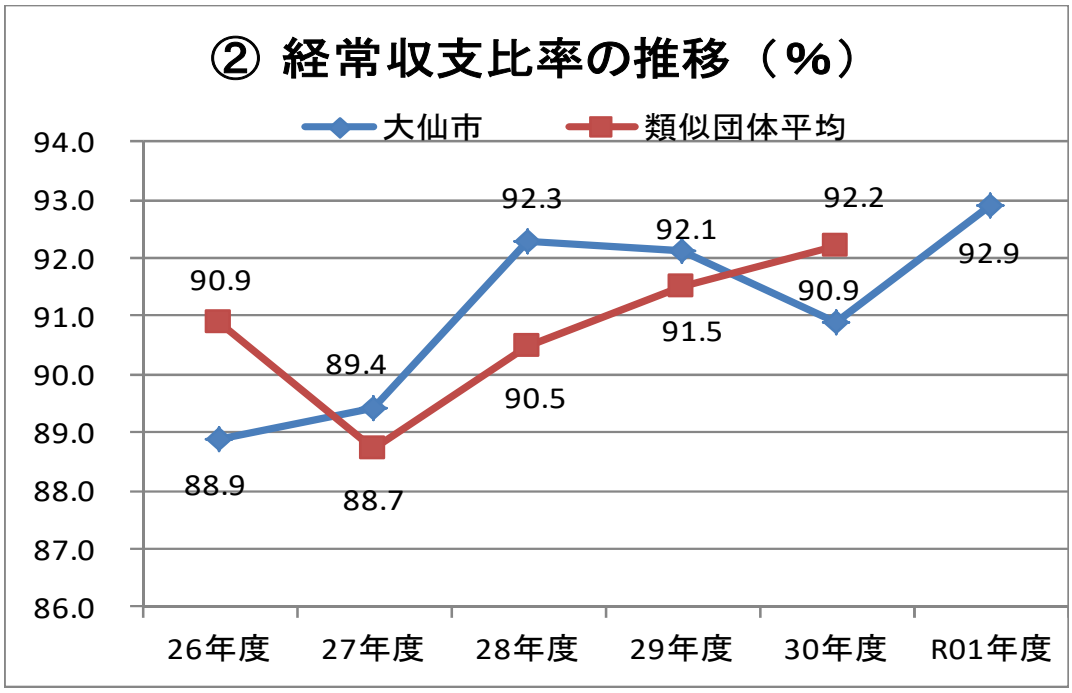
※　令和元年度の類似団体平均は本表作成時点では未公表である。

（参考）指標の意味と年度推移は以下のとおりである。

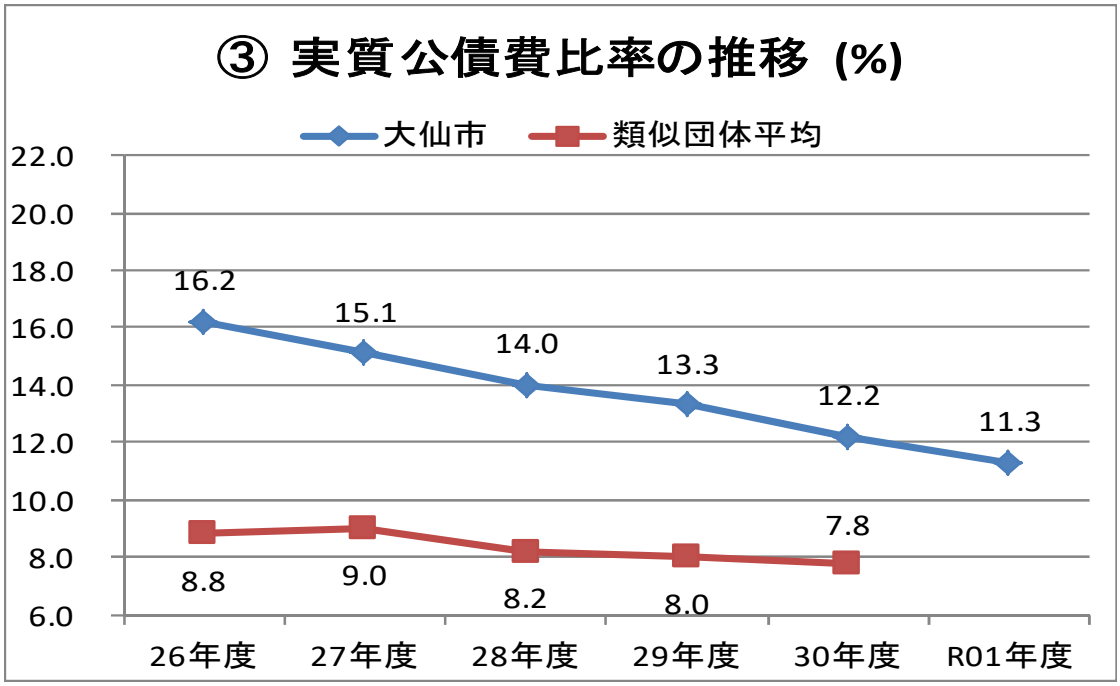
① **財政力指数**　財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、指数が１に近いほど財政力が強く、１を超えると普通交付税の不交付団体となる。



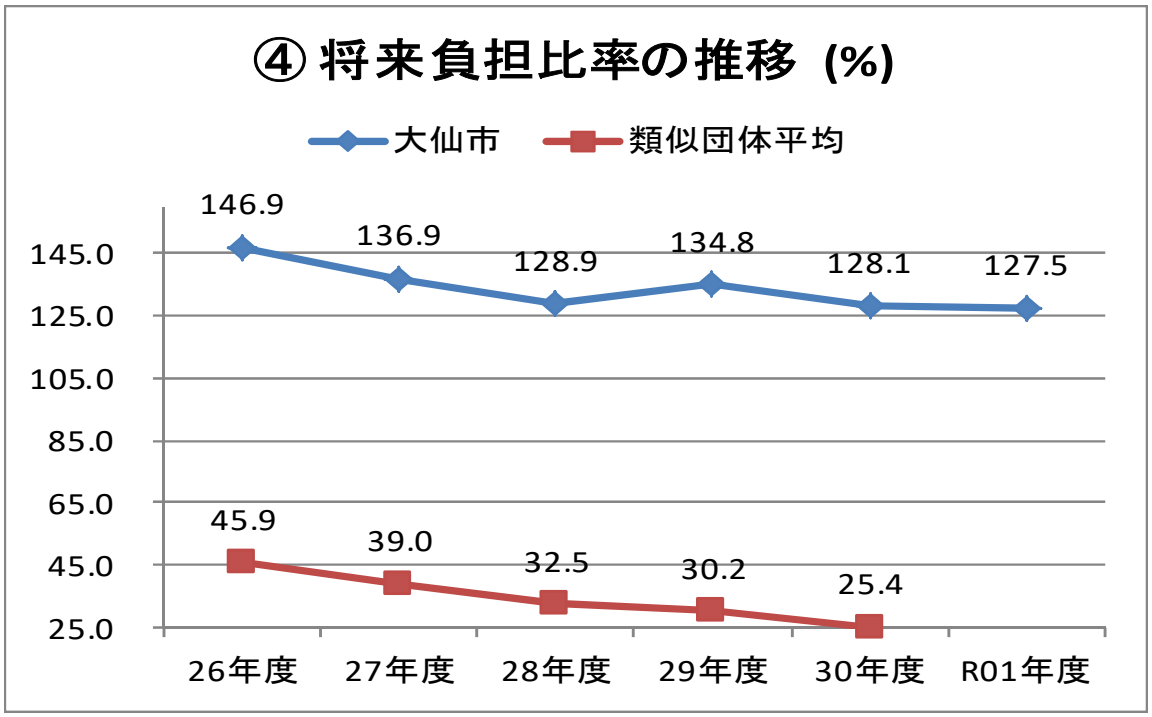
② **経常収支比率**　財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標であり、高いほど硬直化傾向にあるといわれ、75～80%以下が望ましいとされている。



③　**実質公債費比率**　起債発行の協議制移行に伴い平成 18 年度から新たに導入された財政指標で、起債制限比率の算定の見直しにより、18%が協議制と許可制の振分け基準とされており、18%を超えると起債許可団体となる。



④　**将来負担比率**　一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、比率が大きいほど将来財政を圧迫する可能性が高いとされている。



第２　一　　般　　会　　計

第２　一　般　会　計

１　概　況

（１）決算額

（単位：円、％）

区分		R01　年　度	30　年　度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
予算現額	A	47,825,014,644	51,128,178,694	△ 3,303,164,050	△ 6.5
歳入	調定額 B	48,260,981,947	51,542,294,979	△ 3,281,313,032	△ 6.4
	収入済額 C	46,694,957,255	49,840,105,080	△ 3,145,147,825	△ 6.3
	（収入率Ｃ／Ｂ）	(96.8)	(96.7)	－	－
	不納欠損額 D	43,103,970	79,553,702	△ 36,449,732	△ 45.8
	収入未済額 E	1,522,920,722	1,622,636,197	△ 99,715,475	△ 6.1
歳出	支出済額 F	45,057,908,275	48,468,254,898	△ 3,410,346,623	△ 7.0
	（執行率Ｆ／Ａ）	(94.2)	(94.8)	－	－
	翌年度繰越額 G	1,175,517,069	1,270,627,644	△ 95,110,575	△ 7.5
	不用額　A－(F＋G) H	1,591,589,300	1,389,296,152	202,293,148	14.6

前年度と比較すると予算現額は6.5％、収入済額は6.3％、支出済額は7.0％それぞれ減少した。支出済額の減少は、平成29年度に発生した災害に関する復旧事業やかわ舟の里角間川及び花火伝統文化継承資料館の建設事業がピークを終えたこと、少雪により除雪対策経費が抑えられたためなどによるものである。また、収入済額の減少は、普通交付税が大きく縮減したことに加え、上記事業にかかる地方債の減少や、財政調整基金の取り崩しが少なくなったことによるものである。

予算規模は、当初予算において前年度比 4.6％の減であり、予算補正後においても前年度を約33億円下回っている。

（単位：円）

区分		当初	補正	前年度からの繰越	現計
R01年度	現年予算	42,666,700,000	3,887,687,000	－	46,554,387,000
	繰越予算	－	－	1,270,627,644	1,270,627,644
	計(A)	42,666,700,000	3,887,687,000	1,270,627,644	47,825,014,644
30年度	現年予算	44,741,200,000	3,518,132,000	－	48,259,332,000
	繰越予算	－	－	2,868,846,694	2,868,846,694
	計(B)	44,741,200,000	3,518,132,000	2,868,846,694	51,128,178,694
(A)-(B)		△ 2,074,500,000	369,555,000	△ 1,598,219,050	△ 3,303,164,050

（2）決算収支

（単位：円）

区　　分		R01　年　度	30　年　度
歳　入　総　額	A	46,694,957,255	49,840,105,080
歳　出　総　額	B	45,057,908,275	48,468,254,898
歳入歳出差引額（A－B）	C	1,637,048,980	1,371,850,182
翌年度へ繰越すべき財源	D	110,129,970	112,558,941
実　質　収　支（C－D）	E	1,526,919,010	1,259,291,241
前年度実質収支	F	1,259,291,241	1,079,022,952
単　年　度　収　支（E－F）	G	267,627,769	180,268,289
積　　立　　金	H	650,344,393	850,278,636
繰　上　償　還　金	I	193,636,283	100,000
積立金取崩額	J	450,000,000	600,000,000
実質単年度収支（G＋H＋I－J）	K	661,608,445	430,646,925

実質収支は前年度より増加し15億円を超えている。

本年度は単年度収支額が黒字となったことに加え、実質単年度収支も約6億6,200万円の黒字となっている。

２　歳　入

（１）歳入決算の概要

（単位：円、％）

年　度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
R01 年度	47,825,014,644	48,260,981,947	46,694,957,255	43,103,970	1,522,920,722	97.6	96.8
30 年度	51,128,178,694	51,542,294,979	49,840,105,080	79,553,702	1,622,636,197	97.5	96.7
前年度比較	△ 3,303,164,050	△ 3,281,313,032	△ 3,145,147,825	△ 36,449,732	△ 99,715,475	0.1	0.1

前年度と比較すると予算現額は6.5％、収入済額は6.3％それぞれ減少し、収入未済額は6.1％減少した。

収入未済額は次表のとおりであるが、繰越事業に係るものが前年度から8.0％減少しており、それ以外のものは0.7％の減少となっている。

（単位：円）

年度	収入未済額	繰越事業に係るもの	それ以外のもの
R01年度	1,522,920,722	1,065,387,099	457,533,623
30年度	1,622,636,197	1,158,068,703	464,567,494
前年度比較	△ 99,715,475	△ 92,681,604	△ 7,033,871

○収入済額の自主財源・依存財源別の構成比

収入済額の内訳を、自主財源・依存財源別にみると次表のとおりである。

自主財源の収入済額は前年度に比較して約 1 億 4,500 万円減少し、構成比は 27.5％（前年度26.1％）となった。寄附金や諸収入が増加したものの分担金及び負担金等が減少している。

依存財源の収入済額は前年度より約30億円減少した。減少した主なものは市債が約17億5,700万円、県支出金が約5億3,600万円、地方交付税が約4億6,500万円、国庫支出金が約1億8,800万円となっている。

一方、増加した主なものは地方特例交付金が約7,300万円等である。

構成比別の主な財源は、大きい順に①地方交付税38.9％、②市税17.3％、③国庫支出金11.5％、④市債8.7％、⑤県支出金7.9％となっている。

（単位：円、％）

款		R01 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
自主財源	1 市税	8,094,722,887	17.3	8,088,987,284	16.2	5,735,603	0.1
	13 分担金及び負担金	105,557,382	0.2	180,244,534	0.4	△ 74,687,152	△ 41.4
	14 使用料及び手数料	459,526,235	1.0	458,163,531	0.9	1,362,704	0.3
	17 財産収入	86,937,375	0.2	90,634,722	0.2	△ 3,697,347	△ 4.1
	18 寄附金	170,489,000	0.4	87,907,941	0.2	82,581,059	93.9
	19 繰入金	944,723,962	2.0	1,162,358,584	2.3	△ 217,634,622	△ 18.7
	20 繰越金	1,371,850,182	2.9	1,549,331,794	3.1	△ 177,481,612	△ 11.5
	21 諸収入	1,610,723,702	3.5	1,371,619,213	2.8	239,104,489	17.4
	計	12,844,530,725	27.5	12,989,247,603	26.1	△ 144,716,878	△ 1.1
依存財源	2 地方譲与税	805,038,080	1.7	785,399,000	1.6	19,639,080	2.5
	3 利子割交付金	5,863,000	0.0	12,037,000	0.0	△ 6,174,000	△ 51.3
	4 配当割交付金	15,372,000	0.0	12,851,000	0.0	2,521,000	19.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	9,329,000	0.0	11,551,000	0.0	△ 2,222,000	△ 19.2
	6 地方消費税交付金	1,500,090,000	3.2	1,601,460,000	3.2	△ 101,370,000	△ 6.3
	7 ゴルフ場利用税交付金	13,292,370	0.0	13,238,750	0.0	53,620	0.4
	8 自動車取得税交付金	106,097,514	0.3	159,050,000	0.3	△ 52,952,486	△ 33.3
	9 環境性能割交付金	14,411,000	0.0	0	0.0	14,411,000	皆増
	10 地方特例交付金	113,002,000	0.3	40,139,000	0.1	72,863,000	181.5
	11 地方交付税	18,159,924,000	38.9	18,625,282,000	37.4	△ 465,358,000	△ 2.5
	12 交通安全対策特別交付金	10,625,000	0.0	11,129,000	0.0	△ 504,000	△ 4.5
	15 国庫支出金	5,373,516,501	11.5	5,561,837,188	11.2	△ 188,320,687	△ 3.4
	16 県支出金	3,679,828,065	7.9	4,215,832,539	8.5	△ 536,004,474	△ 12.7
	22 市債	4,044,038,000	8.7	5,801,051,000	11.6	△ 1,757,013,000	△ 30.3
	計	33,850,426,530	72.5	36,850,857,477	73.9	△ 3,000,430,947	△ 8.1
合 計		46,694,957,255	100.0	49,840,105,080	100.0	△ 3,145,147,825	△ 6.3

（２）市税収入

１款　市　税

（単位：円、％）

年　度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
R01年度	7,921,408,000	8,533,221,081	8,094,722,887	40,738,492	397,759,702	102.2	94.9
30年度	7,728,400,000	8,557,083,353	8,088,987,284	62,914,800	405,181,269	104.7	94.5
増　減	193,008,000	△23,862,272	5,735,603	△22,176,308	△7,421,567	△ 2.5	0.4

収入済額は前年度と比較して0.1％増加した。また調定額に対する収入率は94.9％（前年度94.5％）である。税目別（項別）では、以下のとおりである。

（単位：円、％）

項	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B
市民税	3,284,189,000	3,487,958,645	3,373,582,972	102.7	96.7
固定資産税	3,803,979,000	4,141,654,678	3,843,266,833	101.0	92.8
軽自動車税	275,659,000	296,676,971	278,573,256	101.1	93.9
市たばこ税	545,226,000	584,212,485	584,212,485	107.2	100.0
入湯税	12,355,000	22,718,302	15,087,341	122.1	66.4
合計（款）	7,921,408,000	8,533,221,081	8,094,722,887	102.2	94.9

① 税目別の構成比

収入済額の税目別（項別）の構成比は、以下のとおりであり、前年度と比較すると固定資産税が 1.1 ポイント増加しているが、市民税は 1.2 ポイント減少しており、この 2 税で市税収入済額の 89.2%を占める。また、市たばこ税は前年度と変わらず 7.2%、軽自動車税は前年度の 3.3%から 3.4%に増加している。

収入済額では前年度より固定資産税が約 4,200 万円増加しているが、市民税が約 4,100 万円、入湯税は約 800 万円減少している。

入湯税については、大仙市税条例第 142 条第 1 項第 4 号に規定された「日帰り客の利用に供される施設で、その利用料金が規則で定める額以下のものにおける日帰りの入湯者」の課税免除規定が令和元年 10 月 1 日から適用されている。

（単位：円、%）

項	R01 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
市 民 税	3,373,582,972	41.7	3,414,196,689	42.2	△ 40,613,717	△ 1.2
固 定 資 産 税	3,843,266,833	47.5	3,801,337,317	47.0	41,929,516	1.1
軽 自 動 車 税	278,573,256	3.4	268,827,534	3.3	9,745,722	3.6
市 た ば こ 税	584,212,485	7.2	581,455,796	7.2	2,756,689	0.5
入 湯 税	15,087,341	0.2	23,169,948	0.3	△ 8,082,607	△ 34.9
合 計 （ 款 ）	8,094,722,887	100.0	8,088,987,284	100.0	5,735,603	0.1

② 税目別の決算状況

１項　市民税

（単位：円、％）

年　度	調　定　額 A	収 入 済 額 B	収入率 B／A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
R01年度	3,487,958,645	3,373,582,972	96.7	11,837,620	102,538,053
30 年 度	3,536,225,262	3,414,196,689	96.5	13,521,005	108,507,568
増　　減	△ 48,266,617	△ 40,613,717	0.2	△ 1,683,385	△ 5,969,515

前年度と比較すると調定額は1.4%、収入済額は1.2%それぞれ減少している。

現年課税分、滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

目　・　節		収　入　済　額				収　入　率		
		R01　年　度 A	30　年　度 B	増　減 A－B	増減率 (A-B)/B	R01年度	30年度	増 減
現年課税分	個　　人	2,734,273,557	2,754,893,931	△ 20,620,374	△ 0.7	99.0	98.9	0.1
	法　　人	616,547,000	638,479,200	△ 21,932,200	△ 3.4	99.8	99.6	0.2
	計	3,350,820,557	3,393,373,131	△ 42,552,574	△ 1.3	99.2	99.1	0.1
滞納繰越分	個　　人	21,048,846	20,039,003	1,009,843	5.0	21.4	19.8	1.6
	法　　人	1,713,569	784,555	929,014	118.4	17.0	7.9	9.1
	計	22,762,415	20,823,558	1,938,857	9.3	21.0	18.8	2.2
合　計　（項）		3,373,582,972	3,414,196,689	△ 40,613,717	△ 1.2	96.7	96.5	0.2

２項　固定資産税

（単位：円、％）

年　度	調　定　額 A	収　入　済　額 B	収入率 B／A	不納欠損額	収入未済額
R01年度	4,141,654,678	3,843,266,833	92.8	27,703,072	270,684,773
30年度	4,123,400,740	3,801,337,317	92.2	47,707,745	274,355,678
増　減	18,253,938	41,929,516	0.6	△ 20,004,673	△ 3,670,905

前年度と比較すると調定額は0.4%、収入済額は1.1%それぞれ増加した。

現年課税分、滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

目・節		収入済額				収入率		
		R01年度 A	30年度 B	増減 A－B	増減率 (A-B)/B	R01年度	30年度	増減
固定資産税	現年課税分	3,776,131,775	3,729,484,365	46,647,410	1.3	98.4	98.2	0.2
	滞納繰越分	38,330,558	42,344,252	△ 4,013,694	△ 9.5	14.0	14.2	△ 0.2
	計	3,814,462,333	3,771,828,617	42,633,716	1.1	92.7	92.1	0.6
国有資産等所在市交付金		28,804,500	29,508,700	△ 704,200	△ 2.4	100.0	100.0	0.0
合計（項）		3,843,266,833	3,801,337,317	41,929,516	1.1	92.8	92.2	0.6

３項　軽自動車税

（単位：円、％）

年　度	調　定　額 A	収　入　済　額 B	収入率 B／A	不納欠損額	収入未済額
R01年度	296,676,971	278,573,256	93.9	1,197,800	16,905,915
30 年 度	286,176,505	268,827,534	93.9	1,654,900	15,694,071
増　　減	10,500,466	9,745,722	0.0	△ 457,100	1,211,844

前年度と比較すると調定額は3.7％、収入済額は3.6％それぞれ増加した。

現年課税分、滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

節		収入済額				収入率		
		R01　年　度 A	30　年　度 B	増　減 A－B	増減率 (A-B)/B	R01年度	30年度	増減
軽自動車税	現年課税分	272,060,257	266,272,270	5,787,987	2.2	98.0	97.9	0.1
	滞納繰越分	3,009,399	2,555,264	454,135	17.8	19.2	17.9	1.3
	計	275,069,656	268,827,534	6,242,122	2.3	93.8	93.9	△ 0.1
軽自動車税環境性能割		3,503,600	0	0	皆増	100.0	－	皆増
合計（項）		278,573,256	268,827,534	9,745,722	3.6	93.9	93.9	0.0

４項　市たばこ税

（単位：円、％）

年　度	調　定　額 A	収　入　済　額 B	収入率 B／A	不納欠損額	収入未済額
R01年度	584,212,485	584,212,485	100.0	0	0
30 年 度	581,455,796	581,455,796	100.0	0	0
増　　減	2,756,689	2,756,689	0.0	0	0

前年度と比較すると、調定額、収入済額とも0.5％増加した。

５項　入湯税

（単位：円、％）

年　度	調　定　額 A	収　入　済　額 B	収入率 B／A	不納欠損額	収入未済額
R01年度	22,718,302	15,087,341	66.4	0	7,630,961
30 年 度	29,825,050	23,169,948	77.7	31,150	6,623,952
増　　減	△ 7,106,748	△ 8,082,607	△ 11.3	△ 31,150	1,007,009

前年度と比較すると調定額は 23.8%、収入済額は 34.9%減少した。なお、前年度に引き続き税率特例が適用されている。

現年課税分、滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

節	収　入　済　額				収　入　率		
	R01　年　度 A	30　年　度 B	増　減 A－B	増減率 (A-B)/B	R01年度	30年度	増 減
現年課税分	14,491,250	22,803,500	△ 8,312,250	△ 36.5	90.0	88.1	1.9
滞納繰越分	596,091	366,448	229,643	62.7	9.0	9.3	△ 0.3
合計（項）	15,087,341	23,169,948	△ 8,082,607	△ 34.9	66.4	77.7	△ 11.3

（３）市税以外の収入

（単位：円、％）

年　度	予算現額 A	調　定　額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
R01年度	39,903,606,644	39,727,760,866	38,600,234,368	2,365,478	1,125,161,020	96.7	97.2
30年度	43,399,778,694	42,985,211,626	41,751,117,796	16,638,902	1,217,454,928	96.2	97.1
増　減	△ 3,496,172,050	△ 3,257,450,760	△ 3,150,883,428	△ 14,273,424	△ 92,293,908	0.5	0.1

前年度と比較すると調定額は7.6％、収入済額は7.5％それぞれ減少した。

収入未済額の減少は、繰越事業に係る未収入特定財源の減少が主な要因である。

収入未済額を繰越事業に係るものとそれ以外を区分すると以下のとおりである。

（単位：円）

年度	収入未済額	繰越事業に係るもの	それ以外のもの
R01年度	1,125,161,020	1,065,387,099	59,773,921
30年度	1,217,454,928	1,158,068,703	59,386,225
前年度比較	△ 92,293,908	△ 92,681,604	387,696

２款　　地方譲与税

（単位：円、％）

項		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
地方揮発油譲与税	R01年度	201,453,000	201,453,000	201,453,000	0	100.0	100.0
	30年度	226,774,000	226,774,000	226,774,000	0	100.0	100.0
	増減	△ 25,321,000	△ 25,321,000	△ 25,321,000	0	0.0	0.0
自動車重量譲与税	R01年度	580,156,000	580,156,000	580,156,000	0	100.0	100.0
	30年度	558,625,000	558,625,000	558,625,000	0	100.0	100.0
	増減	21,531,000	21,531,000	21,531,000	0	0.0	0.0
森林環境譲与税	R01年度	23,420,000	23,429,000	23,429,000	0	100.0	100.0
	30年度	0	0	0	0	－	－
	増減	23,420,000	23,429,000	23,429,000	0	－	－
地方道路譲与税	R01年度	0	80	80	0	－	100.0
	30年度	0	0	0	0	－	－
	増減	0	80	80	0	－	－
合計（款）	R01年度	805,029,000	805,038,080	805,038,080	0	100.0	100.0
	30年度	785,399,000	785,399,000	785,399,000	0	100.0	100.0
	増減	19,630,000	19,639,080	19,639,080	0	0.0	0.0

地方揮発油譲与税は、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い地方道路譲与税の名称が改められたもので、地方揮発油税収入額の42/100について、道路延長1/2、道路面積1/2の割合で市町村に譲与される。自動車重量譲与税は、国税として徴収された自動車重量税の1/3（ただし、当分の間422/1000に引上げ）について、道路延長1/2、道路面積１/2の割合で市町村に譲与される。決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して2.5％増加した。

３款　　利子割交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
R01　年　度	5,863,000	5,863,000	5,863,000	0	100.0	100.0
30　年　度	12,037,000	12,037,000	12,037,000	0	100.0	100.0
増　減	△ 6,174,000	△ 6,174,000	△ 6,174,000	0	0.0	0.0

利子割交付金は、金融機関の利子等の受取に対し県が課税（5％）し、その収入額から事務費を控除した後の3/5について個人県民税収入額を基準に市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して51.3％と大幅に減少した。

４款　　配当割交付金

（単位：円、％）

年　　度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
R01　年　度	15,372,000	15,372,000	15,372,000	0	100.0	100.0
30　年　度	12,851,000	12,851,000	12,851,000	0	100.0	100.0
増　　減	2,521,000	2,521,000	2,521,000	0	0.0	0.0

配当割交付金は、上場株式等の配当に対し県が課税（5%）し、その収入額から事務費を控除した後の 3/5 について、個人県民税収入額を基準に市町村に交付される。

決算は前表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 19.6%と大幅に増加した。

５款　　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、％）

年　　度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
R01　年　度	9,329,000	9,329,000	9,329,000	0	100.0	100.0
30　年　度	11,551,000	11,551,000	11,551,000	0	100.0	100.0
増　　減	△ 2,222,000	△ 2,222,000	△ 2,222,000	0	0.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡によって生じた所得に対し県が課税（5%）し、その収入額から事務費を控除した後の 3/5 について、個人県民税収入額を基準に市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度と比較して 19.2%と大幅に減少した。

６款　　地方消費税交付金

（単位：円、％）

年　　度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
R01　年　度	1,500,090,000	1,500,090,000	1,500,090,000	0	100.0	100.0
30　年　度	1,601,460,000	1,601,460,000	1,601,460,000	0	100.0	100.0
増　　減	△ 101,370,000	△ 101,370,000	△ 101,370,000	0	0.0	0.0

消費税の 17/63 の税率で課税される地方消費税収入額の 1/2 が、国勢調査人口、事業所統計による従業員数を基準に市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度と比較して 6.3%減少した。

７款　　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円、％）

年　　度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
R01　年　度	13,292,000	13,292,370	13,292,370	0	100.0	100.0
30　年　度	13,238,000	13,238,750	13,238,750	0	100.0	100.0
増　　減	54,000	53,620	53,620	0	0.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県が徴収したゴルフ場利用税の 7/10 について、ゴルフ場が所在する市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、前年度と比較すると収入済額は 0.4％増加した。

８款　　自動車取得税交付金

（単位：円、％）

年　　度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
R01　年　度	106,097,000	106,097,514	106,097,514	0	100.0	100.0
30　年　度	159,050,000	159,050,000	159,050,000	0	100.0	100.0
増　　減	△ 52,953,000	△ 52,952,486	△ 52,952,486	0	0.0	0.0

自動車取得税交付金は、県が徴収した自動車取得税収入額の 95/100（5/100 は徴収事務費）の 7/10 について、道路延長 1/2、道路面積 1/2 の割合で市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度と比較して 33.3％と大幅に減少した。

９款　　環境性能割交付金

（単位：円、％）

年　　度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
R01　年　度	14,411,000	14,411,000	14,411,000	0	100.0	100.0
30　年　度	0	0	0	0	－	－
増　　減	14,411,000	14,411,000	14,411,000	0	－	－

自動車税環境性能割交付金は、令和元年 10 月 1 日からの消費税率引き上げに伴い廃止となった自動車取得税交付金に代わり、新たに創設されたもので、県が徴収した自動車税環境性能割収入額の 95/100 の 47/100（※）に相当する額について、道路延長 1/2、道路面積 1/2 の割合で市町村に交付される。

（※令和 4 年度以降は、43/100）

１０款　　地方特例交付金

（単位：円、％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
地方特例交付金	R01年度	58,048,000	58,048,000	58,048,000	0	100.0	100.0
	30年度	40,139,000	40,139,000	40,139,000	0	100.0	100.0
	増減	17,909,000	17,909,000	17,909,000	0	0.0	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	R01年度	54,954,000	54,954,000	54,954,000	0	100.0	100.0
	30年度	0	0	0	0	－	－
	増減	54,954,000	54,954,000	54,954,000	0	－	－
合計（款）	R01年度	113,002,000	113,002,000	113,002,000	0	100.0	100.0
	30年度	40,139,000	40,139,000	40,139,000	0	100.0	100.0
	増減	72,863,000	72,863,000	72,863,000	0	0.0	0.0

「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」等に基づき臨時、特例的に交付され、当年度は子ども・子育て支援臨時交付金が措置された。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度と比較して 181.5％と大幅に増加した。

１１款　　地方交付税

（単位：円、％）

年　　度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
R01　年　度	17,880,019,000	18,159,924,000	18,159,924,000	0	101.6	100.0
30　年　度	18,352,444,000	18,625,282,000	18,625,282,000	0	101.5	100.0
増　　減	△ 472,425,000	△ 465,358,000	△ 465,358,000	0	△0.1	0.0

地方交付税は、国税である所得税，法人税，酒税，消費税のそれぞれの一定割合の額と地方法人税の額を基本に合理的基準により配分される。普通交付税と特別交付税の 2 種類があり、普通交付税は人口 10 万人の団体を標準として、人口・面積等の基礎数値を基に算出した基準財政需要額と税収入としての基準財政収入額で算出され交付される。一方、特別交付税は災害による一時的な財源不足など、普通交付税では算定されない特別な事情に対し交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度と比較して 2.5％減少した。その内訳は、普通交付税 16,348,261 千円（前年度 16,690,835 千円）、特別交付税 1,811,663 千円（前年度 1,934,447 千円）である。

１２款　　交通安全対策特別交付金

（単位：円、％）

年　　度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
R01　年　度	10,625,000	10,625,000	10,625,000	0	100.0	100.0
30　年　度	11,129,000	11,129,000	11,129,000	0	100.0	100.0
増　　減	△ 504,000	△ 504,000	△ 504,000	0	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金は、道交法第 128 条第 1 項に基づく納付金（交通違反の反則金）を財源に、交通安全施設整備のために交付される。その使途は政令で定められ、道路反射鏡、街灯の設置、区画線の補修などに使われる。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度と比較して 4.5％減少した。

１３款　　分担金及び負担金

（単位：円、％）

項・目			予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
分担金	総務費分担金	R01年度	1,175,000	795,739	795,739	0	0	67.7	100.0
		30年度	1,880,000	1,402,803	1,402,803	0	0	74.6	100.0
		増減	△ 705,000	△ 607,064	△ 607,064	0	0	△6.9	0.0
	農林水産業費分担金	R01年度	1,968,000	1,968,000	540,200	0	1,427,800	27.4	27.4
		30年度	1,990,000	2,039,520	2,039,520	0	0	102.5	100.0
		増減	△ 22,000	△ 71,520	△ 1,499,320	0	1,427,800	△75.1	△72.6
	災害復旧費分担金	R01年度	152,496	338,157	338,157	0	0	221.7	100.0
		30年度	2,739,540	2,691,315	2,538,819	0	152,496	92.7	94.3
		増減	△ 2,587,044	△ 2,353,158	△ 2,200,662	0	△ 152,496	129.0	5.7
	計(項)	R01年度	3,295,496	3,101,896	1,674,096	0	1,427,800	50.8	54.0
		30年度	6,609,540	6,133,638	5,981,142	0	152,496	90.5	97.5
		増減	△ 3,314,044	△ 3,031,742	△ 4,307,046	0	1,275,304	△39.7	△43.5
負担金	総務費負担金	R01年度	0	0	0	0	0	－	－
		30年度	3,171,000	428,475	428,475	0	0	13.5	100.0
		増減	△ 3,171,000	△ 428,475	△ 428,475	0	0	－	－
	民生費負担金	R01年度	109,408,000	102,745,661	101,415,921	0	1,329,740	92.7	98.7
		30年度	169,776,000	172,412,087	170,853,257	20,340	1,538,490	100.6	99.1
		増減	△ 60,368,000	△ 69,666,426	△ 69,437,336	△ 20,340	△ 208,750	△7.9	△0.4
	教育費負担金	R01年度	2,259,000	2,257,680	2,257,680	0	0	99.9	100.0
		30年度	2,281,000	2,302,760	2,302,760	0	0	101.0	100.0
		増減	△ 22,000	△ 45,080	△ 45,080	0	0	△1.1	0.0
	農業水産業費負担金	R01年度	0	657,621	209,685	0	447,936	－	31.9
		30年度	0	12,799,615	678,900	11,463,094	657,621	－	5.3
		増減	0	△ 12,141,994	△ 469,215	△ 11,463,094	△ 209,685	－	26.6
	計(項)	R01年度	111,667,000	105,660,962	103,883,286	0	1,777,676	93.0	98.3
		30年度	175,228,000	187,942,937	174,263,392	11,483,434	2,196,111	99.4	92.7
		増減	△ 63,561,000	△ 82,281,975	△ 70,380,106	△ 11,483,434	△ 418,435	△6.4	5.6
合計(款)		R01年度	114,962,496	108,762,858	105,557,382	0	3,205,476	91.8	97.1
		30年度	181,837,540	194,076,575	180,244,534	11,483,434	2,348,607	99.1	92.9
		増減	△ 66,875,044	△ 85,313,717	△ 74,687,152	△ 11,483,434	856,869	△7.3	4.2

分担金及び負担金の収入済額は前年度に比較して 41.4％、約 7,500 万円減少した。

分担金について前年度と比較すると、調定額は49.4%、収入済額は72.0%それぞれ減少した。

負担金について前年度と比較すると、調定額は43.8%、収入済額は40.4%それぞれ減少した。

収入済額を節別に前年度と比較すると、以下のとおりである。

（単位：円、%）

項	目	節	R01年度収入済額	30年度収入済額	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
分担金	総務費分担金	総務管理費分担金	795,739	1,402,803	△ 607,064	△43.3
	農林水産業費分担金	農業費分担金	540,200	2,039,520	△ 1,499,320	△73.5
	災害復旧費分担金	農林水産施設災害復旧費分担金	338,157	2,538,819	△ 2,200,662	△86.7
	計（項）		1,674,096	5,981,142	△ 4,307,046	△72.0
負担金	総務費負担金	選挙費負担金	0	428,475	△ 428,475	皆減
	民生費負担金	社会福祉費負担金	8,446,281	8,001,987	444,294	5.6
		児童福祉費負担金	92,969,640	162,851,270	△ 69,881,630	△42.9
		計（目）	101,415,921	170,853,257	△ 69,437,336	△40.6
	教育費負担金	教育総務費負担金	2,257,680	2,302,760	△ 45,080	△2.0
	農業水産業費負担金	農業費負担金	209,685	678,900	△ 469,215	△69.1
	計（項）		103,883,286	174,263,392	△ 70,380,106	△40.4
合計（款）			105,557,382	180,244,534	△ 74,687,152	△41.4

分担金の減少は農林水産施設災害復旧費分担金及び農業費分担金の減が、負担金の減少は児童福祉費負担金の減がそれぞれ主なものである。

１４款　　使用料及び手数料

（単位：円、％）

項・目			予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
使用料	総務使用料	R01年度	42,070,000	42,154,749	42,136,109	0	18,640	100.2	100.0
		30年度	41,827,000	42,624,666	42,624,666	0	0	101.9	100.0
		増減	243,000	△ 469,917	△ 488,557	0	18,640	△1.7	0.0
	民生使用料	R01年度	286,000	184,820	184,820	0	0	64.6	100.0
		30年度	870,000	810,510	810,510	0	0	93.2	100.0
		増減	△ 584,000	△ 625,690	△ 625,690	0	0	△28.6	0.0
	衛生使用料	R01年度	7,937,000	4,905,300	4,905,300	0	0	61.8	100.0
		30年度	12,597,000	7,657,130	7,657,130	0	0	60.8	100.0
		増減	△ 4,660,000	△ 2,751,830	△ 2,751,830	0	0	1.0	0.0
	農林水産業使用料	R01年度	3,273,000	3,388,990	3,388,990	0	0	103.5	100.0
		30年度	4,361,000	3,034,786	3,034,786	0	0	69.6	100.0
		増減	△ 1,088,000	354,204	354,204	0	0	33.9	0.0
	商工使用料	R01年度	5,878,000	6,003,308	6,003,308	0	0	102.1	100.0
		30年度	5,989,000	5,610,018	5,610,018	0	0	93.7	100.0
		増減	△ 111,000	393,290	393,290	0	0	8.4	0.0
	土木使用料	R01年度	214,454,000	220,277,217	213,184,609	0	7,092,608	99.4	96.8
		30年度	213,044,000	217,253,782	210,226,604	0	7,027,178	98.7	96.8
		増減	1,410,000	3,023,435	2,958,005	0	65,430	0.7	0.0
	教育使用料	R01年度	27,338,000	22,623,917	22,590,407	0	33,510	82.6	99.9
		30年度	28,933,000	27,466,953	27,403,443	0	63,510	94.7	99.8
		増減	△ 1,595,000	△ 4,843,036	△ 4,813,036	0	△ 30,000	△12.1	0.1
	計（項）	R01年度	301,236,000	299,538,301	292,393,543	0	7,144,758	97.1	97.6
		30年度	307,621,000	304,457,845	297,367,157	0	7,090,688	96.7	97.7
		増減	△ 6,385,000	△ 4,919,544	△ 4,973,614	0	54,070	0.4	△0.1
手数料	総務手数料	R01年度	35,555,000	34,688,650	34,688,650	0	0	97.6	100.0
		30年度	35,538,000	35,990,026	35,990,026	0	0	101.3	100.0
		増減	17,000	△ 1,301,376	△ 1,301,376	0	0	△3.7	0.0
	衛生手数料	R01年度	122,214,000	128,987,572	128,940,952	0	46,620	105.5	100.0
		30年度	122,458,000	120,819,488	120,780,638	0	38,850	98.6	100.0
		増減	△ 244,000	8,168,084	8,160,314	0	7,770	6.9	0.0

項・目			予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
手数料	土木手数料	R01年度	4,834,000	3,418,090	3,418,090	0	0	70.7	100.0
		30年度	6,004,000	4,025,510	4,025,510	0	0	67.0	100.0
		増減	△ 1,170,000	△ 607,420	△ 607,420	0	0	3.7	0.0
	商工手数料	R01年度	0	85,000	85,000	0	0	－	100.0
		30年度	0	0	0	0	0	－	－
		増減	0	85,000	85,000	0	0	－	－
	教育手数料	R01年度	0	0	0	0	0	－	－
		30年度	0	200	200	0	0	－	100.0
		増減	0	△ 200	△ 200	0	0	－	－
	計(項)	R01年度	162,603,000	167,179,312	167,132,692	0	46,620	102.8	100.0
		30年度	164,000,000	160,835,224	160,796,374	0	38,850	98.0	100.0
		増減	△ 1,397,000	6,344,088	6,336,318	0	7,770	4.8	0.0
合計(款)		R01年度	463,839,000	466,717,613	459,526,235	0	7,191,378	99.1	98.5
		30年度	471,621,000	465,293,069	458,163,531	0	7,129,538	97.1	98.5
		増減	△ 7,782,000	1,424,544	1,362,704	0	61,840	2.0	0.0

使用料及び手数料の収入済額は前年度と比較して 0.3%、約 100 万円増加した。

使用料について、前年度と比較すると調定額は 1.6%、収入済額は 1.7%それぞれ減少した。手数料について、前年度と比較すると、調定額、収入済額とも 3.9%増加した。

収入済額を節別に前年度と比較すると、以下のとおりである。

（単位：円、%）

項	目	節	R01 年度 収入済額	30 年度 収入済額	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
使用料	総務使用料	総務管理使用料	42,136,109	42,624,666	△ 488,557	△1.1
	民生使用料	社会福祉使用料	27,380	37,480	△ 10,100	△26.9
		児童福祉使用料	157,440	773,030	△ 615,590	△79.6
		計（目）	184,820	810,510	△ 625,690	△77.2
	衛生使用料	保健衛生使用料	4,905,300	7,657,130	△ 2,751,830	△35.9
	農林水産業使用料	農業使用料	3,381,844	3,027,640	354,204	11.7
		林業使用料	7,146	7,146	0	0.0
		計（目）	3,388,990	3,034,786	354,204	11.7

（単位：円、%）

項	目	節	R01 年度 収入済額	30 年度 収入済額	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
使用料	商工使用料	商工使用料	6,003,308	5,610,018	393,290	7.0
	土木使用料	道路橋りょう使用料	18,647,043	18,658,945	△ 11,902	△0.1
		都市計画使用料	37,826,054	33,813,499	4,012,555	11.9
		住宅使用料	154,352,435	155,302,590	△ 950,155	△0.6
		公園使用料	2,359,077	2,451,570	△ 92,493	△3.8
		計（目）	213,184,609	210,226,604	2,958,005	1.4
	教育使用料	教育総務使用料	417,600	278,400	139,200	50.0
		社会教育使用料	19,601,767	24,027,396	△ 4,425,629	△18.4
		保健体育使用料	2,541,040	3,085,407	△ 544,367	△17.6
		幼稚園使用料	30,000	12,240	17,760	145.1
		計（目）	22,590,407	27,403,443	△ 4,813,036	△17.6
	計（項）		292,393,543	297,367,157	△ 4,973,614	△1.7
手数料	総務手数料	総務手数料	34,688,650	35,990,026	△ 1,301,376	△3.6
	衛生手数料	保健衛生手数料	8,087,452	8,183,238	△ 95,786	△1.2
		清掃手数料	120,853,500	112,597,400	8,256,100	7.3
		計（目）	128,940,952	120,780,638	8,160,314	6.8
	土木手数料	土木管理手数料	3,346,800	3,694,100	△ 347,300	△9.4
		都市計画手数料	69,490	328,810	△ 259,320	△78.9
		住宅手数料	1,800	2,600	△ 800	△30.8
		計（目）	3,418,090	4,025,510	△ 607,420	△15.1
	商工手数料	商工手数料	85,000	0	85,000	皆増
	教育手数料	教育手数料	0	200	△ 200	皆減
	計（項）		167,132,692	160,796,374	6,336,518	3.9
合計（款）			459,526,235	458,163,531	1,362,704	0.3

使用料の減少は、社会教育使用料や保健衛生使用料の減が、手数料の増加は、清掃手数料が増加したためである。

１５款　　国庫支出金

（単位：円、％）

項・目			予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
国庫負担金	民生費国庫負担金	R01年度	4,391,554,000	4,247,090,176	4,247,090,176	0	96.7	100.0
		30年度	4,228,838,000	4,131,924,874	4,131,924,874	0	97.7	100.0
		増減	162,716,000	115,165,302	115,165,302	0	△1.0	0.0
	衛生費国庫負担金	R01年度	1,786,000	2,191,693	2,191,693	0	122.7	100.0
		30年度	1,702,000	1,035,515	1,035,515	0	60.8	100.0
		増減	84,000	1,156,178	1,156,178	0	61.9	0.0
	災害復旧費国庫負担金	R01年度	141,728,000	141,733,000	141,733,000	0	100.0	100.0
		30年度	777,146,000	756,968,000	647,695,000	109,273,000	83.3	85.6
		増減	△ 635,418,000	△ 615,235,000	△ 505,962,000	△ 109,273,000	16.7	14.4
	計（項）	R01年度	4,535,068,000	4,391,014,869	4,391,014,869	0	96.8	100.0
		30年度	5,007,686,000	4,889,928,389	4,780,655,389	109,273,000	95.5	97.8
		増減	△ 472,618,000	△ 498,913,520	△ 389,640,520	△ 109,273,000	1.3	2.2
国庫補助金	総務費国庫補助金	R01年度	33,193,000	28,247,667	28,247,667	0	85.1	100.0
		30年度	31,853,000	28,529,265	28,529,265	0	89.6	100.0
		増減	1,340,000	△ 281,598	△ 281,598	0	△4.5	0.0
	民生費国庫補助金	R01年度	205,284,000	197,252,931	193,513,931	3,739,000	94.3	98.1
		30年度	117,839,000	104,905,000	97,814,000	7,091,000	83.0	93.2
		増減	87,445,000	92,347,931	95,699,931	△ 3,352,000	11.3	4.9
	衛生費国庫補助金	R01年度	22,044,000	18,540,000	18,540,000	0	84.1	100.0
		30年度	15,886,000	15,910,000	15,910,000	0	100.2	100.0
		増減	6,158,000	2,630,000	2,630,000	0	△16.1	0.0
	商工費国庫補助金	R01年度	4,775,000	4,154,000	4,154,000	0	87.0	100.0
		30年度	22,208,000	17,806,000	17,806,000	0	80.2	100.0
		増減	△ 17,433,000	△ 13,652,000	△ 13,652,000	0	6.8	0.0
	土木費国庫補助金	R01年度	670,214,193	635,606,097	414,077,798	221,528,299	61.8	65.1
		30年度	489,570,312	477,227,848	364,580,655	112,647,193	74.5	76.4
		増減	180,643,881	158,378,249	49,497,143	108,881,106	△12.7	△11.3

（単位：円、％）

項・目			予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
国庫補助金	教育費国庫補助金	R01年度	356,057,000	360,256,000	306,987,000	53,269,000	86.2	85.2
		30年度	257,656,000	266,810,000	201,480,000	65,330,000	78.2	75.5
		増減	98,401,000	93,446,000	105,507,000	△ 12,061,000	8.0	9.7
	災害復旧費国庫補助金	R01年度	0	0	0	0	－	－
		30年度	38,250,000	35,916,000	35,916,000	0	93.9	100.0
		増減	△ 38,250,000	△ 35,916,000	△ 35,916,000	0	－	－
	計（項）	R01年度	1,291,567,193	1,244,056,695	965,520,396	278,536,299	74.8	77.6
		30年度	973,262,312	947,104,113	762,035,920	185,068,193	78.3	80.5
		増減	318,304,881	296,952,582	203,484,476	93,468,106	△3.5	△2.9
委託金	総務費委託金	R01年度	265,000	290,912	290,912	0	109.8	100.0
		30年度	230,000	243,510	243,510	0	105.9	100.0
		増減	35,000	47,402	47,402	0	3.9	0.0
	民生費委託金	R01年度	14,841,000	12,456,955	12,456,955	0	83.9	100.0
		30年度	18,489,000	14,790,234	14,790,234	0	80.0	100.0
		増減	△ 3,648,000	△ 2,333,279	△ 2,333,279	0	3.9	0.0
	土木費委託金	R01年度	4,679,000	4,233,369	4,233,369	0	90.5	100.0
		30年度	4,700,000	4,112,135	4,112,135	0	87.5	100.0
		増減	△ 21,000	121,234	121,234	0	3.0	0.0
	計（項）	R01年度	19,785,000	16,981,236	16,981,236	0	85.8	100.0
		30年度	23,419,000	19,145,879	19,145,879	0	81.8	100.0
		増減	△ 3,634,000	△ 2,164,643	△ 2,164,643	0	4.0	0.0
合計（款）		R01年度	5,846,420,193	5,652,052,800	5,373,516,501	278,536,299	91.9	95.1
		30年度	6,004,367,312	5,856,178,381	5,561,837,188	294,341,193	92.6	95.0
		増減	△ 157,947,119	△ 204,125,581	△ 188,320,687	△ 15,804,894	△0.7	0.1

国庫支出金の収入済額は前年度と比較して約 1 億 8,800 万円減少した。国庫負担金は約 3 億 9,000 万円の減、国庫補助金は約 2 億 300 万円の増となっている。

収入未済額として計上された約 2 億 7,900 万円は、全額が翌年度への繰越事業に係る未収入特定財源である。

収入済額を節別に前年度と比較すると、以下のとおりである。

（単位：円、%）

項	目	節	R01 年 度 収入済額	30 年 度 収入済額	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	1,093,818,724	1,044,563,332	49,255,392	4.7
		児童福祉費負担金	1,896,000,452	1,771,667,542	124,332,910	7.0
		生活保護費負担金	1,257,271,000	1,315,694,000	△ 58,423,000	△4.4
		計（目）	4,247,090,176	4,131,924,874	115,165,302	2.8
	衛生費国庫負担金	母子保健衛生費負担金	2,191,693	1,035,515	1,156,178	111.7
	災害復旧費国庫負担金	公共土木施設災害復旧費負担金	141,733,000	647,695,000	△ 505,962,000	△78.1
	計（項）		4,391,014,869	4,780,655,389	△ 389,640,520	△8.2
国庫補助金	総務費国庫補助金	総務管理費補助金	28,247,667	28,529,265	△ 281,598	△1.0
	民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	71,422,631	21,045,000	50,377,631	239.4
		児童福祉費補助金	111,527,300	70,427,000	41,100,300	58.4
		生活保護費補助金	10,564,000	5,370,000	5,194,000	96.7
		国民年金費補助金	0	972,000	△ 972,000	皆減
		計（目）	193,513,931	97,814,000	95,699,931	97.8
	衛生費国庫補助金	保健衛生費補助金	18,540,000	15,910,000	2,630,000	16.5
	商工費国庫補助金	商工費補助金	4,154,000	17,806,000	△ 13,652,000	△76.7
	土木費国庫補助金	道路橋りょう費補助金	379,432,798	336,142,655	43,290,143	12.9
		住宅費補助金	5,379,000	28,438,000	△ 23,059,000	△81.1
		都市計画費補助金	29,266,000	0	29,266,000	皆増
		計（目）	414,077,798	364,580,655	49,497,143	13.6

（単位：円、%）

項	目	節	R01 年度 収入済額	30 年度 収入済額	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
国庫補助金	教育費国庫補助金	小学校費補助金	74,398,500	43,817,000	30,581,500	69.8
		中学校費補助金	54,361,500	35,724,000	18,637,500	52.2
		社会教育費補助金	178,227,000	121,939,000	56,288,000	46.2
		計（目）	306,987,000	201,480,000	105,507,000	52.4
	災害復旧費国庫補助金	公立学校施設災害復旧費補助金	0	14,530,000	△ 14,530,000	皆減
		公共土木施設災害復旧費補助金	0	21,386,000	△ 21,386,000	皆減
		計（目）	0	35,916,000	△ 35,916,000	皆減
	計（項）		965,520,396	762,035,920	203,484,476	26.7
委託金	総務費委託金	総務管理費委託金	87,000	55,000	32,000	58.2
		戸籍住民基本台帳費委託金	203,912	188,510	15,402	8.2
		計（目）	290,912	243,510	47,402	19.5
	民生費委託金	児童福祉費委託金	369,216	367,812	1,404	0.4
		国民年金費委託金	12,087,739	14,422,422	△ 2,334,683	△16.2
		計（目）	12,456,955	14,790,234	△ 2,333,279	△15.8
	土木費委託金	河川費委託金	4,233,369	4,112,135	121,234	2.9
	計（項）		16,981,236	19,145,879	△ 2,164,643	△11.3
合計（款）			5,373,516,501	5,561,837,188	△ 188,320,687	△3.4

国庫負担金の減少は、公共土木施設災害復旧費負担金約5億600万円の減によるものである。

国庫補助金は、社会教育費補助金が5,600万円、社会福祉費補助金5,000万円などの増があったため、前年度より約2億300万円の増加となっている。

１６款　　県支出金

（単位：円、％）

項・目			予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
県負担金	民生費県負担金	R01年度	1,643,404,000	1,590,984,325	1,590,984,325	0	96.8	100.0
		30年度	1,596,828,000	1,554,424,496	1,554,424,496	0	97.3	100.0
		増減	46,576,000	36,559,829	36,559,829	0	△0.5	0.0
	衛生費県負担金	R01年度	893,000	801,918	801,918	0	89.8	100.0
		30年度	851,000	802,746	802,746	0	94.3	100.0
		増減	42,000	△ 828	△ 828	0	△4.5	0.0
	災害弔慰金負担金	R01年度	0	0	0	0	－	－
		30年度	1,875,000	1,875,000	1,875,000	0	100.0	100.0
		増減	△ 1,875,000	△ 1,875,000	△ 1,875,000	0	－	－
	計(項)	R01年度	1,644,297,000	1,591,786,243	1,591,786,243	0	96.8	100.0
		30年度	1,599,554,000	1,557,102,242	1,557,102,242	0	97.3	100.0
		増減	44,743,000	34,684,001	34,684,001	0	△0.5	0.0
県補助金	総務費県補助金	R01年度	40,936,000	28,591,000	28,591,000	0	69.8	100.0
		30年度	83,055,000	81,047,000	81,047,000	0	97.6	100.0
		増減	△ 42,119,000	△ 52,456,000	△ 52,456,000	0	△27.8	0.0
	民生費県補助金	R01年度	695,915,000	672,145,750	632,672,750	39,473,000	90.9	94.1
		30年度	642,750,000	606,087,511	606,087,511	0	94.3	100.0
		増減	53,165,000	66,058,239	26,585,239	39,473,000	△3.4	△5.9
	衛生費県補助金	R01年度	24,965,000	20,452,000	20,452,000	0	81.9	100.0
		30年度	25,359,000	24,191,000	24,191,000	0	95.4	100.0
		増減	△ 394,000	△ 3,739,000	△ 3,739,000	0	△13.5	0.0
	農林水産業費県補助金	R01年度	1,236,435,000	1,123,235,377	1,023,785,377	99,450,000	82.8	91.1
		30年度	1,444,285,000	1,389,855,743	1,261,070,743	128,785,000	87.3	90.7
		増減	△ 207,850,000	△ 266,620,366	△ 237,285,366	△29,335,000	△4.5	0.4
	商工費県補助金	R01年度	4,554,000	4,450,632	4,450,632	0	97.7	100.0
		30年度	4,781,000	4,740,671	4,740,671	0	99.2	100.0
		増減	△ 227,000	△ 290,039	△ 290,039	0	△1.5	0.0

（単位：円、％）

項・目			予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
県補助金	土木費県補助金	R01年度	1,380,000	1,305,000	1,305,000	0	94.6	100.0
		30年度	1,440,000	1,245,000	1,245,000	0	86.5	100.0
		増減	△ 60,000	60,000	60,000	0	8.1	0.0
	消防費県補助金	R01年度	1,363,000	1,400,000	1,400,000	0	102.7	100.0
		30年度	787,000	475,200	475,200	0	60.4	100.0
		増減	576,000	924,800	924,800	0	42.3	0.0
	教育費県補助金	R01年度	3,148,000	3,067,000	3,067,000	0	97.4	100.0
		30年度	2,692,000	2,868,000	2,868,000	0	106.5	100.0
		増減	456,000	199,000	199,000	0	△9.1	0.0
	災害復旧費補助金	R01年度	89,560,014	161,076,074	161,076,074	0	179.9	100.0
		30年度	643,789,000	587,391,996	500,201,982	87,190,014	77.7	85.2
		増減	△ 554,228,986	△ 426,315,922	△ 339,125,908	△ 87,190,014	102.2	14.8
	計(項)	R01年度	2,098,256,014	2,015,722,833	1,876,799,833	138,923,000	89.4	93.1
		30年度	2,848,938,000	2,697,902,121	2,481,927,107	215,975,014	87.1	92.0
		増減	△ 750,681,986	△ 682,179,288	△ 605,127,274	△ 77,052,014	2.3	1.1
委託金	総務費委託金	R01年度	185,821,000	186,433,960	186,433,960	0	100.3	100.0
		30年度	144,300,000	138,124,064	138,124,064	0	95.7	100.0
		増減	41,521,000	48,309,896	48,309,896	0	4.6	0.0
	民生費委託金	R01年度	2,670,000	2,619,457	2,619,457	0	98.1	100.0
		30年度	2,869,000	2,534,340	2,534,340	0	88.3	100.0
		増減	△ 199,000	85,117	85,117	0	9.8	0.0
	衛生費委託金	R01年度	1,098,000	1,561,000	1,561,000	0	142.2	100.0
		30年度	1,231,000	1,174,000	1,174,000	0	95.4	100.0
		増減	△ 133,000	387,000	387,000	0	46.8	0.0
	農林水産業費委託金	R01年度	12,055,000	11,581,217	11,581,217	0	96.1	100.0
		30年度	16,009,000	14,606,786	14,606,786	0	91.2	100.0
		増減	△ 3,954,000	△ 3,025,569	△ 3,025,569	0	4.9	0.0
	商工費委託金	R01年度	213,000	99,000	99,000	0	46.5	100.0
		30年度	477,000	426,000	426,000	0	89.3	100.0
		増減	△ 264,000	△ 327,000	△ 327,000	0	△42.8	0.0

（単位：円、％）

項・目			予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
委託金	土木費委託金	R01年度	31,245,000	8,496,000	8,496,000	0	27.2	100.0
		30年度	30,647,000	19,827,000	19,827,000	0	64.7	100.0
		増減	598,000	△ 11,331,000	△ 11,331,000	0	△37.5	0.0
	消防費委託金	R01年度	51,000	58,000	58,000	0	113.7	100.0
		30年度	58,000	51,000	51,000	0	87.9	100.0
		増減	△ 7,000	7,000	7,000	0	25.8	0.0
	教育費委託金	R01年度	187,000	393,355	393,355	0	210.4	100.0
		30年度	60,000	60,000	60,000	0	100.0	100.0
		増減	127,000	333,355	333,355	0	110.4	0.0
	計（項）	R01年度	233,340,000	211,241,989	211,241,989	0	90.5	100.0
		30年度	195,651,000	176,803,190	176,803,190	0	90.4	100.0
		増減	37,689,000	34,438,799	34,438,799	0	0.1	0.0
合計（款）		R01年度	3,975,893,014	3,818,751,065	3,679,828,065	138,923,000	92.6	96.4
		30年度	4,644,143,000	4,431,807,553	4,215,832,539	215,975,014	90.8	95.1
		増減	△ 668,249,986	△ 613,056,488	△ 536,004,474	△ 77,052,014	1.8	1.3

県支出金の収入済額は前年度と比較して12.7％、約5億3,600万円減少した。県負担金は2.2％、県委託金は19.5％の増、県補助金は24.4％減少している。県補助金において計上されている収入未済額約1億3,900万円は全額翌年度繰越事業の未収入特定財源である。

収入済額について、節別に前年度と比較すると以下のとおりである。

（単位：円、％）

項	目	節	R01年度収入済額	30年度収入済額	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
県負担金	民生費県負担金	社会福祉費負担金	955,676,910	945,760,716	9,916,194	1.0
		児童福祉費負担金	628,975,354	602,524,001	26,451,353	4.4
		生活保護費負担金	6,332,061	6,139,779	192,282	3.1
		災害救助費負担金	0	0	0	－
		計（目）	1,590,984,325	1,554,424,496	36,559,829	2.4

（単位：円、％）

項	目	節	R01 年度 収入済額	30 年度 収入済額	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
県負担金	衛生費県負担金	母子保健衛生費負担金	801,918	802,746	△ 828	△0.1
		計（目）	801,918	802,746	△ 828	△0.1
	災害弔慰金負担金	災害弔慰金等負担金	0	1,875,000	△ 1,875,000	皆減
	計（項）		1,591,786,243	1,557,102,242	34,684,001	2.2
県補助金	総務費県補助金	総務管理費補助金	17,611,000	74,732,000	△ 57,121,000	△76.4
		戸籍住民基本台帳費補助金	10,980,000	6,315,000	4,665,000	73.9
		計（目）	28,591,000	81,047,000	△ 52,456,000	△64.7
	民生費県補助金	社会福祉費補助金	168,460,171	131,609,898	36,850,273	28.0
		医療給付費補助金	291,820,306	295,185,520	△ 3,365,214	△1.1
		児童福祉費補助金	172,392,273	179,292,093	△ 6,899,820	△3.8
		計（目）	632,672,750	606,087,511	26,585,239	4.4
	衛生費県補助金	保健衛生費補助金	20,452,000	24,191,000	△ 3,739,000	△15.5
	農林水産業費県補助金	農業費補助金	391,770,161	608,974,589	△ 217,204,428	△35.7
		土地改良費補助金	584,943,941	602,960,784	△ 18,016,843	△3.0
		林業費補助金	47,071,275	49,135,370	△ 2,064,095	△4.2
		計（目）	1,023,785,377	1,261,070,743	△ 237,285,366	△18.8
	商工費県補助金	観光費補助金	76,000	65,000	11,000	16.9
		消費生活対策費補助金	4,374,632	4,675,671	△ 301,039	△6.4
		計（目）	4,450,632	4,740,671	△ 290,039	△6.1

（単位：円、％）

項	目	節	R01 年度 収入済額	30 年度 収入済額	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
県補助金	土木費県補助金	土木費補助金	1,215,000	1,215,000	0	0.0
		住宅費補助金	90,000	30,000	60,000	200.0
		計（目）	1,305,000	1,245,000	60,000	4.8
	消防費県補助金	消防費補助金	1,400,000	475,200	924,800	194.6
	教育費県補助金	社会教育費補助金	3,067,000	2,868,000	199,000	6.9
		計（目）	3,067,000	2,868,000	199,000	6.9
	災害復旧費県補助金	農林水産施設災害復旧費補助金	161,076,074	500,201,982	△ 339,125,908	△67.8
	計（項）		1,876,799,833	2,481,927,107	△ 605,127,274	△24.4
委託金	総務費委託金	総務管理費委託金	1,953,489	2,106,221	△ 152,732	△7.3
		徴税費委託金	116,228,105	116,675,971	△ 447,866	△0.4
		戸籍住民基本台帳費委託金	1,067,269	1,078,085	△ 10,816	△1.0
		選挙費委託金	49,116,508	11,747,324	37,369,184	318.1
		統計調査費委託金	18,068,589	6,516,463	11,552,126	177.3
		計（目）	186,433,960	138,124,064	48,309,896	35.0
	民生費委託金	社会福祉費委託金	1,549,457	1,473,340	76,117	5.2
		児童福祉費委託金	1,070,000	1,061,000	9,000	0.8
		計（目）	2,619,457	2,534,340	85,117	3.4
	衛生費委託金	保健衛生費委託金	1,094,000	861,000	233,000	27.1
		簡易水道費委託金	467,000	313,000	154,000	49.2
		計（目）	1,561,000	1,174,000	387,000	33.0

（単位：円、％）

項	目	節	R01 年度 収入済額	30 年度 収入済額	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
委託金	農林水産業費委託金	農林業費委託金	696,000	981,000	△ 285,000	△29.1
		土地改良費委託金	10,885,217	13,625,786	△ 2,740,569	△20.1
		計（目）	11,581,217	14,606,786	△ 3,025,569	△20.7
	商工費委託金	商工費委託金	87,000	414,000	△ 327,000	△79.0
		観光費委託金	12,000	12,000	0	0.0
		計（目）	99,000	426,000	△ 327,000	△76.8
	土木費委託金	土木管理費委託金	31,000	0	31,000	皆増
		道路橋りょう費委託金	8,168,000	19,349,000	△ 11,181,000	△57.8
		都市計画費委託金	213,000	478,000	△ 265,000	△55.4
		住宅費委託金	84,000	0	84,000	皆増
		計（目）	8,496,000	19,827,000	△ 11,331,000	△57.1
	消防費委託金	消防費委託金	58,000	51,000	7,000	13.7
	教育費委託金	幼稚園費委託金	175,000	48,000	127,000	264.6
		文化財保護費委託金	12,000	12,000	0	0.0
		教育総務費委託金	206,355	0	206,355	皆増
		計（目）	393,355	60,000	333,355	555.6
	計（項）		211,241,989	176,803,190	34,438,799	19.5
合計（款）			3,679,828,065	4,215,832,539	△ 536,004,474	△12.7

県負担金の増加は、児童福祉費負担金約 2,600 万円の増等によるものである。

県補助金の減少は、災害復旧費補助金約 3 億 3,900 万円、農業費補助金約 2 億 1,700 万円の減等が主なものである。

１７款　　財産収入

（単位：円、％）

年　度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
R01 年 度	75,848,000	87,340,153	86,937,375	0	402,778	114.6	99.5
30 年 度	98,172,000	90,683,302	90,634,722	48,580	0	92.3	99.9
増　減	△ 22,324,000	△ 3,343,149	△ 3,697,347	△ 48,580	402,778	22.3	△0.4

収入済額は前年度と比較して 4.1％、約 400 万円減少した。これは、出資金返還金や不動産売払収入が減少したものの、財産貸付収入などが増加したためである。

収入済額について、目別に前年度と比較すると以下のとおりである。

（単位：円、％）

項・目		R01 年度 収入済額	30 年度 収入済額	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
財産運用収入	財産貸付収入	31,765,810	30,303,287	1,462,523	4.8
	利子及び配当金	2,067,719	1,869,947	197,772	10.6
	計（項）	33,833,529	32,173,234	1,660,295	5.2
財産売払収入	不動産売払収入	22,872,470	24,723,709	△ 1,851,239	△7.5
	物品売払収入	26,214,276	26,262,347	△ 48,071	△0.2
	稚魚売払収入	4,017,100	4,374,432	△ 357,332	△8.2
	出資金返還金	0	3,101,000	△ 3,101,000	皆減
	計（項）	53,103,846	58,461,488	△ 5,357,642	△9.2
合計（款）		86,937,375	90,634,722	△ 3,697,347	△4.1

１８款　　寄附金

（単位：円、％）

目		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
教育費寄附金	R01年度	5,900,000	6,150,000	6,150,000	0	104.2	100.0
	30年度	3,548,000	3,898,941	3,898,941	0	109.9	100.0
	増減	2,352,000	2,251,059	2,251,059	0	△5.7	0.0
総務費寄附金	R01年度	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0	100.0	100.0
	30年度	0	0	0	0	－	－
	増減	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0	－	－
民生費寄附金	R01年度	307,000	307,000	307,000	0	100.0	100.0
	30年度	400,000	400,000	400,000	0	100.0	100.0
	増減	△ 93,000	△ 93,000	△ 93,000	0	0.0	0.0
大仙市ふるさと応援寄附金	R01年度	160,032,000	160,032,000	160,032,000	0	100.0	100.0
	30年度	83,595,000	83,605,000	83,605,000	0	100.0	100.0
	増減	76,437,000	76,427,000	76,427,000	0	0.0	0.0
商工費寄附金	R01年度	0	0	0	0	－	－
	30年度	4,000	4,000	4,000	0	100.0	100.0
	増減	△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000	0	－	－
合計（款）	R01年度	170,239,000	170,489,000	170,489,000	0	100.1	100.0
	30年度	87,547,000	87,907,941	87,907,941	0	100.4	100.0
	増減	82,692,000	82,581,059	82,581,059	0	△0.3	0.0

寄附金として計上されたものは、教育費寄附金 13 件、総務費寄附金 2 件、民生費寄附金 2 件、大仙市ふるさと応援寄附金 5,602 件（前年度 2,419 件）である。

なお、教育費寄附金のうち 8 件（160 万円）は企業版ふるさと納税に関わる寄附金である。

また、大仙市ふるさと応援寄附金は、ふるさと納税制度に対応したものであり、昨年度と比較して 3,183 件、約 7,600 万円の増となっている。

１９款　　繰入金

（単位：円、％）

目・節			予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
基金繰入金	財政調整基金繰入金	R01年度	450,000,000	450,000,000	450,000,000	0	100.0	100.0
		30年度	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	100.0	100.0
		増減	△ 150,000,000	△ 150,000,000	△ 150,000,000	0	0.0	0.0
	減債基金繰入金	R01年度	0	0	0	0	－	－
		30年度	125,000,000	125,000,000	125,000,000	0	100.0	100.0
		増減	△ 125,000,000	△ 125,000,000	△ 125,000,000	0	－	－
	教育文化基金繰入金	R01年度	5,388,000	5,388,000	5,388,000	0	100.0	100.0
		30年度	4,830,000	4,830,000	4,830,000	0	100.0	100.0
		増減	558,000	558,000	558,000	0	0.0	0.0
	町内集落会館整備費貸付基金繰入金	R01年度	1,701,000	1,500,000	1,500,000	0	88.2	100.0
		30年度	3,377,000	3,976,666	3,976,666	0	117.8	100.0
		増減	△ 1,676,000	△ 2,476,666	△ 2,476,666	0	△29.6	0.0
	環境保全基金繰入金	R01年度	26,266,000	24,368,187	24,368,187	0	92.8	100.0
		30年度	27,550,000	26,533,978	26,533,978	0	96.3	100.0
		増減	△ 1,284,000	△ 2,165,791	△ 2,165,791	0	△3.5	0.0
	ﾄﾞﾒｽﾃｨｯｸ・ﾊﾞｲｵﾚﾝｽ等防止基金繰入金	R01年度	23,000	22,000	22,000	0	95.7	100.0
		30年度	150,000	99,000	99,000	0	66.0	100.0
		増減	△ 127,000	△ 77,000	△ 77,000	0	29.7	0.0
	地域福祉振興基金繰入金	R01年度	1,600,000	1,600,000	1,600,000	0	100.0	100.0
		30年度	1,000,000	199,000	199,000	0	19.9	100.0
		増減	600,000	1,401,000	1,401,000	0	80.1	0.0
	人材育成基金繰入金	R01年度	0	0	0	0	－	－
		30年度	1,000,000	2,289,963	2,289,963	0	229.0	100.0
		増減	△ 1,000,000	△ 2,289,963	△ 2,289,963	0	－	－
	花の里づくり基金繰入金	R01年度	0	0	0	0	－	－
		30年度	732,000	732,000	732,000	0	100.0	100.0
		増減	△ 732,000	△ 732,000	△ 732,000	0	－	－
	地上デジタル放送再送信施設基金繰入金	R01年度	1,002,000	985,035	985,035	0	98.3	100.0
		30年度	239,000	239,000	239,000	0	100.0	100.0
		増減	763,000	746,035	746,035	0	△1.7	0.0

（単位：円、％）

目・節			予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	R01年度	24,543,000	24,194,568	24,194,568	0	98.6	100.0
		30年度	1,536,000	1,536,000	1,536,000	0	100.0	100.0
		増減	23,007,000	22,658,568	22,658,568	0	△1.4	0.0
	地域振興基金繰入金	R01年度	243,432,000	229,551,249	229,551,249	0	94.3	100.0
		30年度	232,376,000	209,071,085	209,071,085	0	90.0	100.0
		増減	11,056,000	20,480,164	20,480,164	0	4.3	0.0
	公共施設修繕引当基金繰入金	R01年度	159,737,000	143,991,923	143,991,923	0	90.1	100.0
		30年度	153,854,000	143,903,972	143,903,972	0	93.5	100.0
		増減	5,883,000	87,951	87,951	0	△3.4	0.0
	地域雇用基金繰入金	R01年度	57,312,000	57,312,000	57,312,000	0	100.0	100.0
		30年度	40,525,000	40,525,000	40,525,000	0	100.0	100.0
		増減	16,787,000	16,787,000	16,787,000	0	0.0	0.0
	計（目）	R01年度	971,004,000	938,912,962	938,912,962	0	96.7	100.0
		30年度	1,192,169,000	1,158,935,664	1,158,935,664	0	97.2	100.0
		増減	△ 96,165,000	△ 95,022,702	△ 95,022,702	0	△0.5	0.0
特別会計繰入金	太陽光発電事業特別会計繰入金	R01年度	441,000	441,000	441,000	0	100.0	100.0
		30年度	1,435,000	1,402,920	1,402,920	0	97.8	100.0
		増減	△ 994,000	△ 961,920	△ 961,920	0	2.2	0.0
財産区会計繰入金	荒川財産区会計繰入金	R01年度	500,000	500,000	500,000	0	100.0	100.0
		30年度	500,000	500,000	500,000	0	100.0	100.0
		増減	0	0	0	0	－	－
	峰吉川財産区会計繰入金	R01年度	190,000	190,000	190,000	0	100.0	100.0
		30年度	210,000	190,000	190,000	0	90.5	100.0
		増減	△ 20,000	0	0	0	9.5	0.0
	船岡財産区会計繰入金	R01年度	550,000	550,000	550,000	0	100.0	100.0
		30年度	550,000	550,000	550,000	0	100.0	100.0
		増減	0	0	0	0	－	－

（単位：円、％）

目・節			予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
財産区会計繰入金	淀川財産区会計繰入金	R01年度	6,700,000	4,130,000	4,130,000	0	61.6	100.0
		30年度	6,700,000	4,130,000	4,130,000	0	61.6	100.0
		増減	0	0	0	0	－	－
	計（目）	R01年度	7,940,000	5,370,000	5,370,000	0	67.6	100.0
		30年度	7,960,000	5,370,000	5,370,000	0	67.5	100.0
		増減	△ 20,000	0	0	0	0.1	0.0
合計（款）		R01年度	979,385,000	944,723,962	944,723,962	0	96.5	100.0
		30年度	1,201,564,000	1,165,708,584	1,165,708,584	0	97.0	100.0
		増減	△ 222,179,000	△ 220,984,622	△ 220,984,622	0	△0.5	0.0

収入済額は前年度と比較して19.0％、約2億2,100万円減少した。

減少の主な要因は、ふるさと応援基金繰入金が約2,300万円、地域振興基金繰入金が約2,000万円増えたものの、財政調整基金繰入金で1億5,000万円、減債基金繰入金で1億2,500万円の減などによるものである。

２０款　繰越金

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
R01 年度	1,371,849,941	1,371,850,182	1,371,850,182	0	100.0	100.0
30 年度	1,549,330,842	1,549,331,794	1,549,331,794	0	100.0	100.0
増減	△ 177,480,901	△ 177,481,612	△ 177,481,612	0	0.0	0.0

収入済額は前年度と比較して11.5％、約1億7,700万円減少した。

なお、当年度の収入済額のうち約1億1,300万円は前年度からの繰越事業の財源として繰り越されたものである。

２１款　　諸収入

（単位：円、％）

項（目）			予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
延滞金加算金及び過料		R01年度	2,552,000	2,089,381	2,089,381	0	0	81.9	100.0
		30年度	2,552,000	3,500,192	3,500,192	0	0	137.2	100.0
		増減	0	△ 1,410,811	△ 1,410,811	0	0	△55.3	0.0
市預金利子		R01年度	236,000	293,250	293,250	0	0	124.3	100.0
		30年度	216,000	257,291	257,291	0	0	119.1	100.0
		増減	20,000	35,959	35,959	0	0	5.2	0.0
貸付金元利収入		R01年度	680,242,000	681,640,723	680,220,148	0	1,420,575	100.0	99.8
		30年度	692,459,000	693,873,265	692,302,690	0	1,570,575	100.0	99.8
		増減	△ 12,217,000	△ 12,232,542	△ 12,082,542	0	△ 150,000	0.0	0.0
受託事業収入		R01年度	221,489,000	211,743,790	211,743,790	0	0	95.6	100.0
		30年度	221,471,000	194,511,954	194,511,954	0	0	87.8	100.0
		増減	18,000	17,231,836	17,231,836	0	0	7.8	0.0
雑入	滞納処分費	R01年度	1,000	0	0	0	0	0.0	－
		30年度	1,000	0	0	0	0	0.0	－
		増減	0	0	0	0	0	0.0	－
	弁償金	R01年度	1,000	14,800	14,800	0	0	1,480.0	100.0
		30年度	1,000	19,200	19,200	0	0	1,920.0	100.0
		増減	0	△ 4,400	△ 4,400	0	0	△440.0	0.0
	雑入	R01年度	689,682,000	726,097,702	678,758,807	2,022,594	45,316,301	98.4	93.5
		30年度	423,147,000	527,496,492	479,158,137	4,067,674	44,270,681	113.2	90.8
		増減	266,535,000	198,601,210	199,600,670	△ 2,045,080	1,045,620	△14.8	2.7
	過年度収入	R01年度	0	41,611,623	37,603,526	342,884	3,665,213	－	90.4
		30年度	0	7,128,283	1,869,749	1,039,214	4,219,320	－	26.2
		増減	0	34,483,340	35,733,777	△ 696,330	△ 554,107	－	64.2
	計（項）	R01年度	689,684,000	767,724,125	716,377,133	2,365,478	48,981,514	103.9	93.3
		30年度	423,149,000	534,643,975	481,047,086	5,106,888	48,490,001	113.7	90.0
		増減	266,535,000	233,080,150	235,330,047	△ 2,741,410	491,513	△9.8	3.3
合計（款）		R01年度	1,594,203,000	1,663,491,269	1,610,723,702	2,365,478	50,402,089	101.0	96.8
		30年度	1,339,847,000	1,426,786,677	1,371,619,213	5,106,888	50,060,576	102.4	96.1
		増減	254,356,000	236,704,592	239,104,489	△ 2,741,410	341,513	△1.4	0.7

収入済額は前年度と比較して 17.4％、約 2 億 3,900 万円増加した。雑入約 2 億円（うち助成金（二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金）約 1 億 2,700 万円増）の増が主な要因である。

２２款　　市　債

（単位：円、％）

年　　度	予算現額 A	調　定　額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
R01　年　度	4,837,838,000	4,690,538,000	4,044,038,000	646,500,000	83.6	86.2
30　年　度	6,827,951,000	6,448,651,000	5,801,051,000	647,600,000	85.0	90.0
増　　減	△ 1,990,113,000	△ 1,758,113,000	△ 1,757,013,000	△ 1,100,000	1.4	3.8

収入済額は前年度と比較して 30.3%、約 17 億 5,700 万円減少した。保健体育債などが増となったものの、社会福祉債、都市計画債、消防施設債などの減により全体として減少したものである。

なお、収入未済額は、全て翌年度へ繰越した事業の未収入特定財源である。

収入済額について、節別に前年度と比較すると以下のとおりである。

（単位：円、％）

項	目	節	R01 年度 収入済額	30 年度 収入済額	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
市債	総務債	総務債	92,600,000	55,600,000	37,000,000	66.5
	民生債	社会福祉債	102,200,000	781,700,000	△ 679,500,000	△86.9
		児童福祉債	9,700,000	12,000,000	△ 2,300,000	△19.2
		計（目）	111,900,000	793,700,000	△ 681,800,000	△85.9
	衛生債	保健衛生債	14,600,000	14,600,000	0	0.0
		環境衛生債	78,100,000	51,000,000	27,100,000	53.1
		計（目）	92,700,000	65,600,000	27,100,000	41.3
	労働債	労働債	16,800,000	19,100,000	△ 2,300,000	△12.0
	農林水産業債	農業債	487,300,000	424,200,000	63,100,000	14.9
		林業債	40,500,000	38,700,000	1,800,000	4.7
		計（目）	527,800,000	462,900,000	64,900,000	14.0

（単位：円、％）

項	目	節	R01 年度 収入済額	30 年度 収入済額	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
市債	商工債	商工債	29,500,000	50,500,000	△ 21,000,000	△41.6
	土木債	道路橋りょう債	362,200,000	306,100,000	56,100,000	18.3
		都市計画債	0	375,000,000	△ 375,000,000	皆減
		住宅債	6,200,000	41,800,000	△ 35,600,000	△85.2
		計（目）	368,400,000	722,900,000	△ 354,500,000	△49.0
	消防債	消防施設債	380,300,000	693,500,000	△ 313,200,000	△45.2
		防災対策債	4,200,000	10,800,000	△ 6,600,000	△61.1
		計（目）	384,500,000	704,300,000	△ 319,800,000	△45.4
	教育債	小学校債	221,900,000	152,200,000	69,700,000	45.8
		中学校債	229,800,000	155,400,000	74,400,000	47.9
		社会教育債	403,000,000	626,300,000	△ 223,300,000	△35.7
		保健体育債	414,300,000	61,900,000	352,400,000	569.3
		計（目）	1,269,000,000	995,800,000	273,200,000	27.4
	臨時財政対策債	臨時財政対策債	918,438,000	1,227,251,000	△ 308,813,000	△25.2
	災害復旧債	災害復旧債	67,800,000	497,800,000	△ 430,000,000	△86.4
	退職手当債	退職手当債	164,600,000	205,600,000	△ 41,000,000	△19.9
合計（款）			4,044,038,000	5,801,051,000	△ 1,757,013,000	△30.3

（4）収入未済額及び不納欠損額

1）収入未済額

（単位：円）

年度	収入未済額	市　税	市税以外の収入	
			繰越事業に係るもの	それ以外のもの
R01年度	1,522,920,722	397,759,702	1,065,387,099	59,773,921
30年度	1,622,636,197	405,181,269	1,158,068,703	59,386,225
前年度比　較	△ 99,715,475	△ 7,421,567	△ 92,681,604	387,696

繰越事業の未収入特定財源を除いた市税、使用料等に係る収入未済額は約 4 億 5,800 万円（前年度約 4 億 6,500 万円）で、前年度より 1.5%、約 700 万円減少した。

収入未済額の内訳は以下のとおりである。

①　市　税

（単位：円、%）

目・節		前年度繰越収入未済額	過年度税額更正	調定額 A	収入済額 B	収入率 B／A	不納欠損額	収入未済額
個人市民税	現年			2,761,467,672	2,734,273,557	99.0	0	27,194,115
	過年	98,411,141	△ 34,295	98,376,846	21,048,846	21.4	10,478,820	66,849,180
	計	98,411,141	△ 34,295	2,859,844,518	2,755,322,403	96.3	10,478,820	94,043,295
法人市民税	現年			618,053,500	616,547,000	99.8	0	1,506,500
	過年	10,096,427	△ 35,800	10,060,627	1,713,569	17.0	1,358,800	6,988,258
	計	10,096,427	△ 35,800	628,114,127	618,260,569	98.4	1,358,800	8,494,758
固定資産税	現年			3,867,311,300	3,804,936,275	98.4	0	62,375,025
	過年	274,355,678	△ 12,300	274,343,378	38,330,558	14.0	27,703,072	208,309,748
	計	274,355,678	△ 12,300	4,141,654,678	3,843,266,833	92.8	27,703,072	270,684,773
軽自動車税	現年			280,982,900	275,563,857	98.1	0	5,419,043
	過年	15,694,071	0	15,694,071	3,009,399	19.2	1,197,800	11,486,872
	計	15,694,071	0	296,676,971	278,573,256	93.9	1,197,800	16,905,915
市たばこ税（現年）				584,212,485	584,212,485	100.0	0	0
入湯税	現年			16,094,350	14,491,250	90.0	0	1,603,100
	過年	6,623,952	0	6,623,952	596,091	9.0	0	6,027,861
	計	6,623,952	0	22,718,302	15,087,341	66.4	0	7,630,961

（単位：円、％）

目・節		前年度繰越収入未済額	過年度税額更正	調定額 A	収入済額 B	収入率 B／A	不納欠損額	収入未済額
合計	現年			8,128,122,207	8,030,024,424	98.8	0	98,097,783
	過年	405,181,269	△ 82,395	405,098,874	64,698,463	16.0	40,738,492	299,661,919
	計	405,181,269	△ 82,395	8,533,221,081	8,094,722,887	94.9	40,738,492	397,759,702

※　固定資産税の現年課税分には国有資産等所在市交付金を含む。

②　税外収入その１　（繰越事業の未収入特定財源となるものを除く）

（単位：円、％）

節	調定額 A	収入済額 B	収入率 B／A	不納欠損額	収入未済額
児童福祉費負担金	94,299,380	92,969,640	98.6	0	1,329,740
農業費負担金	657,621	209,685	31.9	0	447,936
総務管理使用料	42,154,749	42,136,109	100.0	0	18,640
住宅使用料	161,445,043	154,352,435	95.6	0	7,092,608
幼稚園使用料	63,510	30,000	47.2	0	33,510
保健衛生手数料	8,134,072	8,087,452	99.4	0	46,620
土地貸付収入	22,014,553	21,941,025	99.7	0	73,528
建物貸付収入	10,054,035	9,724,785	96.7	0	329,250
高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	867,020	0	0.0	0	867,020
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金元利収入	619,082	176,082	28.4	0	443,000
障がい者住宅整備資金貸付金元利収入	205,555	95,000	46.2	0	110,555
高齢者サービス事業等納付金	4,139,450	4,137,200	99.9	0	2,250
助成金	164,638,217	163,129,217	99.1	0	1,509,000
負担金	98,935,605	98,474,445	99.5	9,540	451,620
返還金	80,526,281	39,170,790	48.6	2,013,054	39,342,437
空き家等管理費用徴収金	3,469,000	50,000	1.4	0	3,419,000
清算金	24,909,247	24,317,253	97.6	0	591,994
過年度収入	41,611,623	37,603,526	90.4	342,884	3,665,213
合計				2,365,478	59,773,921

③　税外収入その２　（繰越事業に伴う未収入特定財源）

（単位：円）

節	調　定　額	収　入　済　額	収　入　未　済　額
農業費分担金	1,968,000	540,200	1,427,800
社会福祉費補助金	75,161,631	71,422,631	3,739,000
道路橋りょう費補助金	600,961,097	379,432,798	221,528,299
小学校費補助金	127,667,500	74,398,500	53,269,000
社会福祉費補助金	207,933,171	168,460,171	39,473,000
農業費補助金	491,220,161	391,770,161	99,450,000
農業債	780,900,000	487,300,000	293,600,000
林業債	50,500,000	40,500,000	10,000,000
道路橋りょう債	471,700,000	362,200,000	109,500,000
小学校債	455,300,000	221,900,000	233,400,000
計			1,065,387,099

２）不納欠損額

（単位：円）

年度	市税	税外				合計
		分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	諸収入	
R01年度	40,738,492	2,365,478	0	0	0	43,103,970
30年度	62,914,800	11,483,434	0	48,580	5,106,888	79,553,702
前年度比較	△ 22,176,308	△ 9,117,956	0	△ 48,580	△ 5,106,888	△ 36,449,732

不納欠損額は、前年度と比較して45.8%、約3,600万円減少した。

税外収入の不納欠損は、放課後児童クラブ会員負担金 2件、生活保護費返還金 1件、生活保護費負担金返還金（法第63条分） 2件、生活保護費戻入未済分 6件の計 11件(前年度38件)である。

市税の不納欠損処分の主な理由は、次表のとおりである。

（単位：円）

税　目		法第15条の7 第4項 第1項1号（無財産）	法第15条の7 第4項 第1項2号（生活困窮）	法第15条の7 第4項 第1項3号（所在不明）	法第15条の7 第5項（即時消滅）	法第18条 第1項（時効）	計
個人市民税	現年分	0	0	0	0	0	0
	過年分	244,373	49,347	88,224	0	10,096,876	10,478,820
	計	244,373	49,347	88,224	0	10,096,876	10,478,820
法人市民税	現年分	0	0	0	0	0	0
	過年分	0	0	0	0	1,358,800	1,358,800
	計	0	0	0	0	1,358,800	1,358,800
固定資産税	現年分	0	0	0	0	0	0
	過年分	568,076	567,100	0	0	26,567,896	27,703,072
	計	568,076	567,100	0	0	26,567,896	27,703,072
軽自動車税	現年分	0	0	0	0	0	0
	過年分	45,300	42,900	0	0	1,109,600	1,197,800
	計	45,300	42,900	0	0	1,109,600	1,197,800
計	現年分	0	0	0	0	0	0
	過年分	857,749	659,347	88,224	0	39,133,172	40,738,492
	計	857,749	659,347	88,224	0	39,133,172	40,738,492

上表の表頭は、納税義務の消滅に係る地方税法の規定であり、第15条の7第4項は、同条第1項各号の事由に該当するため滞納処分の執行停止が3年間継続した場合、納税義務が消滅する旨の規定である。

3　歳　出

（1）歳出決算の概要

（単位：円、％）

年　度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額　C			不　用　額 A－（B＋C）	執行率 B／A
			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
R01 年度	47,825,014,644	45,057,908,275	0	1,175,517,069	0	1,591,589,300	94.2
30年度	51,128,178,694	48,468,254,898	1,913	1,223,703,731	46,922,000	1,389,296,152	94.8
前年度 比　較	△ 3,303,164,050	△ 3,410,346,623	△ 1,913	△ 48,186,662	△ 46,922,000	202,293,148	△ 0.6

前年度と比較すると予算現額は6.5％、支出済額は7.0％それぞれ減少した。翌年度繰越額は14事業、約11億7,600万円で、前年度の21事業、約12億7,100万円より減となった。予算現額に対する不用額の割合は3.3％（前年度2.7％）である。

支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円、%）

款	R01 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	318,693,982	0.7	329,273,097	0.7	△ 10,579,115	△ 3.2
2 総 務 費	5,162,373,004	11.5	5,134,922,356	10.6	27,450,648	0.5
3 民 生 費	12,946,014,539	28.7	13,336,454,893	27.5	△ 390,440,354	△ 2.9
4 衛 生 費	4,316,054,882	9.6	4,238,531,680	8.7	77,523,202	1.8
5 労 働 費	79,594,490	0.2	99,937,925	0.2	△ 20,343,435	△ 20.4
6 農林水産業費	3,568,183,551	7.9	3,823,739,431	7.9	△ 255,555,880	△ 6.7
7 商 工 費	1,312,612,953	2.9	1,357,248,908	2.8	△ 44,635,955	△ 3.3
8 土 木 費	4,151,717,499	9.2	4,372,620,462	9.0	△ 220,902,963	△ 5.1
9 消 防 費	1,997,527,362	4.4	2,390,069,759	4.9	△ 392,542,397	△ 16.4
10 教 育 費	5,183,240,743	11.5	5,127,272,826	10.6	55,967,917	1.1
11 災害復旧費	410,529,081	0.9	2,110,513,174	4.4	△ 1,699,984,093	△ 80.5
12 公 債 費	5,611,366,189	12.5	6,147,670,387	12.7	△ 536,304,198	△ 8.7
合 計	45,057,908,275	100.0	48,468,254,898	100.0	△ 3,410,346,623	△ 7.0

支出済額は、大きい順に①民生費（構成比率 28.7%）、②公債費（同 12.5%）、③教育費（同 11.5%）、④総務費（同 11.5%）、⑤衛生費（同 9.6%）となる。

前年度と比較して増加した主なものは、衛生費の約 7,800 万円、教育費の約 5,600 万円、総務費の約 2,700 万円である。また、減少した主なものは、災害復旧費の約 17 億円、公債費の約 5 億 3,600 万円、消防費の約 3 億 9,300 万、民生費の約 3 億 9,000 万円である。

（2）翌年度繰越額

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである

（単位：円）

款	事業名	区分	繰越額	財源内訳				
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
総務費	超高速情報通信基盤設備管理費	繰越明許	8,514,000	6,015,263	0	0	0	2,498,737
民生費	プレミアム付商品券事業費	繰越明許	17,047,000	13,308,000	3,739,000	0	0	0
	地域密着型サービス事業所整備事業費補助金	繰越明許	39,473,000	0	39,473,000	0	0	0
農林水産業費	担い手確保・経営強化支援事業費（国補正予算分）	繰越明許	24,700,000	0	24,700,000	0	0	0
	畜産業費補助金	繰越明許	60,202,000	0	58,505,000	0	0	1,697,000
	県営土地改良事業費負担金	繰越明許	70,010,000	0	0	64,900,000	2,800	5,107,200
	県営土地改良事業費負担金（国補正予算分）	繰越明許	230,285,000	0	0	228,700,000	1,425,000	160,000
	国土調査事業費	繰越明許	21,660,000	0	16,245,000	0	0	5,415,000
	県営林道事業費（国補正予算分）	繰越明許	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0
土木費	道路維持管理費（社会資本整備総合交付金事業）	繰越明許	25,967,700	0	14,022,558	11,900,000	0	45,142
	除雪機械購入費	繰越明許	163,000,000	0	108,666,000	51,600,000	0	2,734,000
	橋りょう長寿命化対策事業費（社会資本整備総合交付金事業）	繰越明許	121,040,843	0	71,898,259	28,600,000	0	20,542,584
	通学路歩道整備事業費（社会資本整備総合交付金事業）	繰越明許	45,345,526	0	26,941,482	17,400,000	0	1,004,044
	岩瀬・湯野沢地区宅地造成事業費	繰越明許	43,506,000	0	0	0	0	43,506,000
教育費	校舎等維持補修及び施設整備費	繰越明許	40,005,000	0	7,884,000	24,900,000	0	7,221,000
	小学校空調設備整備事業費（国補正予算分）	繰越明許	254,761,000	0	45,385,000	208,500,000	0	876,000
合計			1,175,517,069	19,323,263	417,459,299	646,500,000	1,427,800	90,806,707

（３）各款別の執行状況

１款　議　会　費

（単位：円、％）

款（項）	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C)	執行率 B／A
1　議　会　費	R01	329,862,380	318,693,982	0	11,168,398	96.6
(1) 議　会　費	30	334,908,000	329,273,097	0	5,634,903	98.3
	増減	△ 5,045,620	△ 10,579,115	0	5,533,495	△1.7

前年度と比較すると予算現額は1.5%、支出済額3.2%それぞれ減少した。予算現額に対する不用額の割合は3.4%（前年度1.7%）である。

２款　総 務 費

（単位：円、％）

款（項）	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A
２　総務費	R01	5,275,635,177	5,162,373,004	8,514,000	104,748,173	97.9
	30	5,246,964,563	5,134,922,356	0	112,042,207	97.9
	増減	28,670,614	27,450,648	8,514,000	△ 7,294,034	0.0
(1) 総務管理費	R01	4,457,878,177	4,368,121,972	8,514,000	81,242,205	98.0
	30	4,481,098,106	4,388,624,020	0	92,474,086	97.9
	増減	△ 23,219,929	△ 20,502,048	8,514,000	△ 11,231,881	0.1
(2) 徴税費	R01	409,245,000	400,318,559	0	8,926,441	97.8
	30	400,645,457	396,242,960	0	4,402,497	98.9
	増減	8,599,543	4,075,599	0	4,523,944	△1.1
(3) 戸籍住民基本台帳費	R01	205,923,000	194,481,928	0	11,441,072	94.4
	30	198,458,000	195,793,485	0	2,664,515	98.7
	増減	7,465,000	△ 1,311,557	0	8,776,557	△4.3
(4) 選挙費	R01	83,844,000	83,498,770	0	345,230	99.6
	30	62,290,000	52,074,064	0	10,215,936	83.6
	増減	21,554,000	31,424,706	0	△ 9,870,706	16.0
(5) 統計調査費	R01	78,165,000	75,580,106	0	2,584,894	96.7
	30	64,884,000	62,716,766	0	2,167,234	96.7
	増減	13,281,000	12,863,340	0	417,660	0.0
(6) 監査委員費	R01	40,580,000	40,371,669	0	208,331	99.5
	30	39,589,000	39,471,061	0	117,939	99.7
	増減	991,000	900,608	0	90,392	△0.2

前年度と比較すると予算現額は0.5％、支出済額は0.5％それぞれ増加した。翌年度繰越額は1事業、約900万円となった。予算現額に対する不用額の割合は2.0％（前年度2.1％）である。

１）前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	Ｒ０１年度	３０年度	増減額（円）
《増》一般管理費	2,014,247,922	1,802,912,947	211,334,975
ふるさと応援基金積立金	160,045,644	83,601,280	76,444,364
地域振興費	354,480,249	302,308,976	52,171,273
《減》財政調整基金積立金	650,344,393	850,278,636	△ 199,934,243
財産管理費	60,977,737	133,687,112	△ 72,709,375

２）翌年度繰越事業　　翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

１項 10 目　企画費

○超高速情報通信基盤設備管理費　　繰越明許費　　8,514,000 円

繰越理由：協和小種にある川口地区における県のほ場整備に伴うケーブル移設工事について、ルート変更に伴い不要となる自営柱の抜柱が発生したことにより、工期を延長したため。

３）不用額　　不用額が生じた主なものは次のとおりである。

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額（円）
１項　11 目	地域振興費	380,306,000	354,480,249	0	25,825,751
１項　１目	一般管理費	2,030,948,010	2,014,247,922	0	16,700,088
３項　１目	戸籍住民基本台帳費	205,923,000	194,481,928	0	11,441,072

３款　民　生　費

（単位：円、％）

款（項）	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C)	執行率 B／A
３　民　生　費	R01	13,435,167,650	12,946,014,539	56,520,000	432,633,111	96.4
	30	13,730,885,953	13,336,454,893	7,091,000	387,340,060	97.1
	増減	△ 295,718,303	△ 390,440,354	49,429,000	45,293,051	△0.7
(1) 社会福祉費	R01	6,738,183,650	6,478,079,683	56,520,000	203,583,967	96.1
	30	6,962,803,673	6,764,041,729	7,091,000	191,670,944	97.1
	増減	△ 224,620,023	△ 285,962,046	49,429,000	11,913,023	△1.0
(2) 児童福祉費	R01	4,743,262,000	4,555,344,531	0	187,917,469	96.0
	30	4,555,408,000	4,436,902,086	0	118,505,914	97.4
	増減	187,854,000	118,442,445	0	69,411,555	△1.4
(3) 生活保護費	R01	1,930,091,000	1,889,511,310	0	40,579,690	97.9
	30	2,186,967,000	2,110,832,635	0	76,134,365	96.5
	増減	△ 256,876,000	△ 221,321,325	0	△ 35,554,675	1.4
(4) 国民年金費	R01	19,666,000	19,540,798	0	125,202	99.4
	30	21,658,000	21,382,698	0	275,302	98.7
	増減	△ 1,992,000	△ 1,841,900	0	△ 150,100	0.7
(5) 災害救助費	R01	3,965,000	3,538,217	0	426,783	89.2
	30	4,049,280	3,295,745	0	753,535	81.4
	増減	△ 84,280	242,472	0	△ 326,752	7.8

前年度と比較すると予算現額は2.2%、支出済額は2.9%それぞれ減少した。翌年度繰越額は2事業、約5,700万円となった。不用額の予算現額に対する割合は3.2%（前年度2.8%）である。

１）前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

		Ｒ０１年度	３０年度	増減額（円）
《増》	社会福祉総務費	1,591,714,080	1,282,106,981	309,607,099
	障がい者自立支援費	1,978,602,908	1,832,317,050	146,285,858
	児童福祉総務費	1,663,299,163	1,582,906,916	80,392,247
《減》	知的障がい者福祉費	78,215,000	711,016,000	△ 632,801,000
	扶助費	1,736,993,465	1,965,677,503	△ 228,684,038

２）翌年度繰越事業　翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

１項 １目　社会福祉総務費

〇プレミアム付商品券事業費　繰越明許費　17,047,000円

繰越理由：プレミアム付商品券の使用期限が令和２年３月末であり、４月以降も換金業務が発生し、事業完了が令和２年度になるため。

１項 ７目　老人福祉施設費

〇地域密着型サービス事業所整備事業費補助金　繰越明許費　39,473,000円

繰越理由： 実地主体である事業者において、施設建設工事の着工が当初の予定より遅れ、年度内の事業完了が困難となったため。

３）不用額　不用額が生じた主なものは次のとおりである。

			予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額（円）
２項	３目	認可保育所費	2,719,651,000	2,613,022,872	0	106,628,128
１項	６目	老人福祉費	1,910,165,000	1,845,951,119	0	64,213,881
２項	１目	児童福祉総務費	1,724,815,000	1,663,299,163	0	61,515,837

４款　衛　生　費

（単位：円、％）

款（項）	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C)	執行率 B／A
４　衛　生　費	R01	4,401,750,000	4,316,054,882	0	85,695,118	98.1
	30	4,285,540,000	4,238,531,680	0	47,008,320	98.9
	増減	116,210,000	77,523,202	0	38,686,798	△0.8
(1) 保健衛生費	R01	2,800,950,959	2,734,141,958	0	66,809,001	97.6
	30	2,577,216,000	2,536,420,121	0	40,795,879	98.4
	増減	223,734,959	197,721,837	0	26,013,122	△0.8
(2) 清掃費	R01	1,151,247,041	1,144,358,210	0	6,888,831	99.4
	30	1,253,650,000	1,249,176,285	0	4,473,715	99.6
	増減	△ 102,402,959	△ 104,818,075	0	2,415,116	△0.2
(3) 簡易水道費	R01	440,818,000	429,401,360	0	11,416,640	97.4
	30	446,940,000	445,201,920	0	1,738,080	99.6
	増減	△ 6,122,000	△ 15,800,560	0	9,678,560	△2.2
(4) 上水道費	R01	8,734,000	8,153,354	0	580,646	93.4
	30	7,734,000	7,733,354	0	646	100.0
	増減	1,000,000	420,000	0	580,000	△6.6

前年度と比較すると予算現額は2.7％、支出済額は1.8％それぞれ増加した。予算現額に対する不用額の割合は1.9％（前年度1.1％）である。

１）前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	Ｒ０１年度	３０年度	増減額（円）
《増》環境衛生事業費	220,215,201	62,354,521	157,860,680
市立大曲病院事業費	355,000,000	290,000,000	65,000,000
後期高齢者医療費	1,354,926,079	1,318,017,345	36,908,734
《減》清掃総務費	1,144,358,210	1,249,176,285	△ 104,818,075
環境衛生費	136,304,492	166,534,187	△ 30,229,695

２）不用額　　不用額が生じた主なものは次のとおりである。

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額（円）
１項　６目　保健事業費	117,146,000	100,890,514	0	16,255,486
１項　７目　環境衛生費	149,860,000	136,304,492	0	13,555,508
１項　４目　予防費	161,144,000	148,014,339	0	13,129,661

５款　労　働　費

（単位：円、％）

款（項）	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C)	執行率 B／A
５　労　働　費	R01	87,345,870	79,594,490	0	7,751,380	91.1
(1) 労　働　諸　費	30	112,324,000	99,937,925	0	12,386,075	89.0
	増減	△ 24,978,130	△ 20,343,435	0	△ 4,634,695	2.1

前年度と比較すると予算現額は22.2%、支出済額は20.4%それぞれ減少した。予算現額に対する不用額の割合は8.9%（前年度11.0%）である。

１）前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	Ｒ０１年度	３０年度	増減額（円）
《減》労働諸費	78,761,645	96,244,764	△ 17,483,119
勤労青少年ホーム費	0	2,773,380	△ 2,773,380

２）不用額　　不用額が生じた主なものは次のとおりである。

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額（円）
１項　４目　労働諸費	86,360,870	78,761,645	0	7,599,225

６款　農林水産業費

（単位：円、％）

款（項）	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C)	執行率 B／A
6　農林水産業費	R01	4,130,742,844	3,568,183,551	416,857,000	145,702,293	86.4
	30	4,359,986,000	3,823,739,431	437,252,000	98,994,569	87.7
	増減	△ 229,243,156	△ 255,555,880	△ 20,395,000	46,707,724	△1.3
(1) 農業費	R01	3,952,721,000	3,404,926,279	406,857,000	140,937,721	86.1
	30	4,192,964,000	3,683,687,914	412,252,000	97,024,086	87.9
	増減	△ 240,243,000	△ 278,761,635	△ 5,395,000	43,913,635	△1.8
(2) 林業費	R01	162,357,000	147,592,428	10,000,000	4,764,572	90.9
	30	149,945,000	123,439,445	25,000,000	1,505,555	82.3
	増減	12,412,000	24,152,983	△ 15,000,000	3,259,017	8.6
(3) 水産業費	R01	15,664,844	15,664,844	0	0	100.0
	30	17,077,000	16,612,072	0	464,928	97.3
	増減	△ 1,412,156	△ 947,228	0	△ 464,928	2.7

前年度と比較すると予算現額は5.3％の減、支出済額は6.7％減少した。翌年度繰越額は６事業、約４億1,700万円となった。不用額の予算現額に対する割合は3.5％（前年度2.3％）である。

１）前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	Ｒ０１年度	３０年度	増減額（円）
《増》林業総務費	78,446,336	41,351,037	37,095,299
《減》農業振興費	503,927,152	621,918,560	△ 117,991,408
農地費	871,864,376	944,472,664	△ 72,608,288
畜産業費	31,709,599	102,476,625	△ 70,767,026

２）翌年度繰越事業

翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

１項３目　農業振興費

○担い手確保・経営強化支援事業費（国補正予算分）　繰越明許費　24,700,000円

繰越理由：機械仕様の決定に不測の日数を要し、年度内の納入が困難となったため。

1項 4目　畜産業費

○畜産業費補助金　　繰越明許費　　60,202,000円

繰越理由：計画の見直しに不測の日数を要し、年度内の完了が困難となったため。

1項 6目　土地改良事業費

○県営土地改良事業費負担金　　繰越明許費　　70,010,000円

繰越理由：事業計画していた工事着工箇所において、適期に事業実施できなかったことから、繰越して次年度施行するため。

○県営土地改良事業費負担金(国補正予算分)　　繰越明許費　　230,285,000円

繰越理由:国補正予算の追加内示により実施する事業であり、ほ場整備の面工事を主とし、繰越して次年度施行するため。

1項 9目　国土調査費

○国土調査事業費　　繰越明許費　　21,660,000円

繰越理由：国の補正予算に伴い補正予算に計上したが、年度末までの事業完了が困難であるため。

2項 6目　県営林道事業費

○県営林道事業費（国補正予算分）　　繰越明許費　　10,000,000円

繰越理由：国補正予算の追加内示により実施する事業であり、林道工事を繰越して次年度施行するため。

3）不用額　　不用額が生じた主なものは次のとおりである。

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額（円）
1項 3目	農業振興費	622,457,000	503,927,152	24,700,000	93,829,848
1項 1目	農業委員会費	135,337,000	114,228,866	0	21,108,134
1項 6目	土地改良事業費	1,729,911,000	1,414,242,984	300,295,000	15,373,016

７款　商　工　費

（単位：円、％）

款（項）	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A
7　商　工　費	R01	1,347,105,189	1,312,612,953	0	34,492,236	97.4
(1)　商　工　費	30	1,389,858,787	1,357,248,908	0	32,609,879	97.7
	増減	△ 42,753,598	△ 44,635,955	0	1,882,357	△0.3

前年度と比較すると予算現額は3.1％、支出済額は3.3％それぞれ減少した。予算現額に対する不用額の割合は2.6％（前年度2.3％）である。

１）前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	Ｒ０１年度	３０年度	増減額（円）
《増》商工総務費	210,589,646	204,843,170	5,746,476
《減》商工振興費	777,284,643	826,302,013	△ 49,017,370

２）不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額（円）
1 項　2 目	商工振興費	804,815,000	777,284,643	0	27,530,357
1 項　4 目	観光費	326,618,189	319,779,983	0	6,838,206
1 項　5 目	消費生活対策費	5,076,000	4,958,681	0	117,319

8款　土　木　費

（単位：円、％）

款（項）	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A
8　土　木　費	R01	5,065,577,801	4,151,717,499	398,860,069	515,000,233	82.0
	30	4,765,942,980	4,372,620,462	205,683,801	187,638,717	91.7
	増減	299,634,821	△ 220,902,963	193,176,268	327,361,516	△9.7
(1) 土木管理費	R01	310,432,000	304,641,155	0	5,790,845	98.1
	30	308,141,000	304,411,157	0	3,729,843	98.8
	増減	2,291,000	229,998	0	2,061,002	△0.7
(2) 道路橋りょう費	R01	3,051,124,801	2,230,644,014	355,354,069	465,126,718	73.1
	30	2,735,139,980	2,379,261,911	187,863,801	168,014,268	87.0
	増減	315,984,821	△ 148,617,897	167,490,268	297,112,450	△13.9
(3) 都市計画費	R01	130,051,000	128,460,435	0	1,590,565	98.8
	30	172,519,000	170,045,223	0	2,473,777	98.6
	増減	△ 42,468,000	△ 41,584,788	0	△ 883,212	0.2
(4) 住宅費	R01	239,674,000	167,041,523	43,506,000	29,126,477	69.7
	30	186,357,000	162,210,658	17,820,000	6,326,342	87.0
	増減	53,317,000	4,830,865	25,686,000	22,800,135	△17.3
(5) 河川費	R01	11,286,000	10,282,608	0	1,003,392	91.1
	30	14,421,000	13,531,913	0	889,087	93.8
	増減	△ 3,135,000	△ 3,249,305	0	114,305	△2.7
(6) 下水道費	R01	1,201,000,000	1,191,898,000	0	9,102,000	99.2
	30	1,217,941,000	1,217,941,000	0	0	100.0
	増減	△ 16,941,000	△ 26,043,000	0	9,102,000	△0.8
(7) 公園費	R01	122,010,000	118,749,764	0	3,260,236	97.3
	30	131,424,000	125,218,600	0	6,205,400	95.3
	増減	△ 9,414,000	△ 6,468,836	0	△ 2,945,164	2.0

前年度と比較すると予算現額は6.3％の増加、支出済額は5.1％減少した。翌年度繰越額は5事業で約3億9,900万円となった。予算現額に対する不用額の割合は10.2％（前年度3.9％）である。

１）前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	Ｒ０１年度	３０年度	増減額（円）
《増》道路新設改良費	163,492,473	66,421,857	97,070,616
交通安全施設整備費	135,661,668	84,341,421	51,320,247
《減》道路維持費	1,427,168,448	1,711,268,675	△ 284,100,227
都市計画総務費	128,460,435	170,045,223	△ 41,584,788
下水道費	1,191,898,000	1,217,941,000	△ 26,043,000

２）翌年度繰越事業　　翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

２項 ２目　道路維持費

○道路維持管理費（社会資本整備総合交付金事業）　　繰越明許費　25,967,700 円

繰越理由：宮田又線（協和地域）において、関連工事の影響により着手可能な時期が冬期間となったが、冬期間の施工による通行規制が不可能な現場であり、年度内の完了が困難となったため。

○除雪機械購入費　　繰越明許費　163,000,000 円

繰越理由：国の補正予算成立時期を考慮すると会計年度末までに事業を完了するのは困難であり、抜本的に事業計画を見直す必要があったため。

２項 ６目　橋りょう維持費

○橋りょう長寿命化対策事業費（社会資本整備総合交付金事業）繰越明許費 121,040,843 円

繰越理由：大曲こ線橋（大曲）及び合貝跨線橋（協和）において、跨線橋補修設計に要する詳細調査をＪＲ代行で実施したが、部材の劣化進行が想定以上であったことにより調査箇所が増え、不測の調査期間延長が必要となり、年度内完了が困難となった。そのため、調査成果品を使用し補修計画を行う関連業務委託も年度内完了が困難となったため。

２項 ８目　交通安全施設整備費

○通学路歩道整備事業費（社会資本整備総合交付金事業）　　繰越明許費　45,345,526 円

繰越理由：高畑新山線・茶畑２号線（中仙）について、本路線を工事運搬路としている秋田県発注のＪＲ橋架け替え工事との調整に不測の期間を要したため。

久保関古館線（太田）について、国の補正予算成立時期を考慮すると会計年度末までに事業を完了するのは困難であり、抜本的に事業計画を見直す必要があったため。

4 項 2 目　住宅建設費

○岩瀬・湯野沢地区宅地造成事業費　　繰越明許費　43,506,000 円

繰越理由：施工現場隣接地で国が実施する雄物川中流部河川改修事業との施工範囲及び管理道路整備に関する協議及び調整に不測の期間を要し、工期内での工事完成が困難であることに加え、工事完成後に実施する確定測量並びに嘱託登記の年度内完成が困難であったため。

3）不用額　　不用額が生じた主なものは次のとおりである。

			予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額（円）
2 項	2 目	道路維持費	2,048,744,000	1,427,168,448	188,967,700	432,607,852
2 項	6 目	橋りょう維持費	332,942,634	185,896,460	121,040,843	26,005,331
4 項	2 目	住宅建設費	113,023,000	53,553,807	43,506,000	15,963,193

９款　消　防　費

（単位：円、％）

款（項）	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C)	執行率 B／A
９　消　防　費	R01	2,018,789,026	1,997,527,362	0	21,261,664	98.9
(1)　消　防　費	30	2,414,815,817	2,390,069,759	0	24,746,058	99.0
	増減	△ 396,026,791	△ 392,542,397	0	△ 3,484,394	△0.1

前年度と比較すると予算現額は16.4％、支出済額は16.4％それぞれ減少した。予算現額に対する不用額の割合は1.1％（前年度1.0％）である。

１）前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	Ｒ０１年度	３０年度	増減額（円）
《増》非常備消防費	197,600,198	176,273,784	21,326,414
《減》常備消防費	1,698,863,000	1,978,470,000	△ 279,607,000
水防費	20,530,954	110,164,866	△ 89,633,912

２）不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

			予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額（円）
１項	１目	常備消防費	1,706,329,000	1,698,863,000	0	7,466,000
１項	２目	非常備消防費	204,455,000	197,600,198	0	6,854,802
１項	５目	防災対策費	28,297,000	24,255,860	0	4,041,140

１０款　教　育　費

（単位：円、％）

款（項）	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C)	執行率 B／A
１０教育費	R01	5,662,346,943	5,183,240,743	294,766,000	184,340,200	91.5
	30	5,605,218,784	5,127,272,826	282,029,913	195,916,045	91.5
	増減	57,128,159	55,967,917	12,736,087	△ 11,575,845	0.0
(1) 教育総務費	R01	1,249,537,001	1,212,397,992	0	37,139,009	97.0
	30	1,244,234,000	1,212,162,643	660	32,070,697	97.4
	増減	5,303,001	235,349	△ 660	5,068,312	△0.4
(2) 小学校費	R01	1,226,808,600	883,784,302	294,766,000	48,258,298	72.0
	30	1,126,443,000	812,393,892	282,028,000	32,021,108	72.1
	増減	100,365,600	71,390,410	12,738,000	16,237,190	△0.1
(3) 中学校費	R01	662,435,253	637,168,628	0	25,266,625	96.2
	30	591,522,000	546,797,079	1,253	44,723,668	92.4
	増減	70,913,253	90,371,549	△ 1,253	△ 19,457,043	3.8
(4) 幼稚園費	R01	0	0	0	0	－
	30	51,999,000	46,370,386	0	5,628,614	89.2
	増減	△ 51,999,000	△ 46,370,386	0	△ 5,628,614	－
(5) 社会教育費	R01	1,674,232,593	1,628,753,398	0	45,479,195	97.3
	30	2,108,728,784	2,050,858,849	0	57,869,935	97.3
	増減	△ 434,496,191	△ 422,105,451	0	△ 12,390,740	0.0
(6) 保健体育費	R01	849,333,496	821,136,423	0	28,197,073	96.7
	30	482,292,000	458,689,977	0	23,602,023	95.1
	増減	367,041,496	362,446,446	0	4,595,050	1.6

前年度と比較すると予算現額は1.0％、支出済額は1.1％それぞれ増加した。また、翌年度繰越額は2事業で約2億9,500万円となった。予算現額に対する不用額の割合は3.3％（前年度3.5％）である。

１）前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	Ｒ０１年度	３０年度	増減額（円）
《増》保健体育施設費	591,104,507	241,561,112	349,543,395
公民館費	756,635,388	652,530,029	104,105,359
《減》生涯学習施設費	260,632,772	684,027,262	△ 423,394,490
文化財保護費	73,307,292	184,347,190	△ 111,039,898

２）翌年度繰越事業　　翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

２項 １目　学校管理費（小学校費）

○校舎等維持補修及び施設整備費　　繰越明許費　40,005,000 円

繰越理由：国の補正予算（第１次）で採択された事業であり、年度内での実施が困難なことから事業費を全額繰り越すもの。

○小学校空調設備整備事業費（国補正予算分）　　繰越明許費 254,761,000 円

繰越理由：国の補正予算（第１次）で採択された事業であり、年度内での実施が困難なことから事業費を全額繰り越すもの。

３）不用額　　不用額が生じた主なものは次のとおりである。

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額(円)
２項 １目　学校管理費	972,839,600	642,570,350	294,766,000	35,503,250
１項 ４目　教育振興費	918,372,000	883,253,648	0	35,118,352
５項 ５目　生涯学習施設費	278,486,430	260,632,772	0	17,853,658

１１款　災害復旧費

（単位：円、％）

款（項）	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C)	執行率 B／A
１１災害復旧費	R01	436,701,290	410,529,081	0	26,172,209	94.0
	30	2,706,657,852	2,110,513,174	338,570,930	257,573,748	78.0
	増減	△ 2,269,956,562	△ 1,699,984,093	△ 338,570,930	△ 231,401,539	16.0
(1) 公共土木施設災害復旧費	R01	282,379,930	257,928,816	0	24,451,114	91.3
	30	1,536,604,122	1,140,394,566	225,077,930	171,131,626	74.2
	増減	△ 1,254,224,192	△ 882,465,750	△ 225,077,930	△ 146,680,512	17.1
(2) 農林水産施設災害復旧費	R01	144,819,360	143,901,597	0	917,763	99.4
	30	1,125,380,730	927,340,000	113,493,000	84,547,730	82.4
	増減	△ 980,561,370	△ 783,438,403	△ 113,493,000	△ 83,629,967	17.0
(4) 商工施設災害復旧費	R01	0	0	0	0	－
	30	10,362,000	10,335,600	0	26,400	99.7
	増減	△ 10,362,000	△ 10,335,600	0	△ 26,400	－
(5) 文教施設災害復旧費	R01	9,502,000	8,698,668	0	803,332	91.5
	30	34,311,000	32,443,008	0	1,867,992	94.6
	増減	△ 24,809,000	△ 23,744,340	0	△ 1,064,660	△3.1

前年度と比較すると予算現額は83.9％、支出済額は80.5％と大幅に減少した。予算現額に対する不用額の割合は6.0％（前年度9.5％）である。

１）前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	Ｒ０１年度	３０年度	増減額（円）
《増》社会教育施設災害復旧費	8,698,668	1,570,283	7,128,385
《減》農地農業用施設災害復旧費	75,046,517	748,001,275	△ 672,954,758
道路橋りょう災害復旧費	251,610,856	757,249,163	△ 505,638,307
河川災害復旧費	6,317,960	371,597,187	△ 365,279,227

２）不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額(円)
１項１目	道路橋りょう災害復旧費	273,639,930	251,610,856	0	22,029,074
１項２目	河川災害復旧費	8,740,000	6,317,960	0	2,422,040
２項１目	農地農業用施設災害復旧費	75,763,360	75,046,517	0	716,843

１２款　公　債　費

（単位：円、％）

款（項）	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A
１２　公　債　費	R01	5,616,199,000	5,611,366,189	0	4,832,811	99.9
（1）公　債　費	30	6,150,889,000	6,147,670,387	0	3,218,613	99.9
	増減	△ 534,690,000	△ 536,304,198	0	1,614,198	0.0

前年度に比較すると予算現額は8.7％、支出済額は8.7％それぞれ減少した。

１）前年度との比較増減

支出済額の内訳を前年度と比較すると次のとおりであり、元金及び利子償還共に減少した。

（単位：円、％）

区　分	R01 年度 支出済額	30 年度 支出済額	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
元　金	5,294,104,570	5,758,874,339	△ 464,769,769	△ 8.1
利　子	317,240,179	388,150,693	△ 70,910,514	△ 18.3
公債諸費	21,440	645,355	△ 623,915	△ 96.7
合　計	5,611,366,189	6,147,670,387	△ 536,304,198	△ 8.7
歳出決算総額	45,057,908,275	48,468,254,898	△ 3,410,346,623	△ 7.0
対決算額割合	12.5	12.7		

１３款　予　備　費

（単位：円、％）

款（項）	年度	当初予算額 A	予備費支出 B		不用額 A－B	執行率 B／A
１３　予　備　費	R01	50,000,000	32,208,526	―	17,791,474	64.4
(1)　予　備　費	30	50,000,000	25,813,042	―	24,186,958	51.6
	増減	0	6,395,484	―	△ 6,395,484	12.8

予備費の支出件数は65件であり、その充当先科目は次のとおりである。

（単位：円）

款	項	目			件数	充当額
1	1	1	010101	議会費	3	1,323,380
2	1	1	020101	一般管理費	3	1,626,010
		2	020102	文書費	1	305,640
		3	020103	広報費	2	346,968
		4	020104	庁舎管理費	1	941,268
		8	020108	財産管理費	2	856,332
		9	020109	車両管理費	1	827,425
		10	020110	企画費	10	3,933,534
3	1	7	030107	老人福祉施設費	1	1,171,650
	5	1	030501	災害救助費	15	3,715,000
4	1	10	040110	墓地公園費	1	48,000
5	1	4	050104	労働諸費	1	199,870
6	1	2	060102	農業総務費	1	726,000
	3	1	060301	水産業振興費	1	101,844
7	1	4	070104	観光費	6	3,065,189
9	1	6	090106	災害対策費	10	6,080,026
10	2	1	100201	学校管理費	1	456,600
	5	5	100505	生涯学習施設費	1	3,029,430
11	2	1	110201	農地農業用施設災害復旧費	4	3,454,360
計					65	32,208,526

第３　特　　別　　会　　計

第３　特　別　会　計

１　概　況

（１）決算額

（単位：円、％）

区分			R01　年　度	30　年　度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
予算現額		A	10,588,840,000	10,545,550,000	43,290,000	0.4
歳入	調定額	B	11,363,467,813	11,242,516,345	120,951,468	1.1
	収入済額	C	10,955,489,886	10,816,221,300	139,268,586	1.3
	（収入率Ｃ／Ｂ）		(96.4)	(96.2)	－	－
	不納欠損額	D	28,643,183	53,400,609	△24,757,426	△46.4
	収入未済額	E	379,334,744	372,894,436	6,440,308	1.7
歳出	支出済額	F	10,349,220,449	10,288,384,636	60,835,813	0.6
	（執行率Ｆ／Ａ）		(97.7)	(97.6)	－	－
	翌年度繰越額	G	6,105,000	0	6,105,000	皆増
	不用額　A－(F＋G)	H	233,514,551	257,165,364	△23,650,813	△9.2

特別会計として区分された 14 事業の合計決算は上表のとおりである。前年度と比較すると全体の予算規模は 4,329 万円増加した。新たに企業団地整備事業特別会計、小水力発電事業特別会計が設置されたこと、また、国民健康保険事業特別会計が増加の主なものである。一方、後期高齢者医療特別会計、スキー場事業特別会計などは減少した。なお、予算補正の状況は以下のとおりである。

（単位：円）

区分		当初	補正	前年度からの繰越	現計
R01年度	現年予算	10,147,956,000	440,884,000	－	10,588,840,000
	繰越予算	－	－	－	0
	計（A）	10,147,956,000	440,884,000	0	10,588,840,000
30年度	現年予算	10,157,058,000	388,492,000	－	10,545,550,000
	繰越予算	－	－	－	0
	計（B）	10,157,058,000	388,492,000	0	10,545,550,000
（A）－（B）		△ 9,102,000	52,392,000	0	43,290,000

会計毎の決算状況は以下のとおりである。

（単位：円、%）

区分	予算現額	歳入				
		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
	A	B	C	C／B	D	E
国民健康保険事業特別会計	8,332,202,000	9,113,816,494	8,736,153,324	(95.9)	25,839,683	351,823,487
後期高齢者医療特別会計	907,831,000	905,092,044	901,773,177	(99.6)	559,500	2,759,367
学校給食事業特別会計	1,053,488,000	1,008,984,071	995,220,781	(98.6)	2,244,000	11,519,290
奨学資金特別会計	38,316,000	55,083,630	41,851,030	(76.0)	0	13,232,600
企業団地整備事業特別会計	6,105,000	6,105,000	6,105,000	(100.0)	0	0
スキー場事業特別会計	98,826,000	98,098,378	98,098,378	(100.0)	0	0
太陽光発電事業特別会計	130,135,000	159,399,901	159,399,901	(100.0)	0	0
小水力発電事業特別会計	3,652,000	936,610	936,610	(100.0)	0	0
内小友財産区特別会計	1,085,000	1,099,170	1,099,170	(100.0)	0	0
大川西根財産区特別会計	462,000	470,787	470,787	(100.0)	0	0
荒川財産区特別会計	1,311,000	1,387,054	1,387,054	(100.0)	0	0
峰吉川財産区特別会計	1,076,000	1,118,950	1,118,950	(100.0)	0	0
船岡財産区特別会計	1,560,000	1,571,615	1,571,615	(100.0)	0	0
淀川財産区特別会計	12,791,000	10,304,109	10,304,109	(100.0)	0	0
合計	10,588,840,000	11,363,467,813	10,955,489,886	(96.4)	28,643,183	379,334,744

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	歳　　出			
		支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	A	F	F／A	G	A－(F＋G)
国民健康保険事業特別会計	8,332,202,000	8,185,055,312	(98.2)	0	147,146,688
後期高齢者医療特別会計	907,831,000	899,933,877	(99.1)	0	7,897,123
学校給食事業特別会計	1,053,488,000	994,563,681	(94.4)	0	58,924,319
奨学資金特別会計	38,316,000	29,965,514	(78.2)	0	8,350,486
企業団地整備事業特別会計	6,105,000	0	(0.0)	6,105,000	0
スキー場事業特別会計	98,826,000	98,098,378	(99.3)	0	727,622
太陽光発電事業特別会計	130,135,000	127,646,904	(98.1)	0	2,488,096
小水力発電事業特別会計	3,652,000	936,610	(25.6)	0	2,715,390
内小友財産区特別会計	1,085,000	783,745	(72.2)	0	301,255
大川西根財産区特別会計	462,000	166,374	(36.0)	0	295,626
荒川財産区特別会計	1,311,000	735,307	(56.1)	0	575,693
峰吉川財産区特別会計	1,076,000	417,845	(38.8)	0	658,155
船岡財産区特別会計	1,560,000	1,099,439	(70.5)	0	460,561
淀川財産区特別会計	12,791,000	9,817,463	(76.8)	0	2,973,537
合　　計	10,588,840,000	10,349,220,449	(97.7)	6,105,000	233,514,551

（２）決算収支

（単位：円）

区　　分		R01　年　度	30　年　度
歳入総額	A	10,955,489,886	10,816,221,300
歳出総額	B	10,349,220,449	10,288,384,636
歳入歳出差引額（A－B）	C	606,269,437	527,836,664
翌年度へ繰越すべき財源	D	6,105,000	0
実質収支（C－D）	E	600,164,437	527,836,664
前年度実質収支	F	527,836,664	555,817,498
単年度収支（E－F）	G	72,327,773	△ 27,980,834
積立金	H	43,524	70,026,496
繰上償還金	I	0	0
積立金取崩額	J	0	0
実質単年度収支（G＋H＋I－J）	K	72,371,297	42,045,662

特別会計 14 事業全体では実質収支、単年度収支、実質単年度収支いずれも黒字である。

なお、積立金は国民健康保険事業財政調整基金積立金 43,524 円である。

特別会計には一般会計から繰入が行われているが、その状況は以下のとおりで繰入金総額は一般会計歳出決算額45,057,908,275円の3.9%（前年度3.6%）を占める。

（単位：円、%）

区　　分	R01　年　度 収　入　済　額	30　年　度 収　入　済　額	前　年　度　比　較 増　減　額	増減率
国民健康保険事業特別会計	674,928,912	651,619,690	23,309,222	3.6
後期高齢者医療特別会計	306,488,432	340,047,530	△ 33,559,098	△ 9.9
学校給食事業特別会計	682,154,290	674,217,649	7,936,641	1.2
奨学資金特別会計	3,696,000	1,536,000	2,160,000	140.6
企業団地整備事業特別会計	6,105,000		6,105,000	皆増
スキー場事業特別会計	97,659,912	64,240,743	33,419,169	52.0
合　　計	1,771,032,546	1,731,661,612	39,370,934	2.3

（３）収入未済額及び不納欠損額

特別会計の不納欠損額、収入未済額は以下のとおりである。

（単位：円）

会　　計	不納欠損額	収入未済額	うち、繰越事業に係るもの
国民健康保険事業特別会計	25,839,683	351,823,487	0
後期高齢者医療特別会計	559,500	2,759,367	0
学校給食事業特別会計	2,244,000	11,519,290	0
奨学資金特別会計	0	13,232,600	0
合　　計	28,643,183	379,334,744	0

不納欠損額は、前年度と比較して46.4%減少した。各特別会計の不納欠損額の内訳及び年度比較は以下のとおりである。

（単位：円）

会　　計	科　　目　　名		R01年度不納欠損額	平成30年度不納欠損額	増減額
国民健康保険事業特別会計	国民健康保険税	滞納繰越分	25,839,683	50,660,049	△ 24,820,366
後期高齢者医療特別会計	普通徴収保険料	滞納繰越分	559,500	387,600	171,900
学校給食事業特別会計	給食費納付金	滞納繰越分	2,244,000	2,352,960	△ 108,960
合　　計			28,643,183	53,400,609	△ 24,757,426

収入未済額は、前年度と比較して1.7%増加した。

（単位：円）

年　度	収入未済額	繰越事業に係るもの	その他のもの
R01年度	379,334,744	0	379,334,744
30年度	372,894,436	0	372,894,436
増　減	6,440,308	0	6,440,308

（４）翌年度繰越額

特別会計の歳出における翌年度繰越額は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越
企業団地整備事業特別会計	6,105,000	0	0
合　　計	6,105,000	0	0

２　国民健康保険事業特別会計

（１）決算額

（単位：円、％）

区分			R01　年　度	30　年　度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
予算現額		A	8,332,202,000	8,306,028,000	26,174,000	0.3
歳入	調定額	B	9,113,816,494	8,998,239,351	115,577,143	1.3
	収入済額	C	8,736,153,324	8,603,751,928	132,401,396	1.5
	（収入率Ｃ／Ｂ）		(95.9)	(95.6)	－	－
	不納欠損額	D	25,839,683	50,660,049	△ 24,820,366	△ 49.0
	収入未済額	E	351,823,487	343,827,374	7,996,113	2.3
歳出	支出済額	F	8,185,055,312	8,109,430,734	75,624,578	0.9
	（執行率Ｆ／Ａ）		(98.2)	(97.6)	－	－
	翌年度繰越額	G	0	0	0	－
	不用額　A－(F＋G)	H	147,146,688	196,597,266	△ 49,450,578	△ 25.2

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 0.3%増加した。

１）歳入について　　前年度と比較すると調定額は 1.3%、収入済額は 1.5%増加した。

①前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	Ｒ０１年度	３０年度	増減額（円）
《増》繰越金	494,321,194	294,501,296	199,819,898
雑入	53,326,077	13,952,719	39,373,358
一般会計繰入金	674,928,912	651,619,690	23,309,222
《減》一般被保険者国民健康保険税	1,454,990,841	1,537,413,319	△ 82,422,478
保険給付費等交付金	6,031,219,880	6,064,714,334	△ 33,494,454
退職被保険者等国民健康保険税	3,499,855	16,665,974	△ 13,166,119

②国保税の収入状況

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。前年度と比較すると調定額、収入済額ともに減少した。

（単位：円、%）

区分		R01 年度	30 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
現年課税分	調定額	1,494,295,800	1,584,463,100	△ 90,167,300	△ 5.7
	収入済額	1,402,111,476	1,488,389,778	△ 86,278,302	△ 5.8
	収入率	93.8	93.9	△ 0.1	－
	不納欠損額	0	0	0	－
	収入未済額	92,184,324	96,073,322	△ 3,888,998	△ 4.0
滞納繰越分	調定額	340,719,299	364,062,641	△ 23,343,342	△ 6.4
	収入済額	56,379,220	65,689,515	△ 9,310,295	△ 14.2
	収入率	16.5	18.0	△ 1.5	－
	不納欠損額	25,839,683	50,660,049	△ 24,820,366	△ 49.0
	収入未済額	258,500,396	247,713,077	10,787,319	4.4
合計	調定額	1,835,015,099	1,948,525,741	△ 113,510,642	△ 5.8
	収入済額	1,458,490,696	1,554,079,293	△ 95,588,597	△ 6.2
	収入率	79.5	79.8	△ 0.3	－
	不納欠損額	25,839,683	50,660,049	△ 24,820,366	△ 49.0
	収入未済額	350,684,720	343,786,399	6,898,321	2.0

③不納欠損額　不納欠損額及びその理由は次のとおりである。

（単位：円）

事由／税目	法第15条の7 第4項 第1項1号（無財産）	法第15条の7 第4項 第1項2号（生活困窮）	法第15条の7 第4項 第1項3号（所在不明）	法第15条の7 第5項（即時消滅）	法第18条第1項（時効）	計
国民健康保険税（滞納繰越分）	2,028,180	620,800	304,500	0	22,886,203	25,839,683

なお上表の表頭は、納税義務の消滅に係る地方税法の規定であり、法第 15 条の 7 第 4 項は、第 1 項のそれぞれの事由に該当するため滞納処分の執行停止が 3 年間継続した場合、納税義務が消滅する旨の規定である。

2）歳出について　支出済額は前年度と比較して 0.9%増加した。予算現額に対する不用額の割合は 1.8%（前年度 2.4%）である。

①前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	Ｒ０１年度	３０年度	増減額（円）
《増》一般被保険者医療給付費分	1,394,989,247	1,279,488,440	115,500,807
一般被保険者療養給付費	5,030,978,185	4,972,965,988	58,012,197
一般被保険者後期高齢者支援金等分	508,497,852	464,252,210	44,245,642
一般管理費	92,886,521	82,166,344	10,720,177
《減》財政調整基金積立金	43,524	70,026,496	△ 69,982,972
退職被保険者等療養給付費	11,575,039	60,837,282	△ 49,262,243
償還金及び還付加算金	79,567,593	105,653,705	△ 26,086,112
退職被保険者等高額療養費	1,687,375	9,242,859	△ 7,555,484

②不用額　　不用額が生じた主な経費（目）は次のとおりである。

	予算現額	支出済額	不用額（円）
予備費	50,000,000	0	50,000,000
一般被保険者療養給付費	5,058,023,000	5,030,978,185	27,044,815
一般被保険者高額療養費	755,641,000	732,497,014	23,143,986

③保険給付の状況　　給付内容は次のとおりである。

（単位：円、件、%）

区分			R01 年度	30 年度	前年度比較	
					増減	増減率
療養諸費	療養給付費	件数	333,209	342,146	△ 8,937	△ 2.6
		金額	5,042,553,224	5,033,803,270	8,749,954	0.2
	療養費	件数	6,186	6,611	△ 425	△ 6.4
		金額	43,115,878	49,251,653	△ 6,135,775	△ 12.5
	審査支払手数料	金額	21,519,921	20,823,929	695,992	3.3
	計	件数	339,395	348,757	△ 9,362	△ 2.7
		金額	5,107,189,023	5,103,878,852	3,310,171	0.1
高額療養費		件数	13,004	12,156	848	7.0
		金額	734,184,389	732,438,995	1,745,394	0.2
高額介護合算療養費		件数	28	35	△ 7	△ 20.0
		金額	719,244	824,249	△ 105,005	△ 12.7

（単位：円、件、%）

区分		R01 年度	30 年度	前年度比較	
				増減	増減率
移送費	件数	0	0	0	－
	金額	0	0	0	－
出産育児一時金	件数	24	22	2	9.1
	金額	10,080,000	9,176,000	904,000	9.9
出産育児一時金支払事務委託手数料	金額	5,040	4,200	840	20.0
葬祭費	件数	128	135	△ 7	△ 5.2
	金額	6,400,000	6,750,000	△ 350,000	△ 5.2
合計	件数	352,579	361,105	△8,526	△ 2.4
	金額	5,858,577,696	5,853,072,296	5,505,400	0.1

（2）決算収支

（単位：円）

区分	R01 年度	30 年度
歳入総額 A	8,736,153,324	8,603,751,928
歳出総額 B	8,185,055,312	8,109,430,734
歳入歳出差引額 (A-B) C	551,098,012	494,321,194
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実質収支 (C-D) E	551,098,012	494,321,194
前年度実質収支 F	494,321,194	294,501,296
単年度収支 (E-F) G	56,776,818	199,819,898
積立金 H	43,524	70,026,496
繰上償還金 I	0	0
積立金取崩額 J	0	0
実質単年度収支 K (G+H+I-J)	56,820,342	269,846,394

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

単年度収支に財政調整基金への積立金及び取崩額を加減した実質単年度収支も黒字であった。

（３）国民健康保険事業の事業状況

国保世帯と被保険者の状況は次のとおりである。

（単位：世帯）

区　　分		R01　　年　度	30　　年　度
世　帯　数		31,461	31,378
国保世帯	一般被保険者世帯	10,812 (99.5%)	10,971 (98.2%)
	退職単独世帯	11 (0.1%)	76 (0.7%)
	混　合　世　帯	38 (0.3%)	120 (1.1%)
	計 （構成比）	10,861 (100.0%)	11,167 (100.0%)

（単位：人）

区　　分		R01　　年　度	30　　年　度
人　　口		79,930	81,144
国保被保険者	一般被保険者	17,503 (99.7%)	18,110 (98.8%)
	退職被保険者	50 (0.3%)	199 (1.1%)
	退職被扶養者	1 (0.0%)	17 (0.1%)
	計 （構成比）	17,554 (100.0%)	18,326 (100.0%)

３　後期高齢者医療特別会計

（１）決算額

（単位：円、％）

区分		R01　年　度	30　年　度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
予算現額 A		907,831,000	911,506,000	△ 3,675,000	△ 0.4
歳入	調定額 B	905,092,044	910,065,330	△ 4,973,286	△ 0.5
	収入済額 C	901,773,177	906,189,518	△ 4,416,341	△ 0.5
	（収入率Ｃ／Ｂ）	(99.6)	(99.6)	－	－
	不納欠損額 D	559,500	387,600	171,900	44.3
	収入未済額 E	2,759,367	3,488,212	△728,845	△ 20.9
歳出	支出済額 F	899,933,877	904,795,218	△ 4,861,341	△ 0.5
	（執行率Ｆ／Ａ）	(99.1)	(99.3)	－	－
	翌年度繰越額 G	0	0	0	－
	不用額 A－(F＋G) H	7,897,123	6,710,782	1,186,341	17.7

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 0.4％減少した。本会計の主な歳入は後期高齢者医療保険料、主な歳出は後期高齢者医療広域連合納付金であり、医療給付費の支給事務は広域連合で行われる。

１）歳入について　　前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 0.5％減少した。

①前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、その主な増減は次のとおりである。

	Ｒ０１年度	３０年度	増減額（円）
《増》 特別徴収保険料	441,829,300	409,960,700	31,868,600
《減》 一般会計繰入金	306,488,432	340,047,530	△ 33,559,098

②不納欠損額　　不納欠損額及びその理由は次のとおりである。

（単位：円）

科目＼事由	地方税法第15条の7第5項（即時消滅）	高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項（時効）	計
後期高齢者医療保険料（滞納繰越分）	0	559,500	559,500

２）歳出について　　支出済額は前年度と比較して 0.5%減少した。予算現額に対する不用額の割合は 0.9%（前年度 0.7%）である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

		Ｒ０１年度	３０年度	増減額（円）
《増》	後期高齢者医療広域連合納付金	872,106,603	871,497,023	609,580
《減》	一般管理費	24,650,849	29,645,066	△ 4,994,217

（２）決算収支

（単位：円）

区　　分	R01 年 度	30 年 度
歳入総額 A	901,773,177	906,189,518
歳出総額 B	899,933,877	904,795,218
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,839,300	1,394,300
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実質収支 (C-D) E	1,839,300	1,394,300
前年度実質収支 F	1,394,300	1,557,521
単年度収支 (E-F) G	445,000	△163,221

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

４　学校給食事業特別会計

（１）決算額

（単位：円、％）

区分			R01　年　度	30　年　度	前年度比較	
					増減額	増減率
予算現額		A	1,053,488,000	1,051,867,000	1,621,000	0.2
歳入	調定額	B	1,008,984,071	1,030,837,879	△ 21,853,808	△ 2.1
	収入済額	C	995,220,781	1,015,687,669	△ 20,466,888	△ 2.0
	（収入率Ｃ／Ｂ）		(98.6)	(98.5)	－	－
	不納欠損額	D	2,244,000	2,352,960	△ 108,960	△ 4.6
	収入未済額	E	11,519,290	12,797,250	△1,277,960	△ 10.0
歳出	支出済額	F	994,563,681	1,015,450,769	△ 20,887,088	△ 2.1
	（執行率Ｆ／Ａ）		(94.4)	(96.5)	－	－
	翌年度繰越額	G	0	0	0	－
	不用額　A－(F＋G)	H	58,924,319	36,416,231	22,508,088	61.8

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 0.2％増加した。

１）歳入について　　前年度と比較すると調定額は 2.1％、収入済額は 2.0％減少した。収入未済額は 10.0％減少した。

（単位：円）

年度	収入未済額	繰越事業に係るもの	それ以外のもの
R01年度	11,519,290	0	11,519,290
30年度	12,797,250	0	12,797,250
増　減	△ 1,277,960	0	△ 1,277,960

○前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

		Ｒ０１年度	３０年度	増減額（円）
《増》	一般会計繰入金	682,154,290	674,217,649	7,936,641
《減》	雑入	312,620,071	341,055,002	△ 28,434,931
	繰越金	236,900	337,690	△ 100,790

２）歳出について　支出済額は前年度と比較して 2.1%減少した。予算現額に対する不用額の割合は 5.6%（前年度 3.5%）である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

		Ｒ０１年度	３０年度	増減額（円）
《減》	公債費元金	126,705,773	138,379,433	△ 11,673,660
	給食事業費	859,784,061	868,050,521	△ 8,266,460
	公債費利子	8,073,847	9,020,815	△ 946,968

（２）決算収支

（単位：円）

区　　分	R01 年 度	30 年 度
歳　入　総　額　A	995,220,781	1,015,687,669
歳　出　総　額　B	994,563,681	1,015,450,769
歳入歳出差引額（A-B）　C	657,100	236,900
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0
実　質　収　支（C-D）　E	657,100	236,900
前　年　度　実　質　収　支　F	236,900	337,690
単　年　度　収　支（E-F）　G	420,200	△100,790

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

（３）学校給食事業の事業状況

給食費納付金の施設別の収入状況は次のとおりである。

１）現年度分

（単位：円、人）

区　　分	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	未 納 人 数
学校給食総合センター	148,787,175	147,215,675	1,571,500	58
西部学校給食センター	58,661,112	58,238,652	422,460	14
中仙学校給食センター	32,353,492	31,960,412	393,080	20
仙北学校給食センター	37,608,372	36,951,222	657,150	20
太田学校給食センター	29,367,939	29,360,989	6,950	1
合　　計	306,778,090	303,726,950	3,051,140	113

２）滞納繰越分

（単位：円、人）

区　　分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	未 納 人 数
学校給食総合センター	8,048,720	865,040	1,439,770	5,743,910	166
西部学校給食センター	1,600,700	287,050	240,890	1,072,760	37
中仙学校給食センター	1,609,040	288,300	221,400	1,099,340	32
仙北学校給食センター	1,273,830	379,750	341,940	552,140	13
太田学校給食センター	264,960	264,960	0	0	0
合　　計	12,797,250	2,085,100	2,244,000	8,468,150	248

5　奨学資金特別会計

（1）決算額

（単位：円、％）

区分			R01　年　度	30　年　度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
予算現額		A	38,316,000	35,981,000	2,335,000	6.5
歳入	調定額	B	55,083,630	48,597,606	6,486,024	13.3
	収入済額	C	41,851,030	35,816,006	6,035,024	16.9
	（収入率Ｃ／Ｂ）		(76.0)	(73.7)	－	－
	不納欠損額	D	0	0	0	－
	収入未済額	E	13,232,600	12,781,600	451,000	3.5
歳出	支出済額	F	29,965,514	25,898,886	4,066,628	15.7
	（執行率Ｆ／Ａ）		(78.2)	(72.0)	－	－
	翌年度繰越額	G	0	0	0	－
	不用額　A－(F＋G)	H	8,350,486	10,082,114	△ 1,731,628	△ 17.2

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 6.5％増加した。

1）歳入について　前年度と比較して調定額は 13.3％、収入済額は 16.9％増加した。収入未済額は全て貸付金元金収入である。

○前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	Ｒ０１年度	３０年度	増減額（円）
《増》繰越金	9,917,120	5,877,020	4,040,100
《減》奨学資金貸付金元金収入	28,232,836	28,398,500	△ 165,664

2）歳出について　前年度と比較して支出済額は 15.7％増加した。予算現額に対する不用額の割合は 21.8％（前年度 28.0％）である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	Ｒ０１年度	３０年度	増減額（円）
《増》積立金	12,083,194	5,881,506	6,201,688
《減》奨学資金貸付金	17,870,000	19,980,000	△ 2,110,000

（２）決算収支

（単位：円）

区　　分	R01　年 度	30　年　度
歳　入　総　額　A	41,851,030	35,816,006
歳　出　総　額　B	29,965,514	25,898,886
歳入歳出差引額（A-B）　C	11,885,516	9,917,120
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0
実　質　収　支（C-D）　E	11,885,516	9,917,120
前　年　度　実　質　収　支　F	9,917,120	5,877,020
単　年　度　収　支（E-F）　G	1,968,396	4,040,100

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

（３）奨学資金の事業状況

令和元年度の貸付及び償還の状況は、次のとおりである。

貸与額は貸付計画に基づいた令和元年度中における支出済額である。

償還額は償還計画に基づいた令和元年度中における調定額である。

（単位：人、円）

区　分	内 訳	貸　与		償　還	
		人　数	貸　与　額	人　数	償　還　額
R01　年　度申請に係わるもの	高　校	1	290,000	0	0
	大学等	10	5,100,000	0	0
	計	11	5,390,000	0	0
平成30年度以前申請に係わるもの	高　校	4	960,000	49	3,604,000
	大学等	24	11,520,000	142	25,079,836
	計	28	12,480,000	191	28,683,836
合　計	高　校	5	1,250,000	49	3,604,000
	大学等	34	16,620,000	142	25,079,836
	計	39	17,870,000	191	28,683,836

貸付金残高については、次のとおりである。

（単位：円、人）

区分＼状態		償還期未到来のもの						償還期中のもの	
		貸与期間中のもの		猶予期間中のもの		据置期間中のもの			
貸付金残高		46,080,000	39	3,220,000	3	20,560,000	14	127,690,664	205
貸付金残高のうち収入未済額	現年分	―	―	―	―	―	―	2,371,000	25
	滞納繰越分	―	―	―	―	―	―	10,861,600	30

（単位：円、人）

区分＼状態		合　計	
貸付金残高		197,550,664	261
貸付金残高のうち収入未済額	現年分	13,232,600	34
	滞納繰越分		

※収入未済額現年分の人数は、21人が滞納繰越分と重複している。

６　企業団地整備事業特別会計

（１）決算額

（単位：円、％）

区分			R01　年　度	30　年　度	前年度比較	
					増減額	増減率
予算現額		A	6,105,000		6,105,000	皆増
歳入	調定額	B	6,105,000		6,105,000	皆増
	収入済額	C	6,105,000		6,105,000	皆増
	（収入率Ｃ／Ｂ）		(100.0)		－	－
	不納欠損額	D	0		0	－
	収入未済額	E	0		0	－
歳出	支出済額	F	0		0	－
	（執行率Ｆ／Ａ）		(0.0)		－	－
	翌年度繰越額	G	6,105,000		6,105,000	皆増
	不用額　A－(F＋G)	H	0		0	－

決算は上表のとおりである。

企業の立地需要に迅速かつ柔軟に対応するため新たに企業団地を整備し、市外からの企業誘致や既存企業の事業拡大を推進、特に若者の雇用機会の確保に努めながら市内産業の振興を図るため令和元年度に新設された特別会計である。

１）歳入について　　調定額に対する収入率は100.0％である。

２）歳出について　　予算現額に対する執行率、不用額の割合ともにゼロである。

３）翌年度繰越事業　　翌年度に繰り越した事業は次のとおりである。

１款１項１目　企業団地整備事業費

○企業団地整備事業費　継続費逓次繰越　6,105,000円

繰越理由：企業団地整備に係る調査費について継続費の設定を行ったが、出来高による今年度の支出が無かったため。

（単位：円）

区　　分	R01 年 度	30　年　度
歳　入　総　額　A	6,105,000	
歳　出　総　額　B	0	
歳入歳出差引額（A-B）　C	6,105,000	
翌年度へ繰越すべき財源　D	6,105,000	
実　質　収　支（C-D）　E	0	
前　年　度　実　質　収　支　F	0	
単　年　度　収　支（E-F）　G	0	

実質収支、単年度収支ともにゼロである。

7　スキー場事業特別会計

（1）決算額

（単位：円、％）

区分			R01　年　度	30　年　度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
予算現額		A	98,826,000	100,618,000	△ 1,792,000	△ 1.8
歳入	調定額	B	98,098,378	99,471,704	△ 1,373,326	△ 1.4
	収入済額	C	98,098,378	99,471,704	△ 1,373,326	△ 1.4
	（収入率Ｃ／Ｂ）		(100.0)	(100.0)	－	－
	不納欠損額	D	0	0	0	－
	収入未済額	E	0	0	0	－
歳出	支出済額	F	98,098,378	99,471,704	△ 1,373,326	△ 1.4
	（執行率Ｆ／Ａ）		(99.3)	(98.9)	－	－
	翌年度繰越額	G	0	0	0	－
	不用額　A－(F＋G)	H	727,622	1,146,296	△ 418,674	△ 36.5

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 1.8％減少した。

1）歳入について　　前年度と比較して調定額、収入済額ともに 1.4％減少した。

○前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	Ｒ０１年度	３０年度	増減額（円）
《増》一般会計繰入金	97,659,912	64,240,743	33,419,169
《減》スキー場整備事業債	0	33,800,000	△ 33,800,000

2）歳出について　　支出済額は前年度と比較して 1.4％減少した。予算現額に対する不用額の割合は 0.7％（前年度 1.1％）である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	Ｒ０１年度	３０年度	増減額（円）
《減》公債費元金	22,000,000	22,600,000	△ 600,000
スキー場事業費	75,846,705	76,282,116	△ 435,411

（２）決算収支

（単位：円）

区　　分	R01 年 度	30　年　度
歳　入　総　額　A	98,098,378	99,471,704
歳　出　総　額　B	98,098,378	99,471,704
歳入歳出差引額 (A-B)　C	0	0
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0
実　質　収　支 (C-D)　E	0	0
前　年　度　実　質　収　支　F	0	0
単　年　度　収　支 (E-F)　G	0	0

実質収支、単年度収支ともにゼロである。

（３）スキー場事業の事業状況

１）施設、所管課別の状況

（単位：円）

区　分		協和公民館	太田公民館	スポーツ振興課	財　政　課	合　計
歳入	予算現額	58,000	0	98,768,000	0	98,826,000
	調定額	438,466	0	97,659,912	0	98,098,378
	収入済額	438,466	0	97,659,912	0	98,098,378
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	収入未済額	0	0	0	0	0
歳出	予算現額	45,228,880	9,151,180	21,848,960	22,596,980	98,826,000
	支出済額	45,128,770	9,083,352	21,634,583	22,251,673	98,098,378
	翌年度繰越額	0	0	0	0	0
	不用額	100,110	67,828	214,377	345,307	727,622

８　太陽光発電事業特別会計

（１）決算額

（単位：円、％）

区分			R01　年　度	30　年　度	前年度比較	
					増減額	増減率
予算現額		A	130,135,000	121,217,000	8,918,000	7.4
歳入	調定額	B	159,399,901	135,430,645	23,969,256	17.7
	収入済額	C	159,399,901	135,430,645	23,969,256	17.7
	（収入率Ｃ／Ｂ）		(100.0)	(100.0)	－	－
	不納欠損額	D	0	0	0	－
	収入未済額	E	0	0	0	－
歳出	支出済額	F	127,646,904	117,617,315	10,029,589	8.5
	（執行率Ｆ／Ａ）		(98.1)	(97.0)	－	－
	翌年度繰越額	G	0	0	0	－
	不用額　A－(F＋G)	H	2,488,096	3,599,685	△ 1,111,589	△ 30.9

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 7.4%増加した。

１）**歳入について**　　前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 17.7%増加した。

○前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	Ｒ０１年度	３０年度	増減額（円）
《増》売電収入	141,140,808	128,539,835	12,600,973
《減》温暖化対策基金繰入金	441,000	1,402,920	△ 961,920

２）**歳出について**　　支出済額は前年と比較して、8.5%増加した。予算現額に対する不用額の割合は 1.9%（前年度 3.0%）である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	Ｒ０１年度	３０年度	増減額（円）
《増》一般管理費	22,493,424	11,501,915	10,991,509
《減》一般会計繰出金	441,000	1,402,920	△ 961,920

（２）決算収支

（単位：円）

区　　分	R01 年 度	30　年　度
歳　入　総　額　A	159,399,901	135,430,645
歳　出　総　額　B	127,646,904	117,617,315
歳入歳出差引額（A-B）　C	31,752,997	17,813,330
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0
実　質　収　支（C-D）　E	31,752,997	17,813,330
前　年　度　実　質　収　支　F	17,813,330	5,484,952
単　年　度　収　支（E-F）　G	13,939,667	12,328,378

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

９　小水力発電事業特別会計

（１）決算額

（単位：円、％）

区分		R01 年度	30 年度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
予算現額 A		3,652,000		3,652,000	皆増
歳入	調定額 B	936,610		936,610	皆増
	収入済額 C	936,610		936,610	皆増
	（収入率Ｃ／Ｂ）	(100.0)		－	－
	不納欠損額 D	0		0	－
	収入未済額 E	0		0	－
歳出	支出済額 F	936,610		936,610	皆増
	（執行率Ｆ／Ａ）	(25.6)		－	－
	翌年度繰越額 G	0		0	－
	不用額 A－(F＋G) H	2,715,390		2,715,390	皆増

決算は上表のとおりである。

小水力発電を行い、自然の再生可能エネルギーとして市民へＰＲしながら公共施設の維持管理費等へあてるなどコスト削減の推進を図るため令和元年度に新設された特別会計である。

１）歳入について　　調定額に対する収入率は 100.0％である。

２）歳出について　　予算現額に対する不用額の割合は 74.4％である。

（単位：円）

区分	R01 年度	30 年度
歳入総額 A	936,610	
歳出総額 B	936,610	
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	
実質収支 (C-D) E	0	
前年度実質収支 F	0	
単年度収支 (E-F) G	0	

実質収支、単年度収支ともにゼロである。

１０　内小友財産区特別会計

（１）決算額

（単位：円、％）

区分			R01 年度	30 年度	前年度比較	
					増減額	増減率
予算現額		A	1,085,000	430,000	655,000	152.3
歳入	調定額	B	1,099,170	1,421,219	△ 322,049	△ 22.7
	収入済額	C	1,099,170	1,421,219	△ 322,049	△ 22.7
	（収入率Ｃ／Ｂ）		(100.0)	(100.0)	－	－
	不納欠損額	D	0	0	0	－
	収入未済額	E	0	0	0	－
歳出	支出済額	F	783,745	365,528	418,217	114.4
	（執行率Ｆ／Ａ）		(72.2)	(85.0)	－	－
	翌年度繰越額	G	0	0	0	－
	不用額　A－(F＋G)	H	301,255	64,472	236,783	367.3

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 152.3％増加した。

１）歳入について　　前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 22.7％減少した。

２）歳出について　　支出済額は前年度と比較して 114.4％増加した。予算現額に対する不用額の割合は 27.8％（前年度 15.0％）である。

（２）決算収支

（単位：円）

区分		R01 年度	30 年度
歳入総額	A	1,099,170	1,421,219
歳出総額	B	783,745	365,528
歳入歳出差引額 (A-B)	C	315,425	1,055,691
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0
実質収支 (C-D)	E	315,425	1,055,691
前年度実質収支	F	1,055,691	1,377,766
単年度収支 (E-F)	G	△740,266	△322,075

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

１１　大川西根財産区特別会計

（１）決算額

（単位：円、％）

区分			R01 年度	30 年度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
予算現額		A	462,000	416,000	46,000	11.1
歳入	調定額	B	470,787	603,112	△ 132,325	△ 21.9
	収入済額	C	470,787	603,112	△ 132,325	△ 21.9
	（収入率Ｃ／Ｂ）		(100.0)	(100.0)	－	－
	不納欠損額	D	0	0	0	－
	収入未済額	E	0	0	0	－
歳出	支出済額	F	166,374	352,233	△ 185,859	△ 52.8
	（執行率Ｆ／Ａ）		(36.0)	(84.7)	－	－
	翌年度繰越額	G	0	0	0	－
	不用額　A－(F＋G)	H	295,626	63,767	231,859	363.6

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 11.1％増加した。。

１）歳入について　　前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 21.9％減少した。

２）歳出について　　支出済額は前年度と比較して 52.8％減少した。不用額の予算現額に対する割合は 64.0％（前年度 15.3％）である。

（２）決算収支

（単位：円）

区分		R01 年度	30 年度
歳入総額	A	470,787	603,112
歳出総額	B	166,374	352,233
歳入歳出差引額 (A-B)	C	304,413	250,879
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0
実質収支 (C-D)	E	304,413	250,879
前年度実質収支	F	250,879	179,027
単年度収支 (E-F)	G	53,534	71,852

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

１２　荒川財産区特別会計

（１）決算額

（単位：円、％）

区分			R01 年度	30 年度	前年度比較	
					増減額	増減率
予算現額		A	1,311,000	2,159,000	△ 848,000	△ 39.3
歳入	調定額	B	1,387,054	2,255,511	△ 868,457	△ 38.5
	収入済額	C	1,387,054	2,255,511	△ 868,457	△ 38.5
	（収入率Ｃ／Ｂ）		(100.0)	(100.0)	－	－
	不納欠損額	D	0	0	0	－
	収入未済額	E	0	0	0	－
歳出	支出済額	F	735,307	1,507,311	△ 772,004	△ 51.2
	（執行率Ｆ／Ａ）		(56.1)	(69.8)	－	－
	翌年度繰越額	G	0	0	0	－
	不用額　A－(F＋G)	H	575,693	651,689	△ 75,996	△ 11.7

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 39.3％減少した。

1）歳入について　前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 38.5％減少した。

2）歳出について　支出済額は前年度と比較して 51.2％減少した。不用額の予算現額に対する割合は 43.9％（前年度 30.2％）である。

（２）決算収支

（単位：円）

区分		R01 年度	30 年度
歳入総額	A	1,387,054	2,255,511
歳出総額	B	735,307	1,507,311
歳入歳出差引額 (A-B)	C	651,747	748,200
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0
実質収支 (C-D)	E	651,747	748,200
前年度実質収支	F	748,200	863,643
単年度収支 (E-F)	G	△96,453	△115,443

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

１３　峰吉川財産区特別会計

（１）決算額

（単位：円、％）

区分		R01 年度	30 年度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
予算現額 A		1,076,000	2,971,000	△ 1,895,000	△ 63.8
歳入	調定額 B	1,118,950	3,091,600	△ 1,972,650	△ 63.8
	収入済額 C	1,118,950	3,091,600	△ 1,972,650	△ 63.8
	（収入率Ｃ／Ｂ）	(100.0)	(100.0)	－	－
	不納欠損額 D	0	0	0	－
	収入未済額 E	0	0	0	－
歳出	支出済額 F	417,845	2,217,970	△ 1,800,125	△ 81.2
	（執行率Ｆ／Ａ）	(38.8)	(74.7)	－	－
	翌年度繰越額 G	0	0	0	－
	不用額 A－(F＋G) H	658,155	753,030	△ 94,875	△ 12.6

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 63.8％減少した。

１）歳入について　前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 63.8％減少した。

２）歳出について　支出済額は前年度と比較して 81.2％減少した。不用額の予算現額に対する割合は 61.2％（前年度 25.3％）である。

（２）決算収支

（単位：円）

区分	R01 年度	30 年度
歳入総額 A	1,118,950	3,091,600
歳出総額 B	417,845	2,217,970
歳入歳出差引額 (A-B) C	701,105	873,630
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実質収支 (C-D) E	701,105	873,630
前年度実質収支 F	873,630	746,280
単年度収支 (E-F) G	△172,525	127,350

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

１４　船岡財産区特別会計

（１）決算額

（単位：円、％）

区分			R01 年度	30 年度	前年度比較	
					増減額	増減率
予算現額		A	1,560,000	2,172,000	△ 612,000	△ 28.2
歳入	調定額	B	1,571,615	2,228,740	△ 657,125	△ 29.5
	収入済額	C	1,571,615	2,228,740	△ 657,125	△ 29.5
	（収入率Ｃ／Ｂ）		(100.0)	(100.0)	－	－
	不納欠損額	D	0	0	0	－
	収入未済額	E	0	0	0	－
歳出	支出済額	F	1,099,439	1,607,645	△ 508,206	△ 31.6
	（執行率Ｆ／Ａ）		(70.5)	(74.0)	－	－
	翌年度繰越額	G	0	0	0	－
	不用額　A－(F＋G)	H	460,561	564,355	△ 103,794	△ 18.4

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 28.2％減少した。

1）歳入について　前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 29.5％減少した。

2）歳出について　支出済額は前年度と比較して 31.6％減少した。予算現額に対する不用額の割合は 29.5％（前年度 26.0％）である。

（２）決算収支

（単位：円）

区分		R01 年度	30 年度
歳入総額	A	1,571,615	2,228,740
歳出総額	B	1,099,439	1,607,645
歳入歳出差引額 (A-B)	C	472,176	621,095
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0
実質収支 (C-D)	E	472,176	621,095
前年度実質収支	F	621,095	608,220
単年度収支 (E-F)	G	△148,919	12,875

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

１５　淀川財産区特別会計

（１）決算額

（単位：円、％）

区分			R01　年　度	30　年　度	前年度比較	
					増減額	増減率
予算現額		A	12,791,000	10,185,000	2,606,000	25.6
歳入	調定額	B	10,304,109	10,273,648	30,461	0.3
	収入済額	C	10,304,109	10,273,648	30,461	0.3
	（収入率Ｃ／Ｂ）		(100.0)	(100.0)	－	－
	不納欠損額	D	0	0	0	－
	収入未済額	E	0	0	0	－
歳出	支出済額	F	9,817,463	9,669,323	148,140	1.5
	（執行率Ｆ／Ａ）		(76.8)	(94.9)	－	－
	翌年度繰越額	G	0	0	0	－
	不用額　A－(F＋G)	H	2,973,537	515,677	2,457,860	476.6

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 25.6％増加した。

１）歳入について　　前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 0.3％増加した。

２）歳出について　　支出済額は前年度より 1.5％増加した。不用額の予算現額に対する割合は 23.2％（前年度 5.1％）である。

（２）決算収支

（単位：円）

区分		R01　年度	30　年　度
歳入総額	A	10,304,109	10,273,648
歳出総額	B	9,817,463	9,669,323
歳入歳出差引額 (A-B)	C	486,646	604,325
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0
実質収支 (C-D)	E	486,646	604,325
前年度実質収支	F	604,325	688,242
単年度収支 (E-F)	G	△117,679	△83,917

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

第４　実質収支に関する調書

第４　実質収支に関する調書

会計別の実質収支は次のとおりである。

（単位：千円）

会　　計	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一　般　会　計	46,694,957	45,057,908	1,637,049	110,130	1,526,919
国民健康保険事業特別会計	8,736,153	8,185,055	551,098	0	551,098
後期高齢者医療特別会計	901,773	899,934	1,839	0	1,839
学校給食事業特別会計	995,221	994,564	657	0	657
奨学資金特別会計	41,851	29,966	11,885	0	11,885
企業団地整備事業特別会計	6,105		6,105	6,105	0
スキー場事業特別会計	98,098	98,098	0	0	0
太陽光発電事業特別会計	159,400	127,647	31,753	0	31,753
小水力発電事業特別会計	937	937	0	0	0
内小友財産区特別会計	1,099	784	315	0	315
大川西根財産区特別会計	471	166	305	0	305
荒川財産区特別会計	1,387	735	652	0	652
峰吉川財産区特別会計	1,119	418	701	0	701
船岡財産区特別会計	1,572	1,099	473	0	473
淀川財産区特別会計	10,304	9,817	487	0	487
計	10,955,490	10,349,220	606,270	6,105	600,165
合　　計	57,650,447	55,407,128	2,243,319	116,235	2,127,084

本表は、各会計毎に千円単位としているため、計及び合計において、円単位表示の場合と端数のずれが生じることがある。

第５　財産に関する調書

第５　財産に関する調書

１．　公有財産

区分					単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（％）
公有財産	土地	行政財産			㎡	10,281,277.01	1,386.66 △ 1,171.45	10,281,492.22	0.0
		普通財産			㎡	14,163,996.30	4,165.19 △ 1,838.68	14,166,322.81	0.0
		計			㎡	24,445,273.31	5,551.85 △ 3,010.13	24,447,815.03	0.0
		山林（再掲）	面積	所有	㎡	10,910,966.68	0.00 △ 6.53	10,910,960.15	0.0
				分収	㎡	2,210,558.00	0.00 0.00	2,210,558.00	0.0
				計	㎡	13,121,524.68	0.00 △ 6.53	13,121,518.15	0.0
			立木	所有	m^3	274,262.56	10,141.00 0.00	284,403.56	3.7
				分収	m^3	32,255.98	1,244.00 0.00	33,499.98	3.9
				計	m^3	306,518.54	11,385.00 0.00	317,903.54	3.7
	建物	行政財産			㎡	477,650.60	0.00 △ 985.08	476,665.52	△0.2
		普通財産			㎡	43,239.35	998.03 0.00	44,237.38	2.3
		計			㎡	520,889.95	998.03 △ 985.08	520,902.90	0.0
	物権	地上権			㎡	1,340,086.86	0.00 0.00	1,340,086.86	0.0
		温泉権			件	5	0 0	5	0.0
	無体財産権				件	4	0 0	4	0.0
	有価証券				円	247,980,000	0 0	247,980,000	0.0
	出資による権利				円	250,788,900	0 △ 240,000	250,548,900	△0.1

国から示された統一的な基準による固定資産台帳の整備が行われており、台帳整備に伴う精査により面積の異動を行っている。

（1）土　地

土地の合計は、前年度末現在高より 2,541.72 ㎡増加した。

増加した主なものは、「防火水槽敷地（杉山田）」や「大綱サロン敷地」の取得など、減

少した主なものは、行政財産において「協和庁舎敷地の一部」を用途変更し普通財産にしたこと、「協和公民館淀川分館敷地の一部」など河川改修工事に供する目的で用途廃止したことなどに伴う減などである。

（2）建　物

建物の合計は、前年度末現在高より 12.95 ㎡増加した。

増加した主なものは、「大曲武道館」や「大綱サロン」、「南外さいかい市」の取得などであり、減少したものは、「西仙北青少年自然の家（旧校舎及び体育館）」などの用途廃止に伴う減などである。

（3）山　林

立木の増は林木の成長分の材積量増加であり、減は委託販売など（中仙、太田）による減少である。

（4）物　権

年度中の増減はない。

（5）無体財産権

年度中の増減はない。なお権利の内容は著作権 4 件であり、中仙市民会館ドンパルのロゴデザイン、角間川盆踊りのＤＶＤ教材、旧大曲市のソフトウエア 2 件である。

（6）有価証券

区　　分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（％）
東北電力(株)	円	1,250,000	0 0	1,250,000	0.0
関西電力(株)	円	500	0 0	500	0.0
(株)秋田放送	円	2,025,000	0 0	2,025,000	0.0
三菱マテリアル(株)	円	4,500	0 0	4,500	0.0
秋田テレビ(株)	円	1,000,000	0 0	1,000,000	0.0
(株)秋田県食肉流通公社	円	600,000	0 0	600,000	0.0
(株)大曲スポーツセンター	円	6,000,000	0 0	6,000,000	0.0
大曲駅前開発(株)	円	10,000,000	0 0	10,000,000	0.0

区　　分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（％）
県南環境保全センター	円	5,400,000	0 0	5,400,000	0.0
物産中仙(株)	円	60,000,000	0 0	60,000,000	0.0
太田町生活リゾート(株)	円	74,000,000	0 0	74,000,000	0.0
(株)神岡ふるさと振興公社	円	60,000,000	0 0	60,000,000	0.0
(株)ＴＭＯ大曲	円	12,500,000	0 0	12,500,000	0.0
(株)協和振興開発公社	円	15,200,000	0 0	15,200,000	0.0
合　　計	円	247,980,000	0 0	247,980,000	0.0

（７）出資による権利

１）出資によるもの

区　　分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（％）
秋田県土地改良振興基金出資金	円	3,500,000	0 0	3,500,000	0.0
仙北東森林組合出資金	円	12,163,900	0 0	12,163,900	0.0
仙北西森林組合出資金	円	2,336,000	0 0	2,336,000	0.0
(公社)秋田県青果物価格安定基金協会出資金	円	4,900,000	0 0	4,900,000	0.0
(公社)秋田県農業公社出資金	円	22,600,000	0 0	22,600,000	0.0
秋田県農業信用基金協会出資金	円	33,380,000	0 0	33,380,000	0.0
地方公共団体金融機構出資金	円	9,500,000	0 0	9,500,000	0.0
（医）道真会出資金	円	20,000,000	0 0	20,000,000	0.0
計	円	108,379,900	0 0	108,379,900	0.0

2）出捐によるもの

（単位：円）

区　　分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（％）
秋田県信用保証協会出捐金	円	98,180,000	0 0	98,180,000	0.0
(公財)秋田県長寿社会振興財団出捐金	円	240,000	0 △ 240,000	0	皆減
(公財)リバーフロント研究所出捐金	円	1,500,000	0 0	1,500,000	0.0
(公財)秋田県国際交流協会出捐金	円	10,547,000	0 0	10,547,000	0.0
更正保護法人秋田県更生保護援護協会出捐金	円	200,000	0 0	200,000	0.0
(公財)暴力団壊滅秋田県民会議出捐金	円	3,992,000	0 0	3,992,000	0.0
(公財)秋田県林業労働対策基金出捐金	円	7,998,000	0 0	7,998,000	0.0
(公財)あきた移植医療協会出捐金	円	8,370,000	0 0	8,370,000	0.0
秋田赤十字病院移転新築出捐金	円	6,355,000	0 0	6,355,000	0.0
(一財)秋田県青年会館基金出捐金	円	5,027,000	0 0	5,027,000	0.0
計	円	142,409,000	0 △ 240,000	142,169,000	△0.2
出資、出捐合計	円	250,788,900	0 △ 240,000	250,548,900	△0.1

2．物　品

区　　分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（％）
物　　品	点	860	23 △ 25	858	△0.2

本表は、取得価格 100 万円以上の重要物品の数量である。

増加は、特殊自動車 4、消防用小型ポンプ 4、小型除雪車 1、管理用トラクター1、乗用草刈機 1、ゴルフカート 2、調理用器具 1、軽四輪駆動消防用積載車 4、乗用車 4、軽自動車 1。

減少は、特殊自動車 9、消防自動車 4、消防用小型ポンプ 7、乗用車 5 である。

３．債　権

本表での債権とは、翌年度以降に納付または償還されるべき金銭債権である。

（単位：円）

区　　分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（％）
個人市民税本年度課税分のうち、翌年度収入となるべき額	円	349,141,159	354,762,671 △ 349,141,159	354,762,671	1.6
災害援護資金貸付金元金収入	円	4,500,000	0 0	4,500,000	0.0
地域総合整備資金貸付金	円	290,486,000	0 △ 36,552,000	253,934,000	△12.6
町内集落会館建設費等貸付金	円	13,269,266	1,500,000 △ 6,315,066	8,454,200	△36.3
まちづくり応援融資貸付金	円	2,000,000	0 △ 250,000	1,750,000	△12.5
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	円	241,079	0 △ 120,359	120,720	△49.9
大曲駅前第二地区土地区画整理事業　換地清算金	円	3,954,760	0 △ 3,060,207	894,553	△77.4
奨学資金貸付金	円	208,364,500	17,870,000 △ 28,683,836	197,550,664	△5.2
合　　計	円	871,956,764	374,132,671 △ 424,122,627	821,966,808	△5.7

４．基　金

（単位：円）

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（%）
積立基金	財政調整基金	3,108,625,033	650,344,393 △ 450,000,000	3,308,969,426	6.4
	減債基金	54,750,366	5,235 0	54,755,601	0.0
	地上デジタル放送再送信施設管理運営基金	10,948,634	1,049 △ 985,035	9,964,648	△9.0
	ドメスティック・バイオレンス等防止基金	74,674	0 △ 22,000	52,674	△29.5
	町内集落会館整備費貸付基金	26,248,310	6,317,580 △ 1,500,000	31,065,890	18.4
	地域振興基金	3,303,957,750	54,315,123 △ 229,551,249	3,128,721,624	△5.3
	ふるさと応援基金	150,271,864	160,045,644 △ 24,194,568	286,122,940	90.4
	公共施設修繕引当基金	515,239,476	150,048,713 △ 143,991,923	521,296,266	1.2
	地域雇用基金	213,785,373	50,019,125 △ 57,312,000	206,492,498	△3.4
	地域福祉振興基金	15,848,214	150,308,517 △ 1,600,000	164,556,731	938.3
	協和環境保全基金	120,796,863	33,675,158 △ 24,368,187	130,103,834	7.7
	森林環境譲与税基金	0	14,853,800 0	14,853,800	皆増
	全国花火競技大会振興基金	533,995	51 0	534,046	0.0
	教育文化基金	17,819,381	7,547,699 △ 5,388,000	19,979,080	12.1
	花の里づくり基金	150,310	20 0	150,330	0.0
	奨学基金	53,069,723	12,083,194 0	65,152,917	22.8
	国民健康保険事業財政調整基金	298,340,375	43,524 0	298,383,899	0.0
	地球温暖化対策基金	32,653,284	17,818,093 △ 441,000	50,030,377	53.2
	小水力発電施設運営基金	0	544,097 0	544,097	皆増
計		7,923,113,625	1,307,971,015 △ 939,353,962	8,291,730,678	4.7

（単位：円）

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（％）
定額運用基金	肉用牛特別導入事業基金	43,336,181	0 0	43,336,181	0.0
	水洗便所等改造資金貸付基金	53,000,000	0 0	53,000,000	0.0
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,181,000	0 0	4,181,000	0.0
	農林業・ものづくり担い手奨学基金	6,000,000	0 0	6,000,000	0.0
計		106,517,181	0 0	106,517,181	0.0
合計		8,029,630,806	1,307,971,015 △ 939,353,962	8,398,247,859	4.6

基金の年度末現在高は、前年度末から3億6,900万円増加している。

主なものとして積立基金で、財政調整基金に約2億円の積立が行われ、残高は約33億900万円となっている。また、地域振興基金から約1億7,500万円の取り崩しが行われ、残高は約31億2,900万円となっている。また、地域福祉振興基金には約1億4,900万円の積立が行われ、残高は約1億6,500万円となっている。ふるさと応援基金には約1億3,600万円の積立が行われ、残高は約2億8,600万円となっている。

なお、当市の財産調書における基金は、出納整理期間中の積立・取崩分を“（債権）”として現在高に含め記載している。そのため「年度中増減額」に債権が現金化される過程の増減も計上されているが、本表ではそれらの過程を相殺して表示した。従って本表の「年度中増減額」は、本年度の歳入歳出決算における基金繰入額、基金積立額と一致する。

５．内小友財産区（大曲地域）

区分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（％）
土地	普通財産		㎡	3,237,432.87	0.00 0.00	3,237,432.87	0.0
山林	面積	直営	㎡	2,381,142.73	0.00 0.00	2,381,142.73	0.0
		貸付分収	㎡	856,290.14	0.00 0.00	856,290.14	0.0
		計	㎡	3,237,432.87	0.00 0.00	3,237,432.87	0.0
	立木	直営	m^3	36,853.00	608.00 0.00	37,461.00	1.6
		貸付分収	m^3	20,785.00	673.00 0.00	21,458.00	3.2
		計	m^3	57,638.00	1,281.00 0.00	58,919.00	2.2
仙北西森林組合出資金			円	212,000	0 0	212,000	0.0
内小友財産区財産維持管理基金			円	18,529,000	629,000 0	19,158,000	3.4

６．大川西根財産区（大曲地域）

区分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（％）
土地	普通財産		㎡	279,202.54	0.00 0.00	279,202.54	0.0
山林	面積	直営	㎡	67,899.10	0.00 0.00	67,899.10	0.0
		貸付分収	㎡	203,071.49	0.00 0.00	203,071.49	0.0
		計	㎡	270,970.59	0.00 0.00	270,970.59	0.0
	立木	直営	m^3	3,511.00	467.00 0.00	3,978.00	13.3
		貸付分収	m^3	6,121.00	117.00 0.00	6,238.00	1.9
		計	m^3	9,632.00	584.00 0.00	10,216.00	6.1
仙北西森林組合出資金			円	152,000	0 0	152,000	0.0
大川西根財産区財産維持管理基金			円	29,295,000	0 △ 92,000	29,203,000	△0.3

７．荒川財産区（協和地域）

区分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（％）
土地	普通財産		㎡	4,142,008.62	0.00 0.00	4,142,008.62	0.0
山林	面積	直営	㎡	957,900.00	0.00 0.00	957,900.00	0.0
		貸付分収	㎡	2,683,800.00	0.00 0.00	2,683,800.00	0.0
		計	㎡	3,641,700.00	0.00 0.00	3,641,700.00	0.0
	立木	直営	m^3	25,819.00	0.00 0.00	25,819.00	0.0
		貸付分収	m^3	55,389.00	0.00 0.00	55,389.00	0.0
		計	m^3	81,208.00	0.00 0.00	81,208.00	0.0
仙北西森林組合出資金			円	1,138,000	0 0	1,138,000	0.0
荒川財産区基金			円	43,814,883	3,000 △ 540,000	43,277,883	△1.2

（注意）本財産区において、普通財産の明細における山林面積と上表における山林面積が不突となるが、国土調査が未了のためである。

８．峰吉川財産区（協和地域）

区分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（％）
土地	普通財産		㎡	4,340,204.07	0.00 0.00	4,340,204.07	0.0
山林	面積	直営	㎡	1,567,015.00	0.00 0.00	1,567,015.00	0.0
		貸付分収	㎡	1,665,400.00	0.00 0.00	1,665,400.00	0.0
		計	㎡	3,232,415.00	0.00 0.00	3,232,415.00	0.0
	立木	直営	m^3	36,639.32	0.00 0.00	36,639.32	0.0
		貸付分収	m^3	52,795.90	0.00 0.00	52,795.90	0.0
		計	m^3	89,435.22	0.00 0.00	89,435.22	0.0
仙北西森林組合出資金			円	722,000	0 0	722,000	0.0
峰吉川財産区基金			円	27,108,784	2,000 △ 200,000	26,910,784	△0.7

（注意）本財産区において、普通財産の明細における山林面積と上表における山林面積が不突となるが、国土調査が未了のためである。

９．船岡財産区（協和地域）

区分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（％）
土地	普通財産		㎡	607,343.00	0.00 0.00	607,343.00	0.0
山林	面積	直営	㎡	607,343.00	0.00 0.00	607,343.00	0.0
		貸付分収	㎡	0.00	0.00 0.00	0.00	－
		計	㎡	607,343.00	0.00 0.00	607,343.00	0.0
	立木	直営	m^3	17,031.00	0.00 0.00	17,031.00	0.0
		貸付分収	m^3	0.00	0.00 0.00	0.00	－
		計	m^3	17,031.00	0.00 0.00	17,031.00	0.0
仙北西森林組合出資金			円	292,000	0 0	292,000	0.0
船岡財産区基金			円	54,293,954	3,000 △ 930,000	53,366,954	△1.7

１０．淀川財産区（協和地域）

区分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（％）
土地	普通財産		㎡	2,300,998.89	0.00 0.00	2,300,998.89	0.0
山林	面積	直営	㎡	1,358,600.00	0.00 0.00	1,358,600.00	0.0
		貸付分収	㎡	832,000.00	0.00 0.00	832,000.00	0.0
		計	㎡	2,190,600.00	0.00 0.00	2,190,600.00	0.0
山林	立木	直営	m^3	35,936.00	0.00 0.00	35,936.00	0.0
		貸付分収	m^3	16,562.16	0.00 0.00	16,562.16	0.0
		計	m^3	52,498.16	0.00 0.00	52,498.16	0.0
仙北西森林組合出資金			円	290,000	0 0	290,000	0.0
淀川財産区基金			円	132,858,930	611,845 △ 8,450,000	125,020,775	△5.9

（注意）本財産区において、普通財産の明細における山林面積と上表における山林面積が不突となるが、国土調査が未了のためである。

令和元年度

大仙市定額運用基金の運用状況審査意見

令和２年度大仙市定額運用基金の運用状況審査意見

Ⅰ　適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

Ⅱ　監査等の種類

基金の運用状況審査（地方自治法第 241 条第 5 項）

Ⅲ　審査の対象

令和２年度大仙市肉用牛特別導入事業基金運用状況報告書

令和２年度大仙市水洗便所等改造資金貸付基金運用状況報告書

令和２年度大仙市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況報告書

令和２年度大仙市農林業・ものづくり担い手奨学基金運用状況報告書

Ⅳ　審査の着眼点

審査に付された運用状況報告書の計数の正確性を確認し、基金の運用が適正かつ効率的に行われたかを審査した。

Ⅴ　審査の主な実施内容

各基金の運用状況報告書の計数の正確性について、会計管理者保管の基金台帳、整理簿等の突合により審査した。また、基金貸付金の収入事務及び滞納整理事務等は適正に行われているかについて、関係部署からの資料及び聞き取りに基づいて審査した。

Ⅵ　審査の実施場所及び日程

（１）実施場所

予備審査、本審査ともに監査委員事務局において実施した。

（２）日程

６月　１日（火）　各基金の運用状況報告書受領

６月２１日（月）　予備審査（運用状況報告書の計数照合等）

７月　１日（水）　監査委員による本審査（対面審査）

８月　４日（水）　審査意見　監査委員合議

８月　５日（木）　関係部長講評

８月１７日（火）　市長講評

８月３０日（月）　審査意見書の配布

Ⅶ　審査の結果

審査に付された運用状況報告書は、前記Ⅳ及びⅤにより審査した限りにおいて、計数が正確であると認める。また、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認める。

なお、Ⅸにおいて基金別に運用の状況、審査の結果及び審査意見を記載している。

Ⅷ　審査の意見

貸付金償還の滞納管理について

定額運用基金の基金額は適正な貸付と償還により維持されるものであるので、滞納が長期化したものについては、「大仙市の債権の管理に関する条例」に準拠し対応方針を明確にするとともに、不納欠損となる場合は基金が一部毀損することになるので債権管理を強化されたい。

Ⅸ　基金毎の審査結果

1　大仙市肉用牛特別導入事業基金

（1）運用状況

本基金は、肉用牛資源の確保、高齢者等の福祉の向上に資するため、生産振興総合対策事業実施要綱に基づき設置されたものである。

基金に属する資金の現在高及び運用状況は次のとおりである。

（単位：頭、円）

区　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（%）
貸付牛	頭数	3	0 △ 3	0	皆減
	金額	915,000	0 △ 915,000	0	皆減
現　金		42,421,181	915,000 0	43,336,181	2.2
合　計		43,336,181	0	43,336,181	0.0

ア 基金額　決算年度当初の基金額は43,336,181円であったが、令和3年3月31日付で基金の全額を一般会計に繰入したため、決算年度末の基金額は0円となり、令和3年4月1日付で基金条例を廃止した。

イ 貸付状況　決算年度中の新たな貸付は無い。

ウ 償還状況　決算年度中の新たな償還は無い。

（2）審査の結果

運用状況について関係帳簿等を審査した結果、設置の目的に沿って運用され、計数的にも正確であると認める。

（3）審査の意見

（特記事項なし）

2　大仙市水洗便所等改造資金貸付基金

（1）運用状況

本基金は、水洗便所改造及びこれに伴う排水施設設置に必要な資金の貸付を行い、水洗便所の普及促進及び環境衛生の向上を図ることを目的として設置されたものである。

基金に属する資金の現在高及び運用状況は次のとおりである。

（単位：件、円）

区　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（%）
貸付金	件数	12	0 △ 2	10	△ 16.7
	金額	3,520,000	0 △ 250,000	3,270,000	△ 7.1
現　金		49,480,000	250,000 0	49,730,000	0.5
合　計		53,000,000	0	53,000,000	0.0

ア 基金額　基金額は53,000,000円であり、基金条例の額と一致する。

イ 貸付状況　決算年度中の新たな貸付は無い（前年度0件）。

ウ 償還状況　貸付金の年度末現在高10件 3,270,000円のうち、償還金の一部または全部を滞納しているものは10人で10件、滞納額は3,270,000円となっている。本貸付の償還は、72か月以内の毎月均等償還とされており、1か月を1期とした滞納は次のとおりである。

（単位：期、円）

償還年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
滞納期	9	12	17	23	37	42
滞納金額	90,000	120,000	170,000	230,000	370,000	420,000

償還年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
滞納期	40	49	33	12	5	21
滞納金額	400,000	490,000	330,000	120,000	50,000	210,000

償還年度	平成26年度	平成27年度	合　計
滞納期	22	5	327
滞納金額	220,000	50,000	3,270,000

（２）審査の結果

運用状況については、関係帳簿等を審査した結果、設置の目的に沿って運用され、計数的にも正確であると認める。

（３）審査の意見

水洗便所改造貸付基金の令和元年度末貸付残高は、10 人で合計 3,270 千円となっており、そのすべてが償還期限を徒過している状況にある。

このうち、7 人については令和元年度中の返済が無かった。滞納者個々に対する対応方針を定め、時効中断を含めた債権管理を強化されたい。

3　大仙市国民健康保険高額療養資金貸付基金

（1）運用状況

本基金は、高額療養費の支給を受けることが見込まれる者の属する世帯の世帯主に対し、高額療養費の支給を受けるまでの間、当該高額療養費の支給に係わる療養に要する費用を支払うための資金を貸し付けることにより、被保険者の福祉の向上に寄与することを目的として設置されたものである。

基金に属する資金の現在高及び運用状況は次のとおりである。

（単位：件、円）

区　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（%）
貸付金	件数	0	0 0	0	－
	金額	0	0 0	0	－
現　金		4,181,000	0 0	4,181,000	－
合　計		4,181,000	0	4,181,000	－

ア 基金額　基金額は4,181,000円であり、基金条例の額と一致する。

イ 貸付状況　決算年度中の新たな貸付は無い（前年度0件）。

ウ 償還状況　決算年度中の償還は無い（前年度0件）。

（2）審査の結果

運用状況について関係帳簿等を審査した結果、設置の目的に沿って運用され、計数的にも正確であると認める。

（3）審査の意見

（特記事項なし）

４　大仙市農林業・ものづくり担い手奨学基金

（１）運用状況

本基金は、各種産業における高度な知識・技術を持つ人材の育成を目指し、必要な奨学資金の貸付を行うことを目的に設置されたものである。

基金に属する資金の現在高及び運用状況は次のとおりである。

（単位：件、円）

区　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（%）
貸付金	件数	48	0 0	48	－
	金額	1,920,000	0 0	1,920,000	－
現　金		4,080,000	0 0	4,080,000	－
合　計		6,000,000	0	6,000,000	－

ア　基金額　基金額は6,000,000円であり、基金条例の額と一致する。

イ　貸付状況　決算年度中の新たな貸付は無い（前年度0件）。

上表の件数は貸付月数であり、2名へ各24件（か月）を貸付している。年度末現在での貸付件数48件（か月）は全て農林業担い手に対するものである。

ウ　償還状況　年度末現在での貸付48件のうち、就農による返還猶予は2名各24件（か月）、農業研修による返還猶予は無しとなっており、決算年度中に貸付金の償還は無かった。本基金における償還金の滞納は無い。

（２）審査の結果

運用状況について関係帳簿等を審査した結果、設置の目的に沿って運用され、計数的にも正確であると認める。

（３）審査の意見

（特記事項なし）

令和元年度

市立大曲病院事業会計決算審査意見

令和元年度市立大曲病院事業会計決算審査意見

Ⅰ　適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

Ⅱ　監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第 30 条第 2 項）

Ⅲ　審査の対象

決算審査の対象となった決算書類は以下のとおりである。

（１）決算報告書
（２）損益計算書
（３）剰余金計算書または欠損金計算書
（４）剰余金処分計算書または欠損金処分計算書
（５）貸借対照表
（６）事業報告書
（７）キャッシュ・フロー計算書
（８）収益費用明細書
（９）固定資産明細書
(10) 企業債明細書
(11) 仕訳伝票、総勘定元帳等の証書類

Ⅳ　審査の着眼点

審査に付された決算書類の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。併せて、計画経営の観点から事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

決算書類の計数の正確性については関係する諸書類との突合により、事業経営の適正性及び効率性については財務諸表に基づく経営分析と関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づいて審査した。

Ⅴ　審査の主な実施内容

（１）計数の正確性の検査

審査に付された決算書類の計数の正否を確認するため、関係書帳簿を照合した。

財務諸表については元帳勘定残高と、決算報告書については予算（差引）簿とそれぞれ突合した。

（２）決算整理手続きの審査

財務諸表については、期末の残高試算表に、合規の決算整理（修正）を施して作成されているか確認した。

（３）固定資産の確認

決算年度中に新たに取得した固定資産について、取得に関する帳票類と台帳を突合し、台帳の記載漏れがないかを確認するとともに、台帳価格、償却年数等の記載内容の適正性について確認した。また、決算年度中に除却した固定資産についても除却に関する帳票と台帳との突合を実施し正確性の確認を行った。

長期前受金の会計処理の正確性についても確認した。

（４）収入未済額の管理状況の確認

未収金の内訳明細書の提出を求め、滞納債権の固定化状況を確認した。

（５）不納欠損の確認

不納欠損に係る決裁書類等により、不納欠損手続きの適正性について確認した。

（６）引当金の確認

引当金の会計処理の妥当性を確認した。

Ⅵ　審査の実施場所及び日程

（１）実施場所

予備審査は市立大曲病院２階会議室、本審査は本庁第３委員会室において実施した。

（２）日程

５月２９日（金）　決算書受領
６月　１日（月）　決算審査実施通知
６月　９日（火）　予備審査（諸帳簿確認等）
６月１８日（木）　監査委員による対面審査（本審査）
８月　５日（水）　審査意見　監査委員合議
８月　６日（木）　関係部長講評
８月１８日（火）　市長講評
９月　１日（月）　審査意見書の配布

Ⅶ　審査の結果

（１）審査に付された決算書類は、前記Ⅳ及びⅤにより審査した限りにおいて、地方公営企業法等の規定に準拠して作成されており、計数は正確であると認める。また、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

（２）事業報告書に記載されている事項は、関係法令に従い事業状況を適正に表示していると認める。

（３）本事業の経営内容は、医業損益が赤字であるが、これに長期前受金戻入及び一般会計からの負担金交付金を受けて経常損益を黒字とする収支構造が継続している。今後とも、損

益管理の強化と継続した財政支援が必要とされる。

Ⅷ　審査の意見

1　決算の概況

（1）事業状況

令和元年度の入院延べ患者数は前年度比 5,075 人減少して 31,160 人、また外来延べ患者数は前年度比 538 人減少して 14,093 人となっている。

令和元年 7 月中旬より常勤医 1 名が病気休暇となったことにより、新規患者の診療が減少し、それに伴い新規の入院患者が減少したため、入院延べ患者数が減少した。

外来延べ患者数は、外来予約診療については他院からの応援医師により対応したことから大きな減少とはならなかったが、新患の受け入れについては充分に対応しきれなかったことから、患者数の減少につながった。

（2）経営成績

令和元年度決算は、入院収益が患者数の減少に伴い前年度比 75,807 千円減少して 446,700 千円になり、また外来収益も前年度比 2,906 千円減少したことなどから、医業収益は前年度比 78,639 千円減少して 524,521 千円となった。

一方、給与費が前年度比 5,589 千円増加、材料費が前年度比 2,746 千円、経費が前年度比 1,120 千円減少したことなどから、医業費用は前年度比 703 千円増加して 810,885 千円となった。

以上により、医業損失は、前年度より 79,342 千円増加し 286,364 千円となり、前年度に引き続き 2 億円を超えている。

経常利益は、医業外収益は前年度比 63,009 千円増加し、医業外費用が前年度比 3,224 千円減少したが、医業損失の増加により前年度比 13,108 千円減少して 16,428 千円となった。

医業外収益では、負担金交付金が前年度比 63,074 千円増加して 303,741 千円、長期前受金戻入は前年度比 172 千円減少して 22,220 千円となっている。

これから社保診療報酬返戻金及び不納欠損の過年度損益修正損 1,029 千円を減じた当年度純利益は、前年度比 12,296 千円減少して 15,400 千円となった。

その結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 18,626 千円に当年度純利益が加算されて 34,026 千円となった。

（3）財政状態

令和元年度末の財務構成比率は、総資本 100.0％に占める資本割合が 17.3％（前年度末 15.4％）、企業債が固定負債と流動負債分を含めて 58.2％（前年度末 63.4％）となっており、依然として負債比率が大きいものの企業債の償還により改善の方向にある。

現金預金については、キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動により 49,285 千円増加したが、投資活動で固定資産の取得等により 2,920 千円の減少、また財務活動で企業債の

償還等により 51,258 千円減少して、その結果、資金残高は前年度末より 4,893 千円減少し 178,091 千円となっている。

企業債は、今年度の償還額が 102,517 千円であり、未償還残高は 729,843 千円となっている。

また、支払利息は 25,037 千円である。このうち、最高の利率は平成 7 年 3 月発行の 4.65%、最長の償還終期は平成 9 年 3 月発行の令和 9 年 3 月である。

資本は、資本金が利益剰余金からの組み入れが 22,000 千円あって 134,914 千円となり、利益剰余金は当年度純利益 15,340 千円が加算され 65,426 千円に、またこれに資本剰余金 16,906 千円を合わせて 217,245 千円となった。

2　意見

（1）医業未収金の管理について

医業未収金のうち「過年度個人未収金（入院）」の残高は、平成 30 年度期末で 18 人 6,370 千円となっていたが、令和元年度期末では 17 人 7,495 千円に増加している。このうち長期間にわたり入金の無い者、また多額の者、死亡している者については、保証人対応、時効管理を含めて管理を強化されたい。

（2）安定的な診療体制の確保について

令和元年度は、年度途中に常勤医 1 名が病気休暇となったことに伴い、入院収益が大きく減少し、その減収分を一般会計繰入金により補てんすることにより経常利益を確保するという厳しい決算となった。

自治体病院の経営環境は国の政策や診療報酬においても厳しい状況に置かれており、今後も継続して地域医療の役割を担うためには、常勤医師や看護師をはじめとする医療従事者の確保及び診療体制の整備を図ることが必要である。

医師の確保は自治体病院経営に共通する課題ではあるが、常勤医師の欠員は病院経営に大きな影響が生じることから、県や大学病院などと連携しながら安定的な診療体制の確保に努められたい。

Ⅸ　市立大曲病院事業会計の状況

１．　予算執行状況

（１）収支決算額について

ア　収益的収支

（単位：円、％）

区　分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	増　減 C－B	執行率 C／B
収益的収入	882,651,000	842,860,000	852,468,627	9,608,627	101.1
収益的支出	882,651,000	842,860,000	837,068,897	△ 5,791,103	99.3
差　引	0	0	15,399,730	－	－

予算の執行状況は上表のとおりである。

収益的収入額から収益的支出額を差し引くと 15,399,730 円の純利益となっている。

イ　資本的収支

（単位：円、％）

区　分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	増　減 C－B	執行率 C／B
資本的収入	51,259,000	51,259,000	51,259,000	0	100.0
資本的支出	109,759,000	109,759,000	105,436,857	△ 4,322,143	96.1
差　引	△ 58,500,000	△ 58,500,000	△ 54,177,857	－	－

予算の執行状況は上表のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額54,177,857円は、減債積立金20,000,000円、建設改良積立金2,000,000円、過年度分損益勘定留保資金32,177,857円で補てんしている。

（２）収益的収支の経年比較について

ア　収益的収入について直近５か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	増　減	すう勢比率		比　率	
	A	B	C＝B－A	A	B	B／A	C／A
27	892,994,000	885,759,567	△ 7,234,433	100.0	100.0	99.2	△ 0.8
28	894,831,000	875,757,846	△ 19,073,154	100.2	98.9	97.9	△ 2.1
29	903,835,000	840,878,269	△ 62,956,731	101.2	94.9	93.0	△ 7.0
30	876,312,000	868,099,157	△ 8,212,843	98.1	98.0	99.1	△ 0.9
R01	842,860,000	852,468,627	9,608,627	94.4	96.2	101.1	1.1
前年度対　比	△ 33,452,000	△ 15,630,530	17,821,470	△ 3.7	△ 1.8	－	－

すう勢比率は平成27年度を基準とする。

すう勢比率の令和元年度決算額は、対前年度比較で1.8ポイントの減少となった。

イ　収益的支出について直近５か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	不用額	すう勢比率		比　率	
	A	B	C	A	B	B／A	C／A
27	892,994,000	847,104,081	45,889,919	100.0	100.0	94.9	5.1
28	894,831,000	835,432,081	59,398,919	100.2	98.6	93.4	6.6
29	903,835,000	823,657,540	80,177,460	101.2	97.2	91.1	8.9
30	876,312,000	840,403,079	35,908,921	98.1	99.2	95.9	4.1
R01	842,860,000	837,068,897	5,791,103	94.4	98.8	99.3	0.7
前年度対　比	△ 33,452,000	△ 3,334,182	△ 30,117,818	△ 3.7	△ 0.4	－	－

すう勢比率は平成27年度を基準とする。

すう勢比率の令和元年度決算額は、対前年度比較で0.4ポイントの減少となった。

（３）予算に定められた限度額等について

予算第５条一時借入金、第７条議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費、第８条たな卸資産購入限度額については､いずれも議決されたところに従って執行されており、その内訳は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	議決予算額	執行額	比　較
一　時　借　入　金	94,000,000	0	△ 94,000,000
職　員　給　与　費	559,450,000	559,440,123	△ 9,877
交　　際　　費	30,000	0	△ 30,000
たな卸資産購入限度額	40,500,000	25,698,131	△ 14,801,869

２．　経営成績

（１）収益及び費用について

ア　収益及び費用は次のとおりである。

（単位：円）

収　　益	費　　用	損　　益
医業収益 524,520,903	医業費用 810,885,379	医業損益 △ 286,364,476
医業外収益 327,947,724	医業外費用 25,154,988	医業外損益 302,792,736
特別利益 0	特別損失 1,028,530	特別損益 △ 1,028,530
総収益 **852,468,627**	**総費用** **837,068,897**	**純損益** **15,399,730**

イ　医業損益を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	R01年度	３０年度	増　　減	増減率
医　業　収　益	524,520,903	603,160,303	△ 78,639,400	△ 13.0
入　院　収　益	446,700,083	522,507,380	△ 75,807,297	△ 14.5
外　来　収　益	73,694,071	76,600,690	△ 2,906,619	△ 3.8
その他医業収益	4,126,749	4,052,233	74,516	1.8
医　業　費　用	810,885,379	810,182,829	702,550	0.1
給　与　費	559,440,123	553,851,525	5,588,598	1.0
材　料　費	32,933,772	35,680,137	△ 2,746,365	△ 7.7
経　費	171,185,181	172,305,279	△ 1,120,098	△ 0.7
減価償却費	45,756,336	46,498,735	△ 742,399	△ 1.6
資産減耗費	67,716	57,619	10,097	17.5
研究研修費	1,502,251	1,789,534	△ 287,283	△ 16.1
医　業　損　益	△ 286,364,476	△ 207,022,526	△ 79,341,950	38.3

医業収益は前年度より 13.0％減となった。これは主に入院収益の減によるものである。
医業費用は前年度より 0.1％の増となった。これは主に給与費の増によるものである。
この結果、医業損益は前年度に比較して損失が 79,341,950 円増加した。

ウ　医業外損益を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	R01年度	３０年度	増　　減	増減率
医　業　外　収　益	327,947,724	264,938,854	63,008,870	23.8
受取利息配当金	10,163	10,110	53	0.5
負担金交付金	303,741,000	240,666,800	63,074,200	26.2
長期前受金戻入	22,220,101	22,391,933	△ 171,832	△ 0.8
その他医業外収益	1,976,460	1,870,011	106,449	5.7
医　業　外　費　用	25,154,988	28,379,578	△ 3,224,590	△ 11.4
支払利息及び企業債取扱諸費	25,036,993	28,183,195	△ 3,146,202	△ 11.2
雑　損　失	117,995	196,383	△ 78,388	△ 39.9
医　業　外　損　益	302,792,736	236,559,276	66,233,460	28.0

医業外収益は前年度より 23.8％の増となった。これは主に負担金交付金の増によるものである。

医業外費用は前年度より 11.4％の減となった。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

この結果、医業外損益は 302,792,736 円の利益となっており、前年度より 66,233,460 円増加している。

エ　医業収益に対する給与費の直近５か年度の比率をみると次のとおりである。

（単位：円、％）

年　度	医業収益 A	給与費 B	比　率 B／A
27	633,897,382	556,441,182	87.8
28	612,387,164	545,520,595	89.1
29	578,142,356	536,469,387	92.8
30	603,160,303	553,851,525	91.8
R01	524,520,903	559,440,123	106.7

医業収益に対する給与費の比率は 106.7％となり、前年度を 14.9 ポイント上回った。

オ　費用の構成比をみると次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	R01年度		３０年度		増 減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
給　　与　　費	559,440,123	66.9	553,851,525	66.0	5,588,598	1.0
材　　料　　費	32,933,772	3.9	35,680,137	4.3	△ 2,746,365	△ 7.7
経　　費	171,185,181	20.5	172,305,279	20.6	△ 1,120,098	△ 0.7
減 価 償 却 費	45,756,336	5.5	46,498,735	5.5	△ 742,399	△ 1.6
資 産 減 耗 費	67,716	0.0	57,619	0.0	10,097	17.5
研 究 研 修 費	1,502,251	0.2	1,789,534	0.2	△ 287,283	△ 16.1
支払利息及び企業債取扱諸費	25,036,993	3.0	28,183,195	3.4	△ 3,146,202	△ 11.2
雑　　損　　失	117,995	0.0	196,383	0.0	△ 78,388	△ 39.9
計	836,040,367	100.0	838,562,407	100.0	△ 2,522,040	△ 0.3

費用の構成比では比率の大きい順に①給与費（構成比 66.9％）、②経費（構成比 20.5％）③減価償却費（構成比 5.5％）であり、これらで費用の 92.9％を占めている。

決算額の前年対比の増減を見ると、給与費や資産減耗費が増加した一方、材料費や支払利息及び企業債取扱諸費などが減少し、全体で 2,522,040 円の減となった。

（２）損益比率について

（単位：％）

区　　分	R01年度	３０年度	２９年度	比率公式
総 収 支 比 率	101.8	103.3	102.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	102.0	103.5	102.2	$\frac{\text{医業収益＋医業外収益}}{\text{医業費用＋医業外費用}} \times 100$
医業収支比率	64.7	74.4	73.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

総収支比率と経常収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表すもので、総収支比率が 100％を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。総収支比率は、経常収支比率の分子に特別利益が、分母に特別損失が含まれたものとなる。

医業収支比率は医業活動の能率を示し、比率は 100％以上が望ましく、高いほど良いとされている。

（３）事業の進展状況について

施設及び業務の状況について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

区分			単位	R01年度 A	３０年度 B	２９年度 C	比較（%） A／B	すう勢比率（%） R01年度	すう勢比率（%） ３０年度
許可病床数			床	120	120	120	100.0	100.0	100.0
患者数	入院	年延数	人	31,160	36,235	35,115	86.0	88.7	103.2
		一日平均	人	85.1	99.3	96.2	85.8	88.5	103.2
	外来	年延数	人	14,093	14,631	14,626	96.3	96.4	100.0
		一日平均	人	58.7	60.0	59.9	97.9	98.0	100.0
	計	年延数	人	45,253	50,866	49,741	89.0	91.0	102.3
		一日平均	人	143.8	159.3	156.2	90.3	92.1	102.0
病床利用率		入院延患者数／病床延数	%	70.9	82.7	80.2	－	－	－
入院外来患者比率		外来延患者数／入院延患者数	%	45.2	40.4	41.7	－	－	－
職員数		医師	人	4	4	4	100.0	100.0	100.0
		看護師	人	41	42	40	97.6	102.5	105.0
		医療技術員	人	7	6	6	116.7	116.7	100.0
		事務職員	人	7	6	6	116.7	116.7	100.0
		その他の職員	人	13	12	10	108.3	130.0	120.0
		計	人	72	70	66	102.9	109.1	106.1
患者１人１日当たり診療収益	入院	入院収益／年延入院患者数	円	14,336	14,420	14,207	99.4	100.9	101.5
	外来	外来収益／年延外来患者数	円	5,229	5,236	5,141	99.9	101.7	101.8
	計	入院外来収益／年延入院外来患者数	円	11,500	11,778	11,541	97.6	99.6	102.1
患者１人１日当たり診療費用		医業費用／年延入院外来患者数	円	17,919	15,928	15,902	112.5	112.7	100.2

注：すう勢比率は29年度を基準とする。

患者数を前年度に比較すると入院5,075人(14.0%)の減、外来は538人(3.7%)の減となっている。患者一人一日当たりの診療収益を前年度に比較すると、入院は84円の減、外来は7円の減となっている。

患者一人一日当たりの収益は11,500円であり、これに対する費用は17,919円で、差し引き6,419円の損失となっている。

３．　財政状態

（１）資産及び負債・資本について

過去３か年度の推移と構成比率は次のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	R01年度 A	３０年度 B	２９年度 C	比較 A／B	構成比率 R01年度	３０年度	２９年度
固定資産	983,759,913	1,026,629,792	1,072,021,077	95.8	78.6	78.3	79.4
有形固定資産	983,460,478	1,026,330,357	1,071,721,642	95.8	78.5	78.2	79.4
無形固定資産	299,435	299,435	299,435	100.0	0.0	0.0	0.0
流動資産	268,460,679	285,114,457	277,311,657	94.2	21.4	21.7	20.6
現金預金	178,090,957	182,983,788	179,462,213	97.3	14.2	13.9	13.4
未収金	88,772,497	100,109,400	95,517,039	88.7	7.1	7.6	7.1
貯蔵品	1,597,225	1,642,639	1,870,555	97.2	0.1	0.1	0.1
その他流動資産	0	378,630	461,850	0.0	0.0	0.0	0.0
資産計	1,252,220,592	1,311,744,249	1,349,332,734	95.5	100.0	100.0	100.0
固定負債	642,282,105	745,013,348	844,495,885	86.2	51.3	56.8	62.6
企業債	624,078,105	729,843,348	832,359,885	85.5	49.8	55.6	61.7
引当金	18,204,000	15,170,000	12,136,000	120.0	1.5	1.2	0.9
流動負債	154,022,840	155,253,883	148,349,976	99.2	12.3	11.8	11.0
未払金	19,857,597	24,448,346	21,322,641	81.2	1.6	1.9	1.6
預り金	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
企業債	105,765,243	102,516,537	99,370,335	103.2	8.4	7.8	7.4
引当金	28,300,000	28,189,000	27,557,000	100.4	2.3	2.1	2.0
その他流動負債	100,000	100,000	100,000	100.0	0.0	0.0	0.0
繰延収益	238,670,658	209,631,759	182,337,692	113.9	19.1	16.0	13.5
長期前受金	534,478,968	483,219,968	433,719,368	110.6	42.7	36.8	32.1
長期前受金収益化累計額	△ 295,808,310	△ 273,588,209	△ 251,381,676	108.1	△ 23.6	△ 20.9	△ 18.6
資本金	134,913,614	112,913,614	99,913,614	119.5	10.7	8.6	7.4
資本金	134,913,614	112,913,614	99,913,614	119.5	10.7	8.6	7.4
剰余金	82,331,375	88,931,645	74,235,567	92.6	6.6	6.8	5.5
資本剰余金	16,905,705	16,905,705	16,905,705	100.0	1.4	1.3	1.3
利益剰余金	65,425,670	72,025,940	57,329,862	90.8	5.2	5.5	4.2
負債＋資本計	1,252,220,592	1,311,744,249	1,349,332,734	95.5	100.0	100.0	100.0

ア　資産についてみると、固定資産は前年度に比較して 42,869,879 円(4.2%)減少しており、構成比率は 78.6%となっている。その内訳は、有形固定資産で 42,869,879 円(4.2%)減、無形固定資産で増減なしとなっている。

流動資産は前年度に比較して 16,653,778 円(5.8%)減少しており、構成比率は 21.4%となっている。その内訳は、現金預金で 4,892,831 円(2.7%)減、未収金で 11,336,903 円(11.3%)減、貯蔵品で 45,414 円(2.8%)減、その他流動資産で 378,630 円(100%)減となっている。

流動資産のうち貯蔵品の残高は 1,597,225 円で、期間内の受け入れ払い出しの状況は次のとおりである。

（単位：円、%）

区　　分	前期繰越額	購入額	払出額	残　額 A	月平均払出額 B	A／B (%)
薬　　品	1,642,639	25,698,131	25,743,545	1,597,225	2,145,295	74.5

イ　負債についてみると、固定負債は前年度に比較して 102,731,243 円(13.8%)減少しており、構成比率は 51.3%となっている。その内訳は、企業債で 105,765,243 円(14.5%)減、引当金で 3,034,000 円(20.0%)増となっている。

流動負債は前年度に比較して 1,231,043 円(0.8%)増加しており、その内訳は、未払金で 4,590,749 円(18.8%)減、預り金で増減なし、企業債で 3,248,706 円(3.2%)増、引当金で 111,000 円(0.4%)増、その他流動負債で増減なしとなっている。

繰延収益は前年度に比較して 29,038,899 円(13.9%)増加しており、その内訳は、長期前受金で 51,259,000 円(10.6%)増、長期前受金収益化累計額 22,220,101 円(8.1%)増となっている。

ウ　資本についてみると、資本金は前年度に比較して 22,000,000 円(19.5%)増加している。

剰余金は前年度に比較して 6,600,270 円(7.4%)減少しており、その内訳は、資本剰余金で増減なし、利益剰余金で 6,600,270 円(9.2%)減となっている。

（２）企業債について

ア　企業債の推移について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	R01年度	３０年度	２９年度
企業債償還額　A	102,516,537	99,370,335	96,323,289
当年度分同上償還財源Ｃ＋Ｄ　B	61,223,782	74,252,432	65,595,011
減価償却費及び資産減耗費　C	45,824,052	46,556,354	48,374,282
当年度純利益　D	15,399,730	27,696,078	17,220,729
企業債償還額対償還財源比率　A／B	167.4	133.8	146.8
企業債未償還期末残高	729,843,348	832,359,885	931,730,220

本年度の企業債償還額は前年度に比較して 3,146,202 円増加しており、償還財源に対する割合は 167.4％となっている。

企業債の未償還残高は 729,843,348 円となっている。

イ　医業収益に対する企業債償還の各比率について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：％）

区　　分	R01年度	３０年度	２９年度	比率公式
1　企業債償還元金対医業収益比率	19.5	16.5	16.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医業収益}} \times 100$
2　企業債利息対医業収益比率	4.8	4.7	5.4	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$
3　企業債元利償還金対医業収益比率	24.3	21.1	22.1	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

（3）キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

単位：円

	R01年度	30年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	15,399,730	27,696,078	△ 12,296,348
減価償却費（有形固定資産・無形固定資産）	45,756,336	46,498,735	△ 742,399
資産減耗費（有形固定資産除却費）	33,863	20,190	13,673
有形固定資産売却損益	0	0	0
繰延勘定償却費	0	0	0
引当金の増額・減額（△）	3,145,000	3,666,000	△ 521,000
長期前受金戻入額	△ 22,220,101	△ 22,391,933	171,832
受取利息及び受取配当金	10,053	10,110	△ 57
支払利息	25,036,993	28,183,195	△ 3,146,202
未収金の増額（△）・減額	11,336,903	△ 4,592,361	15,929,264
未払金の増額・減額（△）	△ 4,590,749	3,125,705	△ 7,716,454
たな卸資産の増額（△）・減額	45,414	227,916	△ 182,502
預り金の増額・減額（△）	0	0	0
その他流動資産の増額（△）・減額	378,630	83,220	295,410
小計	74,332,072	82,526,855	△ 8,194,783
利息及び配当金の受取額	△ 10,053	△ 10,110	57
利息の支払額	△ 25,036,993	△ 28,183,195	3,146,202
業務活動によるキャッシュ・フロー	49,285,026	54,333,550	△ 5,048,524
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,920,320	△ 1,127,640	△ 1,792,680
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計等からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,920,320	△ 1,127,640	△ 1,792,680
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源充当のための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出	△ 102,516,537	△ 99,370,335	△ 3,146,202
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還に支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	51,259,000	49,686,000	1,573,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,257,537	△ 49,684,335	△ 1,573,202
			0
資金増加額または減少額	△ 4,892,831	3,521,575	△ 8,414,406
資金期首残高	182,983,788	179,462,213	3,521,575
資金期末残高	178,090,957	182,983,788	△ 4,892,831

（４）主要財務比率について

各比率の推移について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：％）

区　　分	R01年度	３０年度	２９年度	比率公式
1　自己資本構成比率	36.4	31.4	26.4	資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 負債資本合計 ×100
2　固定資産対長期資本比率	89.6	88.8	89.3	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100
3　流動比率	174.3	183.6	186.9	流動資産 ／ 流動負債 ×100
4　当座比率	173.3	182.3	185.4	現金預金＋未収金 ／ 流動負債 ×100
5　現金預金比率	115.6	117.9	121.0	現金預金 ／ 流動負債 ×100

1　総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の長期的安全性は大きいとされている。

2　固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100％以下が望ましいとされている。

3　1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率を表したものであり、理想比率は 200％以上である。

4　現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、理想比率は 100％以上である。

5　流動負債に対する現金預金の割合を示す数値であり、20％以上が理想値とされている。

（５）医業未収金について

本年度末の未収額は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	21年度分	23年度分	24年度分	25年度分	26年度分	27年度分	28年度分	29年度分	30年度分	R01年度分	計
調　定　額	8,700	143,750	2,158,130	145,790	609,980	245,910	1,512,990	1,606,070	7,678,310	524,631,923	538,741,553
収入済額	0	3,000	5,000	0	29,160	45,840	10,000	199,960	6,150,910	443,432,766	449,876,636
不納欠損額	8,700	83,720	0	0	0	0	0	0	0	0	92,420
R2年3月末未収金	0	57,030	2,153,130	145,790	580,820	200,070	1,502,990	1,406,110	1,527,400	81,199,157	88,772,497
入院収益	0	57,030	2,151,330	134,220	580,820	196,570	1,499,490	1,365,030	1,510,550	70,232,499	77,727,539
自費分	0	57,030	2,151,330	134,220	580,820	196,570	1,499,490	1,365,030	1,510,550	5,443,200	12,938,240
保険分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64,789,299	64,789,299
外来収益	0	0	0	6,320	0	0	0	29,980	11,450	10,911,058	10,958,808
自費分	0	0	0	6,320	0	0	0	29,980	11,450	92,210	139,960
保険分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,818,848	10,818,848
その他医業未収金	0	0	1,800	5,250	0	3,500	3,500	11,100	5,400	55,600	86,150

令和元年度分の未収額内訳は、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会からの支払金 75,608,147 円、入院の自費分 5,443,200 円、外来の自費分 92,210 円、その他医業未収金 55,600 円の計 81,199,157 円となり、本年度末の未収額は 88,772,497 円となった。

なお、令和２年５月末日現在の未収額は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	21年度分	23年度分	24年度分	25年度分	26年度分	27年度分	28年度分	29年度分	30年度分	R01年度分	計
R2年3月末未収金	0	57,030	2,153,130	145,790	580,820	200,070	1,502,990	1,406,110	1,527,400	81,199,157	88,772,497
R2年5月末迄の収入済額	0	3,000	5,000	0	5,000	0	5,000	136,783	300,000	78,752,627	79,207,410
R2年5月末未収金	0	54,030	2,148,130	145,790	575,820	200,070	1,497,990	1,269,327	1,227,400	2,446,530	9,565,087
※参考 R元年5月末未収金											8,420,860
※参考 30年5月末未収金											7,977,710

未収額 88,772,497 円のうち、令和２年５月末までに 79,207,410 円が収入済みとなり、５月末現在の過年度未収額は 9,565,087 円となっている。

令和元年度

大仙市上水道事業会計決算審査意見

令和２年度大仙市上水道事業会計決算審査意見

Ⅰ　適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

Ⅱ　監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第 30 条第 2 項）

Ⅲ　審査の対象

決算審査の対象となった決算書類は以下のとおりである。

（１）決算報告書
（２）損益計算書
（３）剰余金計算書または欠損金計算書
（４）剰余金処分計算書または欠損金処分計算書
（５）貸借対照表
（６）事業報告書
（７）キャッシュ・フロー計算書
（８）収益費用明細書
（９）固定資産明細書
(10) 企業債明細書
(11) 仕訳伝票、総勘定元帳等の証書類

Ⅳ　審査の着眼点

審査に付された決算書類の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。併せて、計画経営の観点から事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

決算書類の計数の正確性については関係する諸書類との突合により、事業経営の適正性及び効率性については財務諸表に基づく経営分析と関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づいて審査した。

Ⅴ　審査の主な実施内容

（１）計数の正確性の検査

審査に付された決算書類の計数の正否を確認するため、関係諸帳簿と照合した。

財務諸表については元帳勘定残高と、決算報告書については予算（差引）簿とそれぞれ突合した。

（２）決算整理手続きの審査

財務諸表については、期末の残高試算表に、合規の決算整理（修正）を施して作成されているか確認した。

（３）貯蔵品の確認

令和３年３月 29 日に実施された期末たな卸に立会い、実在性を確認した。

（４）固定資産の確認

決算年度中に新たに取得した固定資産について、取得に関する帳票類と台帳を突合し、台帳の記載漏れがないかを確認するとともに、台帳価格、償却年数等の記載内容の適正性について確認した。また、決算年度中に除却した固定資産についても除却に関する帳票と台帳との突合を実施し正確性の確認を行った。

長期前受金の会計処理の正確性についても確認した。

（５）収入未済額の管理状況の確認

未収金の内訳明細書の提出を求め、滞納債権の固定化状況を確認した。

（６）不納欠損の確認

不納欠損に係る決裁書類等により、不納欠損手続きの適正性について確認した。

（７）引当金の確認

引当金の会計処理の妥当性を確認した。

Ⅵ　審査の実施場所及び日程

（１）実施場所

予備審査は本庁第１委員会室、本審査は本庁第３委員会室において実施した。

（２）日程

５月３１日（月）　決算書受領
６月　１日（火）　決算審査実施通知
６月１６日（水）　予備審査（諸帳簿確認等）
６月１８日（金）　監査委員による本審査（対面審査）
８月　５日（水）　審査意見　監査委員合議
８月　６日（木）　関係部長講評
８月１８日（火）　市長講評
８月３０日（月）　審査意見書の配布

Ⅶ　審査の結果

（１）審査に付された決算書類は、前記Ⅳ及びⅤにより審査した限りにおいて、地方公営企業法等の規定に準拠して作成されており、計数は正確であると認める。また、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

（２）事業報告書に記載されている事項は、関係法令に従い事業状況を適正に表示していると認める。

（３）本事業の経営内容は、経営成績及び財政状態ともにおおむね良好に推移しているものと認める。

Ⅷ　審査の意見

１　決算の概況

（１）事業状況

令和元年度の給水事業は、年度末給水戸数が 15,057 戸で前年度末に比べて 263 戸増加した。年度末給水人口は 32,108 人で前年度末に比べて 297 人減少している。これにより、計画給水人口 33,517 人に対する普及率は 95.80％となっている（参考：平成 30 年度の普及率　　大仙市 96.68％　　県内市町平均 92.60％）。

また、年間総配水量は前年度に比べて 24,022 ㎥減少し 4,270,933 ㎥となり、このうち総有収水量は前年度に比べて 42,999 ㎥減少し 3,579,697 ㎥であり、有収率は 83.82％となっている（参考：平成 30 年度の有収率　　大仙市 84.35％　　県内市町平均 82.60％）。

大曲上水道宇津台浄水場の更新事業においては、平成 28 年度からの継続事業であった浄水場築造の土木・建築工事、機械・電気工事、工事監理業務委託が完了し、令和 2 年 3 月より新施設が稼動している。

水道未普及地域解消事業においては、内小友元木・寺山・太田地内の配水管敷設工事が完了し、平成 29 年度からの内小友七頭地区の配水管拡張事業が完了した。

統合型管路台帳システム構築事業においては、情報管理の効率化と危機管理対策の強化を図るため電子システムを導入し、管路情報と地図データを移行した。

（２）経営成績

令和元年度決算は、給水収益が平成 22 年をピークにして減少傾向にあるが、宇津台浄水場ろ過池移転補償費を除けば、その他の収益や費用に大きな増減がなかったため、当年度純利益は給水収益の減収幅に移転補償費の支払に伴う営業費用の増加を加えたものと同程度の減益に留まり、好決算となった。

営業収益は、給水収益が前年度比 7,946 千円、その他営業収益が前年度比 3,210 千円減少したことから、前年度比 11,156 千円減少して 741,057 千円となった。

一方、営業費用は、宇津台浄水場ろ過池移転補償費の支払などにより原水及び浄水費が前年度比 10,317 千円増加し、減価償却費が前年度比 3,269 千円増加したことなどから前年度比 17,273 千円増加して 571,441 千円となった。

これらを差引きした営業利益は、前年度比 28,428 千円減少して 169,616 千円となった。

営業外収益は、長期前受金戻入が前年度比 1,063 千円増加した一方、雑収益が前年度比 1,142 千円減少したことなどから、前年度比 238 千円増加して 59,945 千円となった。

営業外費用は企業債の支払利息が、前年度比 5,596 千円減少して 32,135 千円となった。

営業利益にこれらの営業外損益を差引きした経常利益は、前年度比 22,594 千円減少して 197,426 千円となった。

これから水道使用料の不納欠損分等の過年度損益修正損 680 千円を減じた当年度純利益は、前年度比 22,237 千円減少して 196,746 千円となった。

その結果、前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は 220,442 千円となった。

（３）財政状態

令和元年度末の財務構成比率は、総資本 100%に占める資本割合が 59.4%（前年度末 63.4%）、繰延収益が 15.3%（前年度末 16.9%）となっており、宇津台浄水場更新に伴う企業債借入等に伴いこれら自己資本割合が少し低下したものの、依然として経営の安全性が高いことを示している。企業債は固定負債と流動負債分を含めて 24.3%（前年度末 18.9%）になっている。

現金預金については、キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動により 324,114 千円増加したが、投資活動で固定資産の取得により 1,956,890 千円の減少、また財務活動で企業債の借入により 672,081 千円増加して、その結果、資金残高は前年度末より 960,696 千円減少して 567,658 千円となっている。

固定資産は、建物の 236,885 千円、構築物の 1,056,747 千円、機械及び装置の 1,451,677 千円等で 2,764,604 千円増加した一方、建設仮勘定で 745,239 千円減少し、差引 2,010,720 千円増加して 14,384,998 千円となった。

企業債は、今年度 133,409 千円を償還し、残高は 2,246,305 千円となっている。このうち、最高の利率は平成 7 年 3 月発行の 4.75%、また最長の償還終期は令和 2 年 3 月発行の令和 22 年 3 月である。また、支払利息は 32,135 千円であった。

長期前受金は、配水設備で 62,474 千円増加して 2,602,830 千円となった。

資本は、利益剰余金においては、剰余金処分により「未処分利益剰余金」から「減債積立金」へ 100,000 千円、「建設改良積立金」へ 100,000 千円振り替え、その後「減債積立金」から 100,000 千円、「建設改良積立金」から 400,000 千円をそれぞれ「資本金」へ組み入れ、また「当年度純利益」196,746 千円が加算されて、差引 303,254 千円減少している。資本剰余金においては、増減は無かった。資本金においては、利益剰余金から組み入れした 500,000 千円と出資金の受入 5,491 千円とで 505,491 千円増加している。その結果、資本全体では 202,237 千円増加して、5,486,553 千円となった。

２　意見

（１）管路の維持管理について

令和 2 年 2 月 25 日に発生した昭代橋に添架されている基幹配水管の破損により、5 日間にわたり水圧低下や濁り水が発生し、給水人口のおよそ半数に影響が生じた。破損の原因は吊り金具の老朽化であり、定期的な点検をしていれば未然に防止することが可能であったと思われるが、毎年度の点検は実施されていなかった。

基幹配水管の破損は、多くの市民に重大な影響が生じるだけでなく、復旧に多額の費

用を要することから、今後は平成 30 年 12 月に改正され、令和元年 10 月に施行された水道法及び同法施行規則に定める水道施設の点検や異状を認めた際の修繕等の措置を確実に行い、施設の適切な維持管理に努められたい。

（２）中長期経営計画の策定について

令和元年度は、宇津台浄水場更新事業及び内小友地区水道未普及地域解消事業が完了し、大規模な施設更新事業の実施については、一定の区切りとなった。

今後の施設更新については、大仙市新水道ビジョンによると耐用年数が過ぎている配水管の更新や玉川浄水場が更新時期を迎えることから更新の検討が必要であるとしている。

事業を取り巻く環境は、給水人口の減少に伴い今後も給水収益の増加は見込めない一方、老朽化した施設の維持管理に加え、配水管や玉川浄水場の更新に多くの費用が見込まれることから、大仙市新水道ビジョンでは令和 2 年度に中長期経営計画を策定することとしている。

中長期経営計画の策定にあたっては、後年度の負担が過大とならないよう本市の将来人口を踏まえた適正な規模の施設整備と効率的な経営となるよう努められたい。

Ⅸ　大仙市上水道事業会計の状況

１．　予算執行状況

（１）収支決算額について

ア　収益的収支

（単位：円、％）

区　分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	予算額に比べ決算額の増減 C－B	執行率 C／B
収益的収入	914,381,000	947,449,000	975,593,048	28,144,048	103.0
収益的支出	688,663,000	659,122,000	618,738,472	△ 40,383,528	93.9
差　引	225,718,000	288,327,000	356,854,576	－	－

予算の執行状況は上表のとおりである。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は 356,854,576 円であった。

イ　資本的収支

（単位：円、％）

区　分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	翌年度繰越額 D	増　減 C－（B－D）	執行率 C／B
資本的収入	862,174,000	862,174,000	861,562,526	0	△ 611,474	99.9
資本的支出	1,876,432,000	2,311,612,000	2,305,690,471	0	△ 5,921,529	99.7
差　引	△ 1,014,258,000	△ 1,449,438,000	△ 1,444,127,945	－	－	－

予算の執行状況は上表のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,444,127,945 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 159,318,734 円、減債積立金 100,000,000 円、建設改良積立金 400,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 784,809,211 円で補てんしている。

（２）収益的収支の経年比較について

ア　収益的収入について直近５か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

年 度	予算現額	決算額	増　減	すう勢比率		比　率	
	A	B	C＝B－A	A	B	B／A	C／A
27	897,584,000	880,974,955	△ 16,609,045	100.0	100.0	98.1	△ 1.9
28	882,036,000	877,214,770	△ 4,821,230	98.3	99.6	99.5	△ 0.5
29	878,045,000	885,934,862	7,889,862	97.8	100.6	100.9	0.9
30	875,897,000	871,916,862	△ 3,980,138	97.6	99.0	99.5	△ 0.5
R01	947,449,000	975,593,048	28,144,048	105.6	110.7	103.0	3.0
前年度対　比	71,552,000	103,676,186	32,124,186	8.0	11.7	－	－

すう勢比率は平成27年度を基準とする。

すう勢比率の令和元年度決算額は、対前年度比較で11.7ポイントの増加となった。

イ　収益的支出について直近５か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

年 度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	すう勢比率		比　率	
	A	B	C	D＝A－B－C	A	B	B／A	D／A
27	776,184,000	728,917,868	－	47,266,132	100.0	100.0	93.9	6.1
28	770,924,000	702,685,003	－	68,238,997	99.3	96.4	91.1	8.9
29	683,051,000	622,222,918	－	60,828,082	88.0	85.4	91.1	8.9
30	652,458,000	610,642,447	－	41,815,553	84.1	83.8	93.6	6.4
R01	659,122,000	618,738,472	－	40,383,528	84.9	84.9	93.9	6.1
前年度対　比	6,664,000	8,096,025	－	△ 1,432,025	0.8	1.1	－	－

すう勢比率は平成27年度を基準とする。

すう勢比率の令和年度決算額は、対前年度比較で1.1ポイントの増加となった。

（３）予算に定められた限度額等について

予算第７条一時借入金、第９条議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費、第11条たな卸資産購入限度額については､いずれも議決されたところに従って執行されており、その内訳は次のとおりである。

（単位：円）

区　分	議決予算額	執行額	比　較
一　時　借　入　金	50,000,000	0	△ 50,000,000
職　員　給　与　費	104,826,000	104,203,181	△ 622,819
交　　際　　費	100,000	44,000	△ 56,000
たな卸資産購入限度額	14,327,000	9,857,933	△ 4,469,067

２．　経営成績

（１）収益及び費用について

ア　収益及び費用は次のとおりである。

（単位：円）

収　　益	費　　用	損　　益
営業収益 741,056,506	営業費用 571,440,684	営業損益 169,615,822
営業外収益 59,944,773	営業外費用 32,134,819	営業外損益 27,809,954
特別利益 0	特別損失 679,847	特別損益 △ 679,847
総収益 **801,001,279**	**総費用** **604,255,350**	**純損益** **196,745,929**

イ　当年度純利益の直近３か年度の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

年 度	経常損益 A	特別利益 B	特別損失 C	当年度純損益 A＋B－C
29	235,410,852	0	1,353,361	234,057,491
30	220,019,796	0	1,037,193	218,982,603
R01	197,425,776	0	679,847	196,745,929

ウ　営業損益を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		R01年度	３０年度	増　　減	増減率
営　業　収　益		741,056,506	752,211,926	△ 11,155,420	△ 1.5
	給　水　収　益	725,494,102	733,439,610	△ 7,945,508	△ 1.1
	その他営業収益	15,562,404	18,772,316	△ 3,209,912	△ 17.1
営　業　費　用		571,440,684	554,168,109	17,272,575	3.1
	原水及び浄水費	127,008,363	116,691,687	10,316,676	8.8
	配水及び給水費	59,838,767	54,518,867	5,319,900	9.8
	業務及び総係費	135,931,197	135,856,628	74,569	0.1
	減価償却費	247,853,162	244,584,414	3,268,748	1.3
	資産減耗費	809,195	2,516,513	△ 1,707,318	△ 67.8
	その他営業費用	0	0	0	－
営　業　損　益		169,615,822	198,043,817	△ 28,427,995	△ 14.4

営業収益は前年度より 11,155,420 円減少した。減少した主なものは給水収益である。

営業費用は前年度より 3.1％増加した。増加した主なものは原水及び浄水費並びに配水及び給水費である。

この結果、営業損益は前年度に比較して利益が 28,427,995 円減少した。

エ　営業外損益を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		R01年度	３０年度	増　　減	増減率
営業外収益		59,944,773	59,706,463	238,310	0.4
	受取利息	82,712	70,000	12,712	18.2
	他会計補助金	2,662,728	2,358,132	304,596	12.9
	長期前受金戻入	56,718,302	55,655,099	1,063,203	1.9
	補償金	0	0	0	－
	雑収益	481,031	1,623,232	△ 1,142,201	△ 70.4
営業外費用		32,134,819	37,730,484	△ 5,595,665	△ 14.8
	支払利息及び企業債取扱諸費	32,134,819	35,719,384	△ 3,584,565	△ 10.0
	繰延勘定償却	0	0	0	－
	雑支出	0	2,011,100	△ 2,011,100	皆減
営業外損益		27,809,954	21,975,979	5,833,975	26.5

営業外収益は前年度より 0.4％増加した。増加したものは受取利息と他会計補助金、長期前受金戻入である。

営業外費用は前年度より 14.8％減少した。減少したものは支払利息及び企業債取扱諸費と雑支出である。

この結果、営業外損益は前年度に比較して利益が 5,833,975 円増加した。

オ　特別損益を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		R01年度	３０年度	増　　減	増減率
特別利益		0	0	0	－
	固定資産売却益	0	0	0	－
特別損失		679,847	1,037,193	△ 357,346	△ 34.5
	過年度損益修正損	679,847	1,037,193	△ 357,346	△ 34.5
特別損益		△ 679,847	△ 1,037,193	357,346	34.5

平成30年度は、過年度損益修正損により1,037,193円の損失となったが、当年度も過年度損益修正損により679,847円の損失となった。

カ　給水収益に対する人件費の直近5か年の比率をみると次のとおりである。

（単位：円、%）

年　度	給水収益 A	人件費 B	比　率 B／A
27	753,037,822	182,102,611	24.2
28	750,747,113	191,935,488	25.6
29	751,699,607	175,326,807	23.3
30	733,439,610	140,214,696	19.1
R01	725,494,102	129,283,599	17.8

給水収益に対する人件費の比率は前年度より1.3ポイント減少した。

キ　総費用の構成比率をみると次のとおりである。

（単位：円、%）

区　分	R01年度		３０年度		増　減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
人　件　費	129,283,599	21.4	140,214,696	23.6	△ 10,931,097	△ 7.8
支払利息及び企業債取扱諸費	32,134,819	5.3	35,719,384	6.0	△ 3,584,565	△ 10.0
減価償却費	247,853,162	41.0	244,584,414	41.3	3,268,748	1.3
動　力　費	35,102,863	5.8	39,195,039	6.6	△ 4,092,176	△ 10.4
修　繕　費	26,695,174	4.4	18,481,798	3.1	8,213,376	44.4
委　託　料	68,709,396	11.4	68,795,204	11.6	△ 85,808	△ 0.1
薬　品　費	2,576,080	0.4	2,307,330	0.4	268,750	11.6
材　料　費	0	0.0	0	0.0	0	－
工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	－
路面復旧費	1,108,000	0.2	2,795,000	0.5	△ 1,687,000	△ 60.4
資産減耗費	809,195	0.2	2,516,513	0.4	△ 1,707,318	△ 67.8
その他の経費	59,983,062	9.9	38,326,408	6.5	21,656,654	56.5
計	604,255,350	100.0	592,935,786	100.0	11,319,564	1.9

総費用の構成比では比率の大きい順に①減価償却費（構成比 41.0%）、②人件費（構成比 21.4%）、③委託料（構成比 11.4%）であり、これらで費用の 73.8%を占めている。

総費用の決算額を前年度と比較すると 1.9%増加した。

（２）損益関係比率について

収益性を表す主要比率の推移について直近 3 か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：%）

区　　分	R01年度	３０年度	２９年度	比率公式
1　総資本利益率	2.2	2.6	2.8	当年度純利益／平均総資本 ×100
2　純利益対営業収益比率	26.5	29.1	30.8	当年度純利益／営業収益 ×100
3　総収支比率	132.6	136.9	139.6	総収益／総費用 ×100
4　経常収支比率	132.7	137.2	139.9	営業収益＋営業外収益／営業費用＋営業外費用 ×100
5　営業収支比率	129.7	135.7	137.9	営業収益／営業費用 ×100

1　事業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされているが、本年度は 2.2%で前年度を 0.4 ポイント下回っている。

2　営業収益のうち純利益となった割合を示すもので、本年度は 26.5%で前年度を 2.6 ポイント下回っている。

3　総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表し 100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

4　総収支比率の分子・分母からそれぞれ特別利益・特別損失を除いたものであり、収益と費用の相対的な関連を表し、高いほど良いとされている。

5　営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は 100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

（３）事業の進展状況について

ア　普及率および施設などの状況について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

区　　分		R01年度	３０年度	２９年度	比較(%)	すう勢比率(%)	
		A	B	C	A／B	R01年度	３０年度
計画給水人口	A　(人)	33,517	33,517	33,517	100.0	100.0	100.0
年度末給水人口	B　(人)	32,108	32,405	32,594	99.1	98.5	99.4
普　及　率	B／A (%)	95.8	96.7	97.2	99.1	98.5	99.4
年度末給水戸数	(戸)	15,057	14,794	14,710	101.8	102.4	100.6
年間配水量	C　(㎥)	4,270,933	4,294,955	4,354,199	99.4	98.1	98.6
一日平均配水量	(㎥)	11,669	11,767	11,929	99.2	97.8	98.6
総有収水量	D　(㎥)	3,579,697	3,622,696	3,714,303	98.8	96.4	97.5
有　収　率	D／C (%)	83.82	84.35	85.30	99.4	98.3	98.9
導送配水管延長	E　(m)	306,721	302,311	298,643	101.5	102.7	101.2
配水管使用効率	C／E (㎥/m)	13.9	14.2	14.6	98.0	95.5	97.4

注　有収率＝年間給水量／年間配水量、　配水管使用効率＝年間配水量／導送配水管延長

すう勢比率は平成29年度を基準とする。

計画給水人口は前年度と同様であり、普及率が 0.9%減少したのは、年度末給水人口の減少による。

前年度と比較すると、年度末給水戸数は 263 戸増加した。また、年間総配水量は 24,022 ㎥減少し、総有収水量は 42,999 ㎥減少した。これにより、年間総配水量に対して料金として回収される総有収水量の割合を示す有収率は 0.53 ポイント減少の 83.82%となった。

イ　水道施設の配水状況について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：m³、%）

区　　分	R01年度	３０年度	２９年度
一日の配水能力　A	15,800	15,800	15,800
一日平均配水量　B	11,669	11,767	11,929
一日最大配水量　C	14,203	14,246	15,740
施設利用率　B／A	73.9	74.5	75.5
最大稼働率　C／A	89.9	90.2	99.6

一日平均配水量は前年度に比較して減少しており、施設利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率も前年度より 0.6 ポイント低下した。

ウ　料金原価の推移について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

区　　分	R01年度	３０年度	２９年度
有収水量１㎥当たり給水原価　（円）	152.77	148.02	143.9
同上すう勢比率　（%）	106.16	102.86	100.00
有収水量１㎥当たり供給単価　（円）	202.67	202.46	202.38
同上すう勢比率　（%）	100.14	100.04	100.00
有収水量１㎥当たり供給利益　（円）	49.9	54.43	58.48
原価に対する利益率　（%）	32.66	36.77	40.64

注　有収水量＝総配水量のうち水道料金として算定された水量
　　有収水量１㎥当たり給水原価＝（経常費用－長期前受金戻入－受託工事費）／有収水量
　　有収水量１㎥当たり供給単価＝給水収益／有収水量

有収水量１㎥当たり給水原価を前年度に比較すると 4.75 円増加している。

また、有収水量１㎥当たり供給単価を前年度に比較すると 0.21 円増となる。この結果、有収水量１㎥当たり供給利益は 49.9 円となり、原価に対する利益率は 32.66%となっている。

３．　財政状態

（１）資産及び負債・資本について

直近３か年の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	R01年度 A	３０年度 B	２９年度 C	比較 A／B	構成比率 R01年度	30年度	29年度
固　定　資　産	8,448,265,862	6,677,563,312	6,333,209,770	126.5	91.4	80.1	76.8
有形固定資産	8,447,922,186	6,677,219,636	6,332,866,094	126.5	91.4	80.1	76.8
無形固定資産	343,676	343,676	343,676	100.0	0.0	0.0	0.0
流　動　資　産	793,713,669	1,662,815,382	1,913,742,132	47.7	8.6	19.9	23.2
現金預金	567,657,899	1,528,353,486	1,825,849,640	37.1	6.1	18.3	22.1
未　収　金	219,775,742	128,417,268	81,751,489	171.1	2.4	1.5	1.0
貯　蔵　品	6,280,028	6,044,628	6,141,003	103.9	0.1	0.1	0.1
繰　延　勘　定	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
開　発　費	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
資　産　計	9,241,979,531	8,340,378,694	8,246,951,902	110.8	100.0	100.0	100.0
固　定　負　債	2,118,675,204	1,455,405,060	1,588,814,445	145.6	22.9	17.4	19.3
企　業　債	2,109,575,204	1,446,305,060	1,579,714,445	145.9	22.8	17.3	19.2
引　当　金	9,100,000	9,100,000	9,100,000	100.0	0.1	0.1	0.1
流　動　負　債	221,808,514	191,470,529	201,314,856	115.8	2.4	2.3	2.4
企　業　債	136,729,856	133,409,385	140,105,360	102.5	1.5	1.6	1.7
未　払　金	44,362,821	19,529,673	20,378,982	227.2	0.5	0.2	0.2
預　り　金	33,944,837	31,860,471	34,826,514	106.5	0.4	0.4	0.4
引　当　金	6,731,000	6,631,000	5,934,000	101.5	0.1	0.1	0.1
その他流動負債	40,000	40,000	70,000	100.0	0.0	0.0	0.0
繰　延　収　益	1,414,943,060	1,409,186,907	1,396,864,228	100.4	15.3	16.9	16.9
長期前受金	2,602,830,417	2,540,355,962	2,474,532,252	102.5	28.2	30.5	30.0
長期前受金収益化累計額	△ 1,187,887,357	△ 1,131,169,055	△ 1,077,668,024	105.0	△ 12.9	△ 13.6	△ 13.1
資　本　金	4,108,950,067	3,603,459,441	3,448,084,219	114.0	44.5	43.2	41.8
資　本　金	4,108,950,067	3,603,459,441	3,448,084,219	114.0	44.5	43.2	41.8
剰　余　金	1,377,602,686	1,680,856,757	1,611,874,154	82.0	14.9	20.2	19.5
資本剰余金	72,330,725	72,330,725	72,330,725	100.0	0.8	0.9	0.9
利益剰余金	1,305,271,961	1,608,526,032	1,539,543,429	81.1	14.1	19.3	18.7
負債＋資本計	9,241,979,531	8,340,378,694	8,246,951,902	110.8	100.0	100.0	100.0

ア　資産についてみると、固定資産は前年度に比較して 1,770,702,550 円(26.5%)増加し、構成比率は 91.4%となっている。その内訳は、有形固定資産で 1,770,702,550 円(26.5%)増、無形固定資産は増減なしとなっている。

流動資産は前年度に比較して 869,101,713 円(52.3%)減少し、構成比率は 8.6%となっている。その内訳は、現金預金が 960,695,587 円(62.9%)減、未収金が 91,358,474 円(71.1%)増、貯蔵品が 235,400 円(3.9%)増となっている。

流動資産のうち、貯蔵品の残高は 6,280,028 円で、期間内の受け入れおよび払い出し状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

種　　別	前期繰越額	購入額	払出額	残　額 A	月平均払出額 B	A／B (%)
材　　料	5,564,628	0	0	5,564,628	0	－
量　水　器	480,000	9,117,620	8,882,220	715,400	740,185	96.7
計	6,044,628	9,117,620	8,882,220	6,280,028	740,185	848.4

イ　負債についてみると、固定負債は前年度に比較して 663,270,144 円(45.6%)増加し、構成比率は 22.9%となっている。その内訳は、企業債で 663,270,144 円(45.9%)減、引当金は増減なしとなっている。

流動負債は前年度に比較して 30,337,985 円(15.8%)増加し、構成比率は 2.4%となっている。その内訳は、企業債で 3,320,471 円(2.5%)増、未払金で 24,833,148 円(127.2%)増、預り金で 2,084,366 円(6.5%)増、引当金で 100,000 円(1.5%)増、その他流動負債は増減なしとなっている。

繰延収益は前年度に比較して 5,756,153 円(0.4%)増加し、構成比率は 15.3%となっている。その内訳は、長期前受金で 62,474,455 円(2.5%)増、長期前受金収益化累計額で 56,718,302 円(5.0%)増となっている。

ウ　資本についてみると、資本金は前年度に比較して 505,490,626 円(14.0%)増加し、構成比率は 44.5%となっている。

剰余金は前年度に比較して 303,254,071 円(18.0%)減少し、構成比率は 14.9%となっている。その内訳は、資本剰余金で増減なし、利益剰余金で 303,254,071 円(18.9%)減となっている。

（２）企業債について

ア　企業債の推移について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		R01年度	３０年度	２９年度
企業債償還額	A	133,409,385	140,105,360	136,513,759
当年度分同上償還財源Ｃ＋Ｄ	B	445,408,286	466,083,530	480,211,213
減価償却費及び資産減耗費	C	248,662,357	247,100,927	246,153,722
当年度純利益	D	196,745,929	218,982,603	234,057,491
企業債償還額対償還財源比率	A／B	30.0	30.1	28.4
企業債未償還期末残高		2,246,305,060	1,579,714,445	1,719,819,805

本年度は、企業債償還額が前年度に比べ6,695,975円減となっている。

イ　料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：％）

区　分		R01年度	３０年度	２９年度	比率公式
1	企業債償還元金対料金収入比率	18.4	19.1	18.2	企業債償還元金／料金収入 ×100
2	企業債利息対料金収入比率	4.4	4.9	5.2	企業債利息／料金収入 ×100
3	企業債元利償還金対料金収入比率	22.8	24.0	23.4	企業債元利償還金／料金収入 ×100

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

（３）キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

単位：円

	R01年度	30年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	196,745,929	218,982,603	△ 22,236,674
減価償却費（有形固定資産・無形固定資産）	247,853,162	244,584,414	3,268,748
資産減耗費（有形固定資産除却費）	809,195	2,241,513	△ 1,432,318
有形固定資産売却損益	0	0	0
繰延勘定償却費	0	0	0
引当金の増額・減額（△）	100,000	697,000	△ 597,000
長期前受金戻入額	△ 56,718,302	△ 55,655,099	△ 1,063,203
受取利息及び受取配当金	△ 82,712	△ 70,000	△ 12,712
支払利息	32,134,819	35,719,384	△ 3,584,565
未収金の増額（△）・減額	△ 91,358,474	△ 46,665,779	△ 44,692,695
未払金の増額・減額（△）	24,833,148	△ 849,309	25,682,457
たな卸資産の増額（△）・減額	△ 235,400	96,375	△ 331,775
預り金の増額・減額（△）	2,084,366	△ 2,966,043	5,050,409
その他流動資産の増額（△）・減額	0	△ 30,000	30,000
小計	356,165,731	396,085,059	△ 39,919,328
利息及び配当金の受取額	82,712	70,000	12,712
利息の支払額	△ 32,134,819	△ 35,719,384	3,584,565
業務活動によるキャッシュ・フロー	324,113,624	360,435,675	△ 36,322,051
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,012,962,352	△ 585,925,691	△ 1,427,036,661
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	55,336,000	62,724,000	△ 7,388,000
一般会計等からの繰入金による収入	735,900	0	735,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,956,890,452	△ 523,201,691	△ 1,433,688,761
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源充当のための企業債による収入	800,000,000	0	800,000,000
建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出	△ 133,409,385	△ 140,105,360	6,695,975
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還に支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	5,490,626	5,375,222	115,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	672,081,241	△ 134,730,138	806,811,379
			0
資金増加額または減少額	△ 960,695,587	△ 297,496,154	△ 663,199,433
資金期首残高	1,528,353,486	1,825,849,640	△ 297,496,154
資金期末残高	567,657,899	1,528,353,486	△ 960,695,587

（４）主要財務比率について

各比率の推移について直近３か年度を比較すると次のとおりである

（単位：％）

区　　分	R01年度	３０年度	２９年度	比　率　公　式
1　自己資本構成比率	74.7	80.3	78.3	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債資本合計 ×100
2　固定資産対長期資本比率	93.7	81.9	78.7	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100
3　流動比率	357.8	868.4	950.6	流動資産 / 流動負債 ×100
4　当座比率	355.0	865.3	947.6	現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100
5　現金預金比率	255.9	798.2	907.0	現金預金 / 流動負債 ×100

1　総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の長期的安全性は大きいとされている。

2　固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100％以下が望ましいとされている。

3　１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率を表したものであり、理想比率は 200％以上である。

4　現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、理想比率は 100％以上である。

5　流動負債に対する現金預金の割合を示す数値であり、20％以上が理想値とされている。

（５）水道料金未収金について

本年度末の未収額は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	計
調　定　額	70,560	34,900	14,570	222,950	554,421	650,898	800,085	5,013,497	47,517,587	789,359,355	844,238,823
収 入 済 額	30,000			47,100	78,511	62,476	99,703	603,775	46,489,963	745,844,957	793,256,485
還　付　額										360,578	360,578
不納欠損額等				2,720	145,008				142,037		289,765
未　収　額	40,560	34,900	14,570	173,130	330,902	588,422	700,382	4,409,722	885,587	43,874,976	51,053,151

平成 25,26 年度分未収額のうち 147,728 円について不納欠損処分を行った結果、本年度末の未収額は 51,053,151 円となった。

なお、令和２年５月末日現在の未収額は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	計
R2 年 3 月 末 未　収　金	40,560	34,900	14,570	173,130	330,902	588,422	700,382	4,409,722	885,587	43,874,976	51,053,151
R２年５月末までの入金高	9,000			5,000	17,806	22,646	21,073	47,777	81,796	42,429,262	42,634,360
還付・欠損額										10,977	10,977
R2年5月末 現在 未 収 金	31,560	34,900	14,570	168,130	313,096	565,776	679,309	4,361,945	803,791	1,456,691	8,429,768
※　参　考 R元年５月末 未　収　金											9,857,934
※　参　考 30 年 5 月 末 未　収　金											11,156,250

未収額 51,053,151 円のうち、令和２年５月末日までに 42,634,360 円が収入済みとなり、５月末日現在の過年度未収額は 8,429,768 円となっている。

令和元年度

大仙市簡易水道事業会計決算審査意見

令和２年度大仙市簡易水道事業会計決算審査意見

Ⅰ　適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

Ⅱ　監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第 30 条第 2 項）

Ⅲ　審査の対象

決算審査の対象となった決算書類は以下のとおりである。

（１）決算報告書
（２）損益計算書
（３）剰余金計算書または欠損金計算書
（４）剰余金処分計算書または欠損金処分計算書
（５）貸借対照表
（６）事業報告書
（７）キャッシュ・フロー計算書
（８）収益費用明細書
（９）固定資産明細書
(10) 企業債明細書
(11) 仕訳伝票、総勘定元帳等の証書類

Ⅳ　審査の着眼点

審査に付された決算書類の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。併せて、計画経営の観点から事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

決算書類の計数の正確性については関係する諸書類との突合検査により、事業経営の適正性及び効率性については財務諸表に基づく経営分析と関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づいて実施した。

Ⅴ　審査の主な実施内容

（１）計数の正確性の検査

審査に付された決算書類の計数の正否を確認するため、関係書帳簿と照合した。

財務諸表については元帳勘定残高と、決算報告書については予算（差引）簿とそれぞれ突合した。

（２）決算整理手続きの審査

財務諸表については、期末の残高試算表に、合規の決算整理（修正）を施して作成されているか確認した。

（３）貯蔵品の確認

令和３年３月 29 日に実施された期末たな卸に立会い、実在性を確認した。

（４）固定資産の確認

決算年度中に新たに取得した固定資産について、取得に関する帳票類と台帳を突合し、台帳の記載漏れがないかを確認するとともに、台帳価格、償却年数等の記載内容の適正性について確認した。また、決算年度中に除却した固定資産についても除却に関する帳票と台帳との突合を実施し正確性の確認を行った。

長期前受金の会計処理の正確性についても確認した。

（５）収入未済額の管理状況の確認

未収金の内訳明細書の提出を求め、滞納債権の固定化状況を確認した。

（６）不納欠損の確認

不納欠損に係る決裁書類等により、不納欠損手続きの適正性について確認した。

（７）引当金の確認

引当金の会計処理の妥当性を確認した。

Ⅵ　審査の実施場所及び日程

（１）実施場所

予備審査は本庁第１委員会室、本審査は本庁第３委員会室において実施した。

（２）日程

５月３１日（月）　決算書受領
６月　１日（火）　決算審査実施通知
６月１６日（水）　予備審査（諸帳簿確認等）
６月１８日（金）　監査委員による本審査（対面審査）
８月　５日（水）　審査意見　監査委員合議
８月　６日（木）　関係部長講評
８月１８日（火）　市長講評
８月３０日（月）　審査意見書の配布

Ⅶ　審査の結果

（１）審査に付された決算書類は、前記Ⅳ及びⅤにより審査した限りにおいて、地方公営企業法等の規定に準拠して作成されており、計数は正確であると認める。また、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

（２）事業報告書に記載されている事項は、関係法令に従い事業状況を適正に表示していると認める。

（３）本事業の経営内容は、多額の減価償却により営業損益が赤字であるが、長期前受金戻入及び他会計補助金を受けて経常損益を黒字とする収支構造になっている。今後とも、損益管理の強化と継続した財政支援が必要とされる。

Ⅷ　審査の意見

１　決算の概況

（１）事業状況

令和元年度の給水事業は、年度末給水戸数が 8,860 戸で前年度末に比べて 111 戸増加した。年度末給水人口は 23,979 人で前年度末に比べて 144 人減少している。これにより、計画給水人口 31,159 人に対する普及率は 77.0％となっている（参考：平成 30 年度の普及率　大仙市 77.1％）。

また、年間総配水量は前年度に比べて 75,719 ㎥減少し 2,811,865 ㎥となり、このうち総有収水量は前年度に比べて 104,578 ㎥減少し 2,227,024 ㎥であり、有収率は 79.2％となっている（参考：平成 30 年度の有収率　　大仙市 80.75％）。

施設整備事業は、神宮寺地区簡易水道事業において、取水量の減少が見られるため新たな取水井の築造、隣接している簡易水道事業と統合、また、松倉地区への区域拡張を行い水道未普及地域の解消を図るため、統合・拡張事業実施設計業務委託及び第 3 水源地築造工事を実施した。

入角地区簡易水道水源新設事業において、降雨時に濁度が上昇することから新たな水源を確保するため、導入管布設工事及び機械電気計装設備工事を実施し、令和 2 年度より新しい水源からの取水により水道水の供給を開始している。

協和南部地区簡易水道事業において、経年劣化により漏水事故が頻繁に発生しているため、配水管布設替及び送水管布設替工事等を実施した。

（２）経営成績

地方公営企業法を適用して 3 年目となった令和元年度決算は、前年度と同様に、減価償却費が営業収益を大きく上回り営業損失を計上したが、これを長期前受金戻入及び他会計補助金で補てんすることによって当期純利益を確保している。

営業収益は、給水収益が前年度比 11,995 千円減少し、その他営業収益も 6,603 千円減少したことから、前年度比 18,598 千円減少して 559,343 千円となった。

一方、営業費用は、減価償却費が前年度比 37,608 千円減少し 727,113 千円となったことなどにより、前年度比 48,926 千円減少して 992,919 千円となった。

これらを差引きした営業損失は、前年度比 30,327 千円減少して 433,576 千円となった。

なお、有収水量 1 ㎥当たりの給水原価は 322.69 円で、同供給単価 242.76 円を 79.93 円超過している。

営業外収益は、他会計出資金 211,000 千円を含む長期前受金戻入 423,195 千円、他会計補助金 213,000 千円などで、前年度比 47,190 千円減少して 641,411 千円となった。

営業外費用は企業債の支払利息などで、前年度比 11,793 千円減少して 148,904 千円となった。

営業利益にこれらの営業外損益を差引きした経常利益は、前年度比 5,070 千円減少して 58,931 千円となった。

これらに水道使用料の不納欠損等の過年度損益修正損 517 千円を減じた当年度純利益は、前年度比 3,256 千円減少して 58,414 千円となった。

その結果、前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は 164,441 千円となった。

（3）財政状態

令和元年度末の財務構成比率は、総資本 100%に占める企業債の割合が固定負債と流動負債分を含めて 60.9%（前年度末 60.5%）になっており、企業債依存の財務体質となっている。資本割合が 11.8%（前年度末 11.2%）、繰延収益が 26.8%（前年度末 27.6%）となっている。

現金預金については、キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動により 311,354 千円増加したが、投資活動で固定資産の取得等により 437,093 千円の減少、また財務活動で建設改良費等の財源充当のための企業債による収入により 133,828 千円増加して、その結果、資金残高は前年度末より 8,089 千円増加して 261,949 千円となっている。

有形固定資産は、配水設備の 417,406 千円、神宮寺地区簡易水道事業等に関する建設仮勘定の 78,112 千円等で 622,946 千円増加、また建設仮勘定で 171,242 千円減少して、差引 451,704 千円増加して 16,322,389 千円となった。

企業債は、今年度の借入額が 454,500 千円、償還額が 531,672 千円であり、未償還残高は 8,857,108 千円となっている。また、支払利息は 148,474 千円である。このうち、最高の利率は平成 5 年 7 月発行の 4.90%、また最長の償還終期は令和 2 年 3 月発行の令和 32 年 3 月である。

長期前受金は、建設仮勘定等で 35,114 千円増加して 4,560,032 千円となった。

資本は、期首において資本金が 1,514,315 千円及び資本剰余金 33,316 千円、利益剰余金 106,027 千円で、合計 1,653,658 千円であった。期末ではこれに当年度純利益 58,414 千円が利益剰余金に加算されて 1,712,072 千円となった。

2　意見

・水道料金未収金の管理について

水道料金等の徴収業務は、外部の会社に委託して実施されるようになってから令和元年度で2年目となった。平成29年度末時点で平成28年度までに発生した未収金の残高17,164千円は、令和元年度末現在では8,868千円と約半分にまで減少している。

今後は、長期間にわたり未納となっている者について、委託業者と協議の上、速やかに滞納整理方針を策定し、債権管理を強化されたい。

Ⅸ　大仙市簡易水道事業会計の状況

１．予算執行状況

（１）収支決算額について

ア　収益的収支

（単位：円、％）

区　分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	予算額に比べ決算額の増減 C－B	執行率 C／B
収益的収入	1,275,911,000	1,348,911,000	1,260,318,446	△ 88,592,554	93.4
収益的支出	1,246,304,000	1,237,309,000	1,159,967,709	△ 77,341,291	93.7
差　引	29,607,000	111,602,000	100,350,737	－	－

予算の執行状況は上表のとおりである。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は 100,350,737 円であった。

イ　資本的収支

（単位：円、％）

区　分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	翌年度繰越額 D	増　減 C－（B－D）	執行率 C／B
資本的収入	812,785,000	845,114,000	704,125,495	0	△ 140,988,505	83.3
資本的支出	1,090,848,000	1,185,777,000	1,049,024,677	54,851,500	△ 81,900,823	88.5
差　引	△ 278,063,000	△ 340,663,000	△ 344,899,182	－	－	－

予算の執行状況は上表のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 344,899,182 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,634,380 円、過年度分損益勘定留保資金 133,799,675 円、当年度分損益勘定留保資金 169,465,127 円で補てんしている。

（２）収益的収支の経年比較について

ア　収益的収入について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

年 度	予算現額	決算額	増　減	すう勢比率		比　率	
	A	B	C＝B－A	A	B	B／A	C／A
29	1,273,209,000	1,269,098,817	△ 4,110,183	100.0	100.0	99.7	△ 0.3
30	1,285,214,000	1,312,945,597	27,731,597	100.9	103.5	102.2	2.2
R01	1,348,911,000	1,260,318,446	△ 88,592,554	105.9	99.3	93.4	△ 6.6
前年度対　比	63,697,000	△ 52,627,151	△ 116,324,151	5.0	△ 4.1	－	－

すう勢比率は平成29年度を基準とする。

すう勢比率の令和元年度決算額は、対前年度比で4.1ポイントの減少となった。

イ　収益的支出について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

年 度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	すう勢比率		比　率	
	A	B	C	D＝A－B－C	A	B	B／A	D／A
29	1,246,195,000	1,205,650,785	－	40,544,215	100.0	100.0	96.7	3.3
30	1,248,402,000	1,235,120,461	－	13,281,539	100.2	102.4	98.9	1.1
R01	1,237,309,000	1,159,967,709	－	77,341,291	99.3	96.2	93.7	6.3
前年度対　比	△ 11,093,000	△ 75,152,752	－	64,059,752	△ 0.9	△ 6.2	－	－

すう勢比率は平成29年度を基準とする。

すう勢比率の令和元年度決算額は、対前年度比較で6.2ポイントの減少となった。

（３）予算に定められた限度額等について

予算第７条一時借入金、第９条議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費、第11条たな卸資産購入限度額については、いずれも議決されたところに従って執行されており、その内訳は次のとおりである。

（単位：円）

区　分	議決予算額	執行額	比　較
一　時　借　入　金	400,000,000	0	△ 400,000,000
職　員　給　与　費	65,805,000	64,910,500	△ 894,500
交　　際　　費	0	0	0
たな卸資産購入限度額	4,883,000	3,641,519	△ 1,241,481

２．経営成績

（１）収益及び費用について

ア　収益及び費用は次のとおりである。

（単位：円）

収　　益	費　　用	損　　益
営業収益 559,342,696	営業費用 992,919,059	営業損益 △ 433,576,363
営業外収益 641,411,095	営業外費用 148,903,620	営業外損益 492,507,475
特別利益 0	特別損失 516,852	特別損益 △ 516,852
総収益 **1,200,753,791**	**総費用** **1,142,339,531**	**純損益** **58,414,260**

イ　当年度純利益の直近３か年度の内訳は次のとおりである。

年 度	経常損益 A	特別利益 B	特別損失 C	当年度純損益 A＋B－C
29	44,681,863	0	324,742	44,357,121
30	64,001,330	0	2,331,323	61,670,007
R01	58,931,112	0	516,852	58,414,260

ウ　営業損益の内訳は次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		R01年度	３０年度	増　　減	増減率
営　業　収　益		559,342,696	577,941,337	△ 18,598,641	△ 3.2
	給　水　収　益	540,635,069	552,630,558	△ 11,995,489	△ 2.2
	その他営業収益	18,707,627	25,310,779	△ 6,603,152	△ 26.1
営　業　費　用		992,919,059	1,041,844,662	△ 48,925,603	△ 4.7
	原水及び浄水費	157,167,358	156,579,802	587,556	0.4
	配水及び給水費	34,053,073	38,195,321	△ 4,142,248	△ 10.8
	業務及び総係費	74,585,800	77,483,558	△ 2,897,758	△ 3.7
	減価償却費	727,112,828	764,720,981	△ 37,608,153	△ 4.9
	資産減耗費	0	4,865,000	△ 4,865,000	皆減
	その他営業費用	0	0	0	－
営　業　損　益		△ 433,576,363	△ 463,903,325	30,326,962	△ 6.5

営業収益は前年度より 18,598,641 円減少した。

営業費用は前年度より 4.7％減少した。減少した主なものは減価償却費である。

この結果、営業損益は前年度に比較して損失が 30,326,962 円減少した。

エ　営業外損益の内訳は次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		R01年度	３０年度	増　　減	増減率
営業外収益		641,411,095	688,601,156	△ 47,190,061	△ 6.9
	受取利息	0	0	0	－
	他会計補助金	213,000,000	194,000,000	19,000,000	9.8
	長期前受金戻入	423,194,610	471,880,326	△ 48,685,716	△ 10.3
	補償金	0	17,871,290	△ 17,871,290	皆減
	雑収益	5,216,485	4,849,540	366,945	7.6
営業外費用		148,903,620	160,696,501	△ 11,792,881	△ 7.3
	支払利息及び企業債取扱諸費	148,474,435	159,894,701	△ 11,420,266	△ 7.1
	繰延勘定償却	0	0	0	－
	雑支出	429,185	801,800	△ 372,615	△ 46.5
営業外損益		492,507,475	527,904,655	△ 35,397,180	△ 6.7

営業外収益は前年度より 6.9％減少した。減少した主なものは長期前受金戻入である。

営業外費用は前年度より 7.3％減少した。減少した主なものは支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出である。

オ　特別損益の内訳は次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		R01年度	３０年度	増　　減	増減率
特別利益		0	0	0	－
	固定資産売却益	0	0	0	－
特別損失		516,852	2,331,323	△ 1,814,471	△ 77.8
	過年度損益修正損	516,852	2,331,323	△ 1,814,471	△ 77.8
特別損益		△ 516,852	△ 2,331,323	1,814,471	△ 77.8

平成 30 年度は、過年度損益修正損により 2,331,323 円の損失となったが、当年度も過年度損益修正損により 516,852 円の損失となった。

カ　給水収益に対する人件費の比率をみると次のとおりである。

（単位：円、％）

年　度	給水収益 A	人件費 B	比　率 B／A
29	529,720,256	80,066,883	15.1
30	552,630,558	72,390,985	13.1
R01	540,635,069	65,042,211	12.0

給水収益に対する人件費の比率は前年度より 1.1 ポイント減少した。

キ　総費用の構成比率をみると次のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	R01年度		３０年度		増　減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
人　件　費	65,042,211	5.7	72,390,985	6.0	△ 7,348,774	△ 10.2
支払利息及び企業債取扱諸費	148,474,435	13.0	159,894,701	13.3	△ 11,420,266	△ 7.1
減価償却費	727,112,828	63.7	764,720,981	63.5	△ 37,608,153	△ 4.9
動　力　費	56,643,161	4.9	56,052,553	4.6	590,608	1.1
修　繕　費	34,497,267	3.0	34,829,297	2.9	△ 332,030	△ 1.0
委　託　料	64,828,721	5.7	61,418,955	5.1	3,409,766	5.6
薬　品　費	4,352,102	0.4	5,020,928	0.4	△ 668,826	△ 13.3
材　料　費	0	0.0	0	0.0	0	－
工事請負費	177,000	0.0	1,607,000	0.1	△ 1,430,000	△ 89.0
路面復旧費	1,545,530	0.1	3,202,078	0.3	△ 1,656,548	△ 51.7
資産減耗費	0	0.0	4,865,000	0.4	△ 4,865,000	皆減
その他の経費	39,666,276	3.5	40,870,008	3.4	△ 1,203,732	△ 2.9
計	1,142,339,531	100.0	1,204,872,486	100.0	△ 62,532,955	△ 5.2

総費用の構成比では比率の大きい順に①減価償却費（構成比 63.7％）、②支払利息及び企業債取扱諸費（構成比 13.0％）、③人件費（構成比 5.7％）であり、これらの費用で 82.4％を占めている。

総費用の決算額を前年度と比較すると 5.2％減少した。

（２）損益関係比率について

収益性を表す主要比率の推移について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：％）

区　　分	R01年度	３０年度	２９年度	比率公式
1　総資本利益率	0.4	0.4		当年度純利益／平均総資本 ×100
2　純利益対営業収益比率	10.4	10.7	8.3	当年度純利益／営業収益 ×100
3　総収支比率	105.1	105.1	103.8	総収益／総費用 ×100
4　経常収支比率	105.2	105.3	103.8	営業収益＋営業外収益／営業費用＋営業外費用 ×100
5　営業収支比率	56.3	55.5	53.1	営業収益／営業費用 ×100

１　事業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされている。

２　営業収益のうち純利益となった割合を示すもので、本年度は10.4％で前年度を0.3ポイント下回っている。

３　総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表し 100％を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

４　総収支比率の分子・分母からそれぞれ特別利益・特別損失を除いたものであり、収益と費用の相対的な関連を表し、高いほど良いとされている。

５　営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は100％以上が望ましく、高いほど良いとされている。

（３）事業の進展状況について

ア　普及率および施設などの状況について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

区　　分	R01年度 A	３０年度 B	２９年度 C	比較(%) A／B	すう勢比率(%)	
					R01年度	３０年度
計画給水人口　A　(人)	31,159	31,293	31,293	99.6	99.6	100.0
年度末給水人口　B　(人)	23,979	24,123	24,765	99.4	96.8	97.4
普　及　率　B／A　(%)	77.0	77.1	79.1	99.8	97.3	97.5
年度末給水戸数　(戸)	8,860	8,749	8,765	101.3	101.1	99.8
年間総配水量　C　(㎥)	2,811,865	2,887,584	2,794,121	97.4	100.6	103.3
一日平均配水量　(㎥)	7,683	7,911	7,655	97.1	100.4	103.3
総有収水量　D　(㎥)	2,227,024	2,331,602	2,222,120	95.5	100.2	104.9
有　収　率　D／C　(%)	79.20	80.75	79.53	98.1	99.6	101.5
導送配水管延長　E　(m)	646,220	645,294	645,294	100.1	100.1	100.0
配水管使用効率　C／E　(㎥/m)	4.4	4.5	4.3	97.8	102.3	104.7

注　有収率＝総有収水量／年間総配水量、　配水管使用効率＝年間総配水量／導送配水管延長

すう勢比率は平成29年度を基準とする。

計画給水人口が 134 人減少し、年度末給水人口が 144 人減少したことにより、普及率が 0.1%減少した。

前年度と比較すると、年度末給水戸数は 111 戸増加し、年間総配水量は 75,719 ㎥、総有収水量は 104,578 ㎥減少した。これにより、年間総配水量に対して料金として回収される総有収水量の割合を示す有収率は 1.55 ポイント減少の 79.2%となった。

イ　水道施設の配水状況について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：m³、％）

区　　分		R01年度	３０年度	２９年度
一日の配水能力	A	14,468	14,491	14,491
一日平均配水量	B	7,683	7,911	7,655
一日最大配水量	C	9,062	8,883	8,066
施設利用率	B／A	53.1	54.6	52.8
最大稼働率	C／A	62.6	61.3	55.7

一日平均配水量は前年度に比較して減少しており、施設利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率も前年度より 1.5 ポイント下降した。

ウ　料金原価の推移について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

区　　分		R01年度	３０年度	２９年度
有収水量１㎥当たり給水原価	（円）	322.69	313.37	323.66
有収水量１㎥当たり供給単価	（円）	242.76	237.02	238.39
有収水量１㎥当たり供給利益	（円）	△ 79.93	△ 76.35	△ 85.27
原価に対する利益率	（％）	△ 24.77	△ 24.36	△ 26.35

注　有収水量＝総配水量のうち水道料金として算定された水量
　　有収水量１㎥当たり給水原価＝（経常費用－長期前受金戻入－受託工事費）／有収水量
　　有収水量１㎥当たり供給単価＝給水収益／有収水量

有収水量１㎥当たり給水原価は 322.69 円である。

また、有収水量１㎥当たり供給単価は 242.76 円である。この結果、有収水量１㎥当たり供給損失は 79.93 円となり、原価に対する利益率は△24.77％となっている。

３．財政状態

（１）資産及び負債・資本について

直近３か年度の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	R01年度 A	３０年度 B	２９年度 C	比較 A／B	構成比率 R01年度	30年度	29年度
固　定　資　産	14,217,132,294	14,472,008,089	15,039,240,671	98.2	97.7	98.0	98.1
有形固定資産	14,074,081,514	14,346,530,732	14,920,062,342	98.1	96.7	97.1	97.3
無形固定資産	143,050,780	125,477,357	119,178,329	114.0	1.0	0.8	0.8
流　動　資　産	331,673,495	300,469,861	296,821,417	110.4	2.3	2.0	1.9
現 金 預 金	261,948,952	253,859,959	254,913,327	103.2	1.8	1.7	1.7
未　収　金	69,211,723	46,159,092	41,542,115	149.9	0.5	0.3	0.3
貯　蔵　品	512,820	450,810	365,975	113.8	0.0	0.0	0.0
繰　延　勘　定	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
開　発　費	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
資　産　計	14,548,805,789	14,772,477,950	15,336,062,088	98.5	100.0	100.0	100.0
固　定　負　債	8,284,532,539	8,408,907,840	8,761,879,697	98.5	56.9	56.9	57.1
企　業　債	8,278,232,539	8,402,607,840	8,755,579,697	98.5	56.9	56.9	57.1
引　当　金	6,300,000	6,300,000	6,300,000	100.0	0.0	0.0	0.0
流　動　負　債	657,974,242	638,634,840	690,800,802	103.0	4.5	4.3	4.5
企　業　債	578,875,301	531,671,857	523,747,244	108.9	4.0	3.6	3.4
未　払　金	30,561,231	58,168,130	158,292,909	52.5	0.2	0.4	1.0
預　り　金	44,880,710	44,702,853	4,254,649	100.4	0.3	0.3	0.0
引　当　金	3,627,000	4,062,000	4,476,000	89.3	0.0	0.0	0.0
その他流動負債	30,000	30,000	30,000	100.0	0.0	0.0	0.0
繰　延　収　益	3,894,226,918	4,071,307,440	4,291,393,766	95.7	26.8	27.6	28.0
長期前受金	4,560,031,962	4,524,917,874	4,519,123,874	100.8	31.3	30.6	29.5
長期前受金 収益化累計額	△ 665,805,044	△ 453,610,434	△ 227,730,108	146.8	△ 4.6	△ 3.1	△ 1.5
資　本　金	1,514,314,835	1,514,314,835	1,514,314,835	100.0	10.4	10.3	9.9
資　本　金	1,514,314,835	1,514,314,835	1,514,314,835	100.0	10.4	10.3	9.9
剰　余　金	197,757,255	139,342,995	77,672,988	141.9	1.4	0.9	0.5
資本剰余金	33,315,867	33,315,867	33,315,867	100.0	0.2	0.2	0.2
利益剰余金	164,441,388	106,027,128	44,357,121	155.1	1.1	0.7	0.3
負債＋資本計	14,548,805,789	14,772,507,950	15,336,062,088	98.5	100.0	100.0	100.0

ア　資産についてみると、固定資産は前年度に比較して 254,875,795 円（1.8%）減少し、構成比率は 97.7%となっている。その内訳は、有形固定資産で 272,449,218 円（1.9%）減、無形固定資産で 17,573,423 円（14.0%）増となっている。

流動資産は前年度に比較して 31,203,634 円（10.4%）増加し、構成比率は 2.3%となっている。その内訳は、現金預金が 8,088,993 円（3.2%）増、未収金が 23,052,631 円（49.9%）増、貯蔵品が 62,010 円（13.8%）増となっている。

流動資産のうち、貯蔵品の残高は 512,820 円で、期間内の受け入れおよび払い出し状況は次のとおりである。

（単位：円、%）

種　　別	前期繰越額	購入額	払出額	残　額 A	月平均払出額 B	A／B (%)
材　　料	0	0	0	0	0	－
量　水　器	450,810	3,368,750	3,306,740	512,820	275,562	186.1
計	450,810	3,368,750	3,306,740	512,820	275,562	186.1

イ　負債についてみると、固定負債は前年度に比較して 124,375,301 円（1.5%）減少し、構成比率は 56.9%となっている。その内訳は、企業債で 124,375,301 円（1.5%）減となっている。

流動負債は前年度に比較して 19,339,402 円（3.0%）増加し、構成比率は 4.5%となっている。その内訳は、企業債で 47,203,444 円（8.9%）増、未払金で 27,606,899 円（47.5%）減、預り金で 177,857 円（0.4%）増、引当金で 435,000 円（10.7%）減となっている。

繰延収益は前年度に比較して 177,080,522 円（4.3%）減少し、構成比率は 26.8%となっている。その内訳は、長期前受金で 35,114,088 円（0.8%）増、長期前受金収益化累計額で 212,194,610 円（46.8%）増となっている。

ウ　資本についてみると、資本金は前年度と増減はなく、構成比率は 10.4%となっている。

剰余金は前年度に比較して 58,414,260 円（41.9%）増加し、構成比率は 1.4%となっている。その内訳は、資本剰余金で増減なし、利益剰余金で 58,414,260 円（55.1%）増となっている。

（２）企業債について

ア　企業債の推移について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	R01年度	３０年度	２９年度
企業債償還額　A	531,671,857	523,747,244	555,553,315
当年度分同上償還財源Ｃ＋Ｄ　B	785,527,088	826,390,988	809,157,381
減価償却費及び資産減耗費　C	727,112,828	764,720,981	764,800,260
当年度純利益　D	58,414,260	61,670,007	44,357,121
企業債償還額対償還財源比率　A／B	67.7	63.4	68.7
企業債未償還期末残高	8,857,107,840	8,934,279,697	9,279,326,941

本年度は、企業債償還額が前年度に比べ7,924,613円増となっている。

イ　料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：％）

区　　分	R01年度	３０年度	２９年度	比率公式
1　企業債償還元金対料金収入比率	98.3	94.8	104.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2　企業債利息対料金収入比率	27.5	28.9	32.4	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3　企業債元利償還金対料金収入比率	125.8	123.7	137.2	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

（3）キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

単位:円

	R01年度	30年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	58,414,260	61,670,007	△ 3,255,747
減価償却費（有形固定資産・無形固定資産）	727,112,828	764,720,981	△ 37,608,153
資産減耗費（有形固定資産除却費）	0	0	0
有形固定資産売却損益	0	0	0
繰延勘定償却費	0	0	0
引当金の増額・減額（△）	△ 435,000	△ 414,000	△ 21,000
長期前受金戻入額	△ 423,194,610	△ 471,880,326	48,685,716
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	148,474,435	159,894,701	△ 11,420,266
未収金の増額（△）・減額	△ 23,052,631	△ 4,616,977	△ 18,435,654
未払金の増額・減額（△）	△ 27,606,899	△ 100,124,779	72,517,880
たな卸資産の増額（△）・減額	△ 62,010	△ 84,835	22,825
預り金の増額・減額（△）	177,857	40,448,204	△ 40,270,347
その他流動資産の増額（△）・減額	0	0	0
小計	459,828,230	449,612,976	10,215,254
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 148,474,435	△ 159,894,701	11,420,266
業務活動によるキャッシュ・フロー	311,353,795	289,718,275	21,635,520
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 475,718,440	△ 197,334,149	△ 278,384,291
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	△ 184,250	184,250
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	5,794,000	△ 5,794,000
一般会計等からの繰入金による収入	38,625,495	0	38,625,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 437,092,945	△ 191,724,399	△ 245,368,546
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源充当のための企業債による収入	454,500,000	178,700,000	275,800,000
建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出	△ 531,671,857	△ 523,747,244	△ 7,924,613
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還に支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	211,000,000	246,000,000	△ 35,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,828,143	△ 99,047,244	232,875,387
資金増加額または減少額	8,088,993	△ 1,053,368	9,142,361
資金期首残高	253,859,959	254,913,327	△ 1,053,368
資金期末残高	261,948,952	253,859,959	8,088,993

（４）主要財務比率について

各比率の推移についてみると次のとおりである

（単位：%）

区　　分	R01年度	３０年度	２９年度	比　率　公　式
1　自己資本構成比率	38.5	38.8	38.4	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債資本合計 ×100
2　固定資産対長期資本比率	102.3	102.4	102.7	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100
3　流動比率	50.4	47.0	43.0	流動資産 / 流動負債 ×100
4　当座比率	50.3	47.0	42.9	現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100
5　現金預金比率	39.8	39.8	36.9	現金預金 / 流動負債 ×100

1　総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の長期的安全性は大きいとされている。

2　固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100%以下が望ましいとされている。

3　１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率を表したものであり、理想比率は 200%以上である。

4　現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、理想比率は 100%以上である。

5　流動負債に対する現金預金の割合を示す数値であり、20%以上が理想値とされている。

（５）水道料金未収金について

本年度末の未収額は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	7～23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	計
調　定　額	4,158,842	1,211,752	1,945,889	1,911,773	1,454,015	1,154,783	3,077,120	25,267,918	588,306,468	628,488,560
収入済額	917,449	432,120	648,188	371,007	52,938	85,709	609,319	23,904,099	565,470,953	592,491,782
還　付　額	0	0	0	0	0	0	0	△ 12,306	977,259	964,953
充　当　額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不納欠損額	168,575	126,480	90,080	76,992	0	0	0	0	0	462,127
R2年3月末未収額	3,072,818	653,152	1,207,621	1,463,774	1,401,077	1,069,074	2,467,801	1,351,513	23,812,774	36,499,604

本年度末の未収額は36,499,604円となった。

なお、令和2年5月末日現在の未収額は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	7～23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	計
R2年3月末未収額	3,072,818	653,152	1,207,621	1,463,774	1,401,077	1,069,074	2,467,801	1,351,513	23,812,774	36,499,604
R2年5月末迄の収入済額	123,567	121,499	129,147	94,791	31,572	17,873	84,881	85,010	22,483,999	23,172,339
還付・欠損等	0	0	0	0	0	0	0	0	7,064	7,064
R2年5月末未収額	2,949,251	531,653	1,078,474	1,368,983	1,369,505	1,051,201	2,382,920	1,266,503	1,335,839	13,334,329
※参考 R元年5月末未収額										17,018,040
※参考 30年5月末未収額										23,453,402

未収額36,499,604円のうち、令和2年5月末日までに23,172,339円が収入済みとなり、5月末日現在の過年度未収額は13,334,329円となっている。

令和元年度

大仙市下水道事業会計決算審査意見

令和２年度大仙市下水道事業会計決算審査意見

Ⅰ　適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

Ⅱ　監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第 30 条第 2 項）

Ⅲ　審査の対象

決算審査の対象となった決算書類は以下のとおりである。

（１）決算報告書
（２）損益計算書
（３）剰余金計算書または欠損金計算書
（４）剰余金処分計算書または欠損金処分計算書
（５）貸借対照表
（６）事業報告書
（７）キャッシュ・フロー計算書
（８）収益費用明細書
（９）固定資産明細書
(10) 企業債明細書
(11) 仕訳伝票、総勘定元帳等の証書類

Ⅳ　審査の着眼点

審査に付された決算書類の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。併せて、計画経営の観点から事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

決算書類の計数の正確性については関係する諸書類との突合検査により、事業経営の適正性及び効率性の検証については財務諸表に基づく経営分析と関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づいて審査した。

Ⅴ　審査の主な実施内容

（１）計数の正確性の検査

審査に付された決算書類の計数の正確性を確認するため、関係書帳簿と照合した。

財務諸表については元帳勘定残高と、決算報告書については予算（差引）簿とそれぞれ突合した。

（２）決算整理手続きの審査

財務諸表については、期末の残高試算表に、合規の決算整理（修正）を施して作成されているか確認した。

（３）貯蔵品の確認

令和３年３月 29 日に実施された期末たな卸に立会い、実在性を確認した。

（４）固定資産の確認

決算年度中に新たに取得した固定資産について、取得に関する帳票類と台帳を突合し、台帳の記載漏れがないかを確認するとともに、台帳価格、償却年数等の記載内容の適正性について確認した。また、決算年度中に除却した固定資産についても除却に関する帳票と台帳との突合を実施し正確性の確認を行った。

長期前受金の会計処理の正確性についても確認した。

（５）収入未済額の管理状況の確認

未収金の内訳明細書の提出を求め、滞納債権の固定化状況を確認した。

（６）不納欠損の確認

不納欠損に係る決裁書類等により、不納欠損手続きの適正性について確認した。

（７）引当金の確認

引当金の会計処理の妥当性を確認した。

Ⅵ　審査の実施場所及び日程

（１）実施場所

予備審査は本庁第１委員会室、本審査は本庁第３委員会室において実施した。

（２）日程

５月３１日（月）　決算書受領
６月　１日（火）　決算審査実施通知
６月１６日（水）　予備審査（諸帳簿確認等）
６月１８日（金）　監査委員による本審査（対面審査）
８月　５日（水）　審査意見　監査委員合議
８月　６日（木）　関係部長講評
８月１８日（火）　市長講評
８月３０日（月）　審査意見書の配布

Ⅶ　審査の結果

（１）審査に付された決算書類は、前記Ⅳ及びⅤにより審査した限りにおいて、地方公営企業法等の規定に準拠して作成されており、計数は正確であると認める。また、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

（２）事業報告書に記載されている事項は、関係法令に従い事業状況を適正に表示していると認める。

（３）本事業の経営内容は、多額の繰越欠損金を抱えており、今年度資本がプラスに転じたものの今後とも継続した財政支援の下で、欠損金の計画的な解消への取り組みが必要である。

Ⅷ　審査の意見

１　決算の概況

（１）事業状況

令和元年度末の処理区域内人口は、前年度末に比べ 331 人減少して 55,693 人で、行政区域内人口 79,930 人に対する下水道普及率は 69.7%となっている。また、水洗化人口は前年度末に比べ 354 人増加して 40,001 人で、処理区域内人口 55,693 人に対する水洗化率は 71.8%となっている。

年間汚水処理水量は 4,363,968 ㎥で前年度末に比べ 65,939 ㎥減少している。また年間有収水量は 3,891,381 ㎥で前年度末に比べ 1,343 ㎥減少している。

施設整備事業は、下水道管路工事においては、大曲、神岡地域の未整備地域において工事を実施した。また、長寿命化対策更新工事においては、強首浄化センターで主ポンプ吊上機、床排水ポンプの更新工事を実施した。

（２）経営成績

地方公営企業法を適用して 2 年目となった令和元年度決算は、前年度と同様に、減価償却費が営業収益を大きく上回り営業損失を計上したが、これを長期前受金戻入と他会計補助金で補てんすることによって当期純利益を確保している。

営業収益は、下水道使用料が前年度比 1,730 千円増加した一方、その他営業収益は前年度比 273 千円減少したことから、前年度比 1,457 千円増加して 627,070 千円となった。

一方、営業費用は、総係費が前年度比 25,011 千円減少し 67,565 千円となったことなどにより、前年度比 10,389 千円減少して 2,373,947 千円となった。

これらを差引きした営業損失は、前年度比 11,845 千円減少して 1,746,877 千円となった。

なお、有収水量 1 ㎥当たりの汚水処理原価は 183.9 円で、同使用料単価 160.8 円を 23.1 円超過している。

営業外収益は長期前受金戻入 1,359,174 千円、他会計補助金 1,430,504 千円などで、前年度比 61,314 千円減少して 2,791,574 千円となった。

営業外費用は企業債の支払利息などで、前年度比 35,523 千円減少して 416,721 千円となった。

営業利益にこれらの営業外損益を差引きした経常利益は、前年度比 13,945 千円減少して 627,976 千円となった。

これらに下水道使用料の不納欠損等の過年度損益修正損 958 千円を減じた当年度純利益は、前年度比 10,214 千円減少して 627,019 千円となった。

その結果、期首での未処理欠損金に当年度純利益が充当されて、期末の未処理欠損金は 1,127,346 千円となった。

（３）財政状態

令和元年度末の財務構成比率は、総資本100%に占める資本割合が0.6%（前年度末△1.9%）企業債の割合が固定負債と流動負債分を含めて47.6%（前年度末48.9%）になっていて、企業債依存の財務体質となっている。

現金預金については、キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動により856,894千円増加したが、投資活動で固定資産の取得等により222,177千円の減少、また財務活動で企業債の償還等により615,083千円減少して、その結果、資金残高は期首より19,634千円増加して283,629千円となっている。

有形固定資産は、管路施設の266,822千円、機械設備の16,189千円等で364,875千円増加して50,683,754千円となった。

企業債は、今年度の借入額が763,900千円、償還額が2,018,601千円であり、未償還残高は23,966,577千円となっている。このうち、最高の利率は平成7年1月発行の4.85%、また最長の償還終期は令和2年3月発行の令和32年3月である。また、支払利息は416,523千円である。

長期前受金は、管路施設での114,867千円、また機械設備での7,168千円等の増加により、177,054千円増加して28,663,868千円となった。

資本は、期首において、資本金が694,105千円及び資本剰余金103,810千円、利益剰余金△1,754,365千円で、合計△956,450千円であった。期末では利益剰余金に当年度純利益627,018千円が、また資本金に繰入資本金639,618千円が加算されて、合計310,186千円となった。

２　意見

・下水道接続について

下水道課では、「下水道接続等推進計画」を策定して下水道接続の推進に取り組んでおり、令和元年度は下水道接続促進補助金の交付や接続率の低い10地区を対象とした未接続世帯の状況調査結果を活用した戸別訪問等を行い、接続率の向上に努めた。

その結果、令和元年度末の接続率は公共下水道と農業集落排水との合計で前年度比1.7%増の71.8%となり一定の成果が出ているが、「大仙市生活排水処理整備構想」の目標値80.1%に対し未達となっている。

人口減少や合併処理浄化槽の設置世帯の増加などにより接続率向上を目指す上で厳しい環境となっているが、今後も経営改善に向けて接続率向上に努められたい。

Ⅸ　大仙市下水道事業会計の状況

１．　予算執行状況

（１）収支決算額について

ア　収益的収支

（単位：円、％）

区　分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	予算額に比べ決算額の増減 C－B	執行率 C／B
収益的収入	3,527,797,000	3,527,797,000	3,494,223,667	△ 33,573,333	99.0
収益的支出	2,938,144,000	2,927,424,000	2,845,835,602	△ 81,588,398	97.2
差　引	589,653,000	600,373,000	648,388,065	－	－

予算の執行状況は上表のとおりである。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は 648,388,065 円であった。

イ　資本的収支

（単位：円、％）

区　分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	翌年度繰越額 D	増　減 C－（B－D）	執行率 C／B
資本的収入	1,549,569,000	1,589,541,180	1,586,486,801	0	△ 3,054,379	99.8
資本的支出	2,433,918,000	2,481,610,360	2,445,075,300	7,202,000	△ 29,333,060	98.5
差　引	△ 884,349,000	△ 892,069,180	△ 858,588,499	－	－	－

予算の執行状況は上表のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 858,588,499 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,477,184 円、過年度分損益勘定留保資金 87,126,278 円、当年度分損益勘定留保資金 740,985,037 円で補てんしている。

（２）予算に定められた限度額等について

予算第６条一時借入金、第８条議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費、第10条たな卸資産購入限度額については､いずれも議決されたところに従って執行されており、その内訳は次のとおりである。

（単位：円）

区　分	議決予算額	執行額	比　較
一　時　借　入　金	970,000,000	0	△ 970,000,000
職　員　給　与　費	119,332,000	110,660,691	△ 8,671,309
交　　際　　費	0	0	0
たな卸資産購入限度額	3,265,000	2,444,627	△ 820,373

２．　経営成績

（１）収益及び費用について

ア　収益及び費用は次のとおりである。

（単位：円）

収　　益	費　　用	損　　益
営業収益 627,070,343	営業費用 2,373,946,885	営業損益 △ 1,746,876,542
営業外収益 2,791,573,985	営業外費用 416,721,137	営業外損益 2,374,852,848
特別利益 0	特別損失 957,535	特別損益 △ 957,535
総収益 **3,418,644,328**	**総費用** **2,791,625,557**	**純損益** **627,018,771**

イ　当年度純利益の直近２か年度の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

年 度	経常損益 A	特別利益 B	特別損失 C	当年度純損益 A＋B－C
30	641,921,383	0	4,689,171	637,232,212
R01	627,976,306	0	957,535	627,018,771

ウ　営業損益の内訳は次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		R01年度	３０年度	増　　減	増減率
営　業　収　益		627,070,343	625,613,641	1,456,702	0.2
	下水道使用料	625,606,290	623,876,430	1,729,860	0.3
	その他営業収益	1,464,053	1,737,211	△ 273,158	△ 15.7
営　業　費　用		2,373,946,885	2,384,335,577	△ 10,388,692	△ 0.4
	管　渠　費	124,148,359	110,439,561	13,708,798	12.4
	処理場費	181,395,949	183,766,338	△ 2,370,389	△ 1.3
	業　務　費	38,809,722	40,389,760	△ 1,580,038	△ 3.9
	総　係　費	67,565,074	92,576,251	△ 25,011,177	△ 27.0
	流域下水道維持管理負担金	302,314,228	311,699,695	△ 9,385,467	△ 3.0
	減価償却費	1,658,453,320	1,643,955,678	14,497,642	0.9
	資産減耗費	1,260,233	1,508,294	△ 248,061	△ 16.4
	その他営業費用	0	0	0	－
営　業　損　益		△ 1,746,876,542	△ 1,758,721,936	11,845,394	△ 0.7

営業収益は前年度より 1,456,702 円増加した。増加したものは下水道使用料である。

営業費用は前年度より 0.4％減少した。減少した主なものは総係費、流域下水道維持管理負担金である。

この結果、営業損益は前年度に比較して損失が 11,845,394 円減少した。

エ　営業外損益の内訳は次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		R01年度	３０年度	増　　減	増減率
営業外収益		2,791,573,985	2,852,887,664	△ 61,313,679	△ 2.1
	受取利息	0	0	0	－
	他会計補助金	1,430,504,000	1,496,416,000	△ 65,912,000	△ 4.4
	長期前受金戻入	1,359,174,457	1,355,891,501	3,282,956	0.2
	雑収益	893,000	580,163	312,837	53.9
	補償金	1,002,528	0	1,002,528	皆増
営業外費用		416,721,137	452,244,345	△ 35,523,208	△ 7.9
	支払利息及び企業債取扱諸費	416,522,627	451,988,503	△ 35,465,876	△ 7.8
	繰延勘定償却	0	0	0	－
	雑支出	198,510	255,842	△ 57,332	△ 22.4
営業外損益		2,374,852,848	2,400,643,319	△ 25,790,471	△ 1.1

営業外収益は前年度より 2.1％減少した。減少した主なものは他会計補助金である。

営業外費用は前年度より 7.9％減少した。減少した主なものは支払利息及び企業債取扱諸費である。

オ　特別損益の内訳は次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		R01年度	３０年度	増　　減	増減率
特別利益		0	0	0	－
	固定資産売却益	0	0	0	－
特別損失		957,535	4,689,171	△ 3,731,636	△ 79.6
	過年度損益修正損	957,535	4,689,171	△ 3,731,636	△ 79.6
特別損益		△ 957,535	△ 4,689,171	3,731,636	△ 79.6

平成30年度は、過年度損益修正損により4,689,171円の損失となったが、当年度も過年度損益修正損により957,536円の損失となった。

オ　下水道使用料に対する人件費の比率をみると次のとおりである。

（単位：円、％）

年　度	下水道使用料 A	人件費 B	比　率 B／A
30	623,876,430	137,523,202	22.0
R01	625,606,290	110,680,667	17.7

下水道使用料に対する人件費の比率は前年度より4.3ポイント減少した。

カ　総費用の構成比率をみると次のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	R01年度		３０年度		増　減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
人　件　費	97,658,448	3.5	115,163,665	4.0	△ 17,505,217	△ 15.2
支払利息及び企業債取扱諸費	416,522,627	15.0	451,988,503	15.9	△ 35,465,876	△ 7.8
減価償却費	1,658,453,320	59.4	1,643,955,678	57.9	14,497,642	0.9
動　力　費	78,285,390	2.8	82,496,271	2.9	△ 4,210,881	△ 5.1
修　繕　費	17,765,354	0.6	16,227,523	0.6	1,537,831	9.5
委　託　料	128,243,923	4.6	113,374,377	3.9	14,869,546	13.1
薬　品　費	2,110,500	0.1	1,567,130	0.1	543,370	34.7
材　料　費	0	0.0	0	0.0	0	－
工事請負費	2,253,097	0.1	3,490,000	0.1	△ 1,236,903	△ 35.4
路面復旧費	1,016,000	0.0	2,340,800	0.1	△ 1,324,800	△ 56.6
資産減耗費	1,260,233	0.0	1,508,294	0.1	△ 248,061	△ 16.4
その他の経費	388,056,935	13.9	409,156,852	14.4	△ 21,099,917	△ 5.2
計	2,791,625,827	100.1	2,841,269,093	100.0	△ 49,643,266	△ 1.7

総費用の構成比では比率の大きい順に①減価償却費（構成比59.4％）、②支払利息及び企業債取扱諸費（構成比15.0％）、③その他の経費（構成比13.9％）であり、これらの費用で88.3％を占める。

総費用の決算額を前年度と比較すると1.7％減少した。

（２）損益関係比率について

収益性を表す主要比率の推移について直近２か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：％）

区　　分	R01年度	３０年度	比率公式
1　総資本利益率	1.2		$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
2　純利益対営業収益比率	100.0	101.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
3　総収支比率	122.5	122.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
4　経常収支比率	122.5	122.6	$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100$
5　営業収支比率	26.4	26.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

1　事業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性がよいとされている。

2　営業収益のうち純利益となった割合を示すもので、本年度は 100.0％で前年度を 1.9 ポイント下回っている。

3　総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表し 100％を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

4　総収支比率の分子・分母からそれぞれ特別利益・特別損失を除いたものであり、収益と費用の相対的な関連を表し、高いほど良いとされている。

5　営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は 100％以上が望ましく、高いほど良いとされている。

（３）事業の進展状況について

ア　普及率および施設などの状況について直近３か年度と比較すると次のとおりである。

区　　分			R01年度 A	３０年度 B	２９年度 C	比較(%) A／B	すう勢比率(%)	
							R01年度	３０年度
行政区域内人口	A	(人)	79,930	81,144	82,468	98.5	96.9	98.4
全体計画人口	B	(人)	66,465	66,465	71,335	100.0	93.2	93.2
処理区域内人口	C	(人)	55,693	56,024	54,662	99.4	101.9	102.5
水洗化人口	D	(人)	40,001	39,647	39,820	100.9	100.5	99.6
下水道普及率	C／A	(%)	69.7	69.0	66.3	100.9	105.1	104.2
水洗化率	D／C	(%)	71.8	70.8	72.8	101.5	98.6	97.1
汚水処理水量	E	(㎥)	4,363,968	4,429,907	4,580,059	98.5	95.3	96.7
有収水量	F	(㎥)	3,891,381	3,892,724	3,911,795	100.0	99.5	99.5
有収率	F／E	(%)	89.2	87.9	85.4	101.5	104.4	102.9

注　有収率＝総有収水量／年間総汚水処理量

すう勢比率は平成２９年度を基準とする。

前年度に比較すると、行政区域内人口は 1,214 人減少し、処理区域内人口も 331 人減少したことにより、下水道普及率は 0.7 ポイント上昇し、69.7%となっている。

また、水洗化人口は 354 人増加した一方、処理区域内人口は 331 人減少したため、水洗化率は 1.0 ポイント増加し、71.8%となっている。

イ　料金原価について直近２か年度を比較すると次のとおりである。

区　　分	R01年度	３０年度
有収水量１㎥当たり汚水処理原価　　（円）	183.90	190.10
有収水量１㎥当たり使用料単価　　（円）	160.80	160.30
有収水量１㎥当たり使用料利益　　（円）	△23.10	△29.80
使　用　料　充　足　率　（%）	87.40	84.30

注　有収水量＝汚水処理水量のうち下水道使用料として算定された水量
　　有収水量１㎥当たり汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量
　　有収水量１㎥当たり供給単価＝下水道使用料／有収水量

有収水量１㎥当たり汚水処理原価は183.90円である。

また、有収水量１㎥当たり使用料単価は160.80円である。この結果、有収水量１㎥当たりの損失は23.10円となり、原価に対する利益率は△12.6%となっている。

３．　財政状態

（１）資産及び負債・資本について

直近２か年度の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	R元年度 A	３０年度 B	比較 A／B	構成比率 R01年度	構成比率 30年度
固　定　資　産	49,904,042,107	51,163,563,458	97.5	99.1	99.2
有形固定資産	47,581,594,803	48,816,159,014	97.5	94.5	94.6
無形固定資産	2,322,447,304	2,347,404,444	98.9	4.6	4.6
流　動　資　産	442,901,917	426,083,010	103.9	0.9	0.8
現金預金	283,628,673	263,995,021	107.4	0.6	0.5
未　収　金	158,986,454	161,889,729	98.2	0.3	0.3
貯　蔵　品	286,790	198,260	144.7	0.0	0.0
繰　延　勘　定	0	0	－	0.0	0.0
開　発　費	0	0	－	0.0	0.0
資　産　計	50,346,944,024	51,589,646,468	97.6	100.0	100.0
固　定　負　債	21,930,623,658	23,213,877,091	94.5	43.6	45.0
企　業　債	21,919,423,658	23,202,677,091	94.5	43.6	45.0
引　当　金	11,200,000	11,200,000	100.0	0.0	0.0
流　動　負　債	2,156,212,665	2,200,568,923	98.0	4.3	4.3
企　業　債	2,047,153,433	2,018,600,697	101.4	4.1	4.0
未　払　金	101,861,232	174,716,226	58.3	0.2	0.3
預　り　金	0	0	－	0.0	0.0
引　当　金	7,168,000	7,222,000	99.3	0.0	0.0
その他流動負債	30,000	30,000	100.0	0.0	0.0
繰　延　収　益	25,949,921,260	27,131,650,784	95.6	51.5	52.6
長期前受金	28,663,868,040	28,486,813,949	100.6	56.9	55.2
長期前受金収益化累計額	△ 2,713,946,780	△ 1,355,163,165	200.3	△ 5.4	△ 2.6
資　本　金	1,333,722,963	694,104,963	192.2	2.6	1.3
資　本　金	1,333,722,963	694,104,963	192.2	2.6	1.3
剰　余　金	△ 1,023,536,522	△ 1,650,555,293	62.0	△ 2.0	△ 3.2
資本剰余金	103,809,828	103,809,828	100.0	0.2	0.2
利益剰余金	△ 1,127,346,350	△ 1,754,365,121	64.3	△ 2.2	△ 3.4
負債＋資本計	50,346,944,024	51,589,646,468	97.6	100.0	100.0

ア　資産についてみると、固定資産は前年度に比較して 1,259,521,351 円（2.5%）減少し、構成比率は 99.1%となっている。その内訳は、有形固定資産で 1,234,564,211 円（2.5%）減、無形固定資産で 24,957,140 円（1.1%）減となっている。

流動資産は前年度に比較して 16,818,907 円（3.9%）増加し、構成比率は 0.9%となっている。その内訳は、現金預金が 19,633,652 円（7.4%）増、未収金が 2,903,275 円（1.8%）減、貯蔵品が 88,530 円（44.7%）増となっている。

流動資産のうち、貯蔵品の残高は 286,790 円で、期間内の受け入れおよび払い出し状況は次のとおりである。

（単位：円、%）

種　　別	前期繰越額	購入額	払出額	残　額 A	月平均払出額 B	A／B (%)
材　　料	0	0	0	0	0	－
量　水　器	198,260	2,262,850	2,174,320	286,790	181,193	158.3
計	198,260	2,262,850	2,174,320	286,790	181,193	158.3

イ　負債についてみると、固定負債は前年度に比較して 1,283,253,433 円（5.5%）減少し、構成比率は 43.6%となっている。その内訳は、企業債で 1,238,253,433 円（5.5%）減、引当金は増減なしとなっている。

流動負債は前年度に比較して 44,356,258 円（2.0%）減少し、構成比率は 4.3%となっている。その内訳は、企業債で 28,552,736 円（1.4%）増、未払金 72,854,994 円（41.7%）減、引当金で 54,000 円（0.7%）減となっている。

繰延収益は前年度に比較して 1,181,729,524 円（4.4%）減少し、構成比率は 51.5%となっている。その内訳は、長期前受金で 177,054,091 円（0.6%）増、長期前受金収益化累計額で 1,358,783,615 円（100.3%）増となっている。

ウ　資本についてみると、資本金は前年度に比較して 639,618,000 円（92.2%）増加し、構成比率は 2.6%となっている。

剰余金は前年度に比較して 627,018,771 円（38.0%）増加し、構成比率は△2.0%となっている。その内訳は、資本剰余金で増減なし、利益剰余金 627,018,771 円（35.7%）増となっている。

（２）企業債について

ア　企業債について直近２か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		R01年度	３０年度
企業債償還額	A	2,018,600,697	1,940,241,460
当年度分同上償還財源Ｃ＋Ｄ	B	2,286,732,324	2,282,696,184
減価償却費及び資産減耗費	C	1,659,713,553	1,645,463,972
当年度純利益	D	627,018,771	637,232,212
企業債償還額対償還財源比率	A／B	88.3	85.0
企業債未償還期末残高		23,966,577,091	25,221,277,788

本年度は企業債償還額が前年度に比べ78,359,237円増となっている。

イ　料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について直近２か年度比較すると次のとおりである。

（単位：％）

区　　分		R01年度	３０年度	比率公式
1	企業債償還元金対料金収入比率	321.9	310.1	企業債償還元金／料金収入 ×100
2	企業債利息対料金収入比率	66.4	72.2	企業債利息／料金収入 ×100
3	企業債元利償還金対料金収入比率	388.3	382.4	企業債元利償還金／料金収入 ×100

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

（3）キャッシュ・フローの状況について

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

単位:円

	R01年度	30年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	627,018,771	637,232,212	△ 10,213,441
減価償却費（有形固定資産・無形固定資産）	1,658,453,320	1,643,955,678	14,497,642
資産減耗費（有形固定資産除却費）	690,233	1,508,294	△ 818,061
有形固定資産売却損益	0	0	0
繰延勘定償却費	0	0	0
引当金の増額・減額（△）	△ 54,000	18,422,000	△ 18,476,000
長期前受金戻入額	△ 1,359,174,457	△ 1,355,891,501	△ 3,282,956
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	416,522,627	451,988,503	△ 35,465,876
未収金の増額（△）・減額	2,903,275	△ 45,452,258	48,355,533
未払金の増額・減額（△）	△ 72,854,994	△ 110,659,765	37,804,771
たな卸資産の増額（△）・減額	△ 88,530	△ 110,790	22,260
預り金の増額・減額（△）	0	0	0
その他流動資産の増額（△）・減額	0	30,000	△ 30,000
小計	1,273,416,245	1,241,022,373	32,393,872
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 416,522,627	△ 451,988,503	35,465,876
業務活動によるキャッシュ・フロー	856,893,618	789,033,870	67,859,748
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 393,638,796	△ 679,682,089	286,043,293
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 11,507,274	△ 3,775,001	△ 7,732,273
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	132,062,180	262,024,501	△ 129,962,321
受益者負担金等による収入	42,044,230	34,842,040	7,202,190
補償金による収入	8,862,391	0	8,862,391
一般会計等からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 222,177,269	△ 386,590,549	164,413,280
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源充当のための企業債による収入	210,200,000	359,200,000	△ 149,000,000
建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出	△ 2,018,600,697	△ 1,940,241,460	△ 78,359,237
その他の企業債による収入	553,700,000	555,200,000	△ 1,500,000
その他の企業債の償還に支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	639,618,000	614,238,000	25,380,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 615,082,697	△ 411,603,460	△ 203,479,237
			0
資金増加額または減少額	19,633,652	△ 9,160,139	28,793,791
資金期首残高	263,995,021	273,155,160	△ 9,160,139
資金期末残高	283,628,673	263,995,021	19,633,652

（４）主要財務比率について

各比率の推移についてみると次のとおりである

（単位：%）

区　　分	R01年度	３０年度	比　率　公　式
1　自己資本構成比率	52.2	50.7	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債資本合計 ×100
2　固定資産対長期資本比率	103.6	103.6	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100
3　流動比率	20.5	19.4	流動資産 / 流動負債 ×100
4　当座比率	20.5	19.4	現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100
5　現金預金比率	13.2	12.0	現金預金 / 流動負債 ×100

1　総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の長期的安全性は大きいとされている。

2　固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100%以下が望ましいとされている。

3　１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率を表したものであり、理想比率は 200%以上である。

4　現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、理想比率は 100%以上である。

5　流動負債に対する現金預金の割合を示す数値であり、20%以上が理想値とされている。

（５）下水道使用料未収金について

本年度末の未収額は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	17～22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	計
調　定　額	931,801	643,359	753,405	1,021,508	1,548,910	2,076,269	1,286,837	2,367,937	37,026,253	680,865,813	728,522,092
収入済額	131,394	268,424	250,251	403,762	433,520	474,654	187,268	497,015	35,589,905	645,240,120	683,476,313
還　付　額	0	0	0	0	0	0	0	0	17,153	1,022,144	1,039,297
充　当　額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不納欠損額	219,450	70,870	108,570	91,420	283,379	0	0	0	0	0	773,689
R2年3月末未収額	580,957	304,065	394,584	526,326	832,011	1,601,615	1,099,569	1,870,922	1,453,501	36,647,837	45,311,387

平成20年度から26年度分の未収額のうち773,689円について不納欠損処分を行った結果、本年度末の未収額は45,311,387円となった。

なお、令和2年5月末日現在の未収額は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	17～22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	計
R2年3月末未収額	580,957	304,065	394,584	526,326	832,011	1,601,615	1,099,569	1,870,922	1,453,501	36,647,837	45,311,387
R2年5月末迄の収入済額	16,264	2,970	96,042	48,888	51,169	41,187	64,225	63,654	180,049	34,680,781	35,245,229
還付・欠損等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 187	△ 187
R2年5月末未収額	564,693	301,095	298,542	477,438	780,842	1,560,428	1,035,344	1,807,268	1,273,452	1,966,869	10,065,971
※参考 R1年5月末未収額											13,300,419

未収額45,311,387円のうち、令和2年5月末日までに35,245,229円が収入済みとなり、5月末日現在の過年度未収額は10,065,971円となっている。

（６）受益者負担金及び分担金未収金について

本年度末の未収額は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	16～22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	計
調　定　額	460,560	119,300	143,000	729,700	501,200	244,490	143,600	2,164,780	688,200	42,044,230	47,239,060
収入済額	17,000	40,000	20,000	0	0	0	0	2,023,220	262,600	39,271,260	41,634,080
還　付　額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
充　当　額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R2年3月末未収額	443,560	79,300	123,000	729,700	501,200	244,490	143,600	141,560	425,600	2,922,970	5,754,980

本年度末の未収額は5,754,980円となった。

なお、令和2年5月末日現在の未収額は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	16～22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	計
R2年3月末未収額	443,560	79,300	123,000	729,700	501,200	244,490	143,600	141,560	425,600	2,922,970	5,754,980
R2年5月末迄の収入済額	44,000	2,000	30,000	30,000	0	0	0	0	0	387,650	493,650
還付・欠損等	117,600	18,000	18,000	654,700	0	0	0	0	0	0	808,300
R2年5月末未収額	281,960	59,300	75,000	45,000	501,200	244,490	143,600	141,560	425,600	2,535,320	4,453,030
※参考 R1年5月末未収額											5,016,930

未収額5,754,980円のうち、令和2年5月末日までに493,650円が収入済みとなり、指摘事項で記載した令和元年度に不納欠損処分とした受益者負担金分担金を令和2年4月1日付けで808,300円を振替処理した結果、5月末日現在の過年度未収額は4,453,030円となっている。